

博士学位申請論文

# 現代日本の地域社会における 犯罪予防についての社会学的考察

竹中 祐二

# 現代日本の地域社会における 犯罪予防についての社会学的考察

竹中 祐二

## 目次

はじめに.....	1
1. 犯罪と地域社会に関係する研究の学説史展開.....	3
1. 1. 犯罪学の誕生と地域社会への着目.....	3
1. 2. シカゴ学派による研究.....	4
1. 2. 1. 人間生態学と文化伝達論.....	4
1. 2. 2. シカゴ学派による研究のその後の展開.....	5
2. システミックモデルに関する考察.....	7
2. 1. システミックモデルと理念型としての集団効果理論.....	7
2. 1. 1. システミックモデルとは.....	7
2. 1. 2. 集団効果理論.....	9
2. 2. 社会的ネットワークの視点から見るソーシャル・キャピタル.....	12
2. 2. 1. ソーシャル・キャピタルとは.....	12
2. 2. 2. ソーシャル・キャピタルと地域社会の関係をめぐって.....	15
2. 3. 集団効果理論とソーシャル・キャピタルの親和性.....	16
2. 3. 1. 地域社会をめぐる先行研究との対比.....	16
2. 3. 2. 集団効果理論によるソーシャル・キャピタルの犯罪予防効果の解明.....	18
3. 環境犯罪学アプローチに関する考察.....	22
3. 1. 環境犯罪学の研究状況に関する概観.....	22
3. 1. 1. 環境犯罪学の対象範囲.....	22
3. 1. 2. 犯罪予防手法に対する整理と新たな視点の提示.....	23
3. 2. 主要理論の学説史展開と整理.....	27
3. 2. 1. 防犯環境設計 (crime prevention through environmental design) 論... 27	
3. 2. 2. 防犯空間 (defensible space) 理論.....	27
3. 2. 3. 日常活動 (routine activity) 理論.....	29
3. 2. 4. 状況的犯罪予防 (situational crime prevention) 論.....	30
3. 2. 5. 割れ窓 (broken window) 理論.....	32
3. 3. 地域社会における犯罪予防の分析枠組み.....	33
3. 3. 1. 犯罪予防効果から見た環境犯罪学の評価.....	33
3. 3. 2. 犯罪と地域社会の関係を説明するための分析モデル.....	35
4. 地域社会における社会的ネットワークについての調査研究.....	38
4. 1. 調査の目的と意義.....	38
4. 2. 調査①：京都市民を対象とした実証研究.....	38
4. 2. 1. 調査の概要.....	38
4. 2. 2. 結果と分析.....	40

4. 3. 調査②：京都府下三市の住民を対象とした実証研究	43
4. 3. 1. 調査の概要	43
4. 3. 2. 結果と考察	45
4. 4. 考察	58
5. 犯罪予防活動についての調査研究	62
5. 1. 調査③：犯罪予防ボランティア団体を対象とした実証研究	62
5. 1. 1. 調査の概要	62
5. 1. 2. 結果と分析	63
5. 2. 調査④：各地の犯罪予防活動の実践例を対象とした実証研究	76
5. 2. 1. 調査の概要	76
5. 2. 2. 結果と分析	77
5. 3. 考察	89
6. 地域社会における犯罪予防活動の評価と今後の展望	91
6. 1. 「安全・安心まちづくり」活動に対する社会的理解	91
6. 1. 1. 「安全・安心まちづくり」活動と生活安全条例	91
6. 1. 2. 生活安全条例の制定状況	93
6. 1. 3. 生活安全条例制定の動向	95
6. 2. 「安全・安心まちづくり」活動の展開と言説構築過程	97
6. 2. 1. 先行研究の問題点	97
6. 2. 2. まちづくりと犯罪予防活動の共通性	97
6. 2. 3. 「安全・安心」言説の構築	101
6. 3. 地域社会における犯罪予防活動の先進事例	106
6. 3. 1. 警察との連携	106
6. 3. 2. セーフコミュニティ	109
おわりに	114
謝辞	116
参考資料	117
資料	123
資料1 調査①調査票	123
資料2 調査②調査票	129
資料3 調査③調査票	133

## はじめに

2011年に起きた東北地方太平洋沖地震は記憶に新しく、また決して風化させてはならない大災害である。ところで、吉原は「ポスト3・11」の状況下において、「コミュニティにたいする過剰な期待や願望がコミュニティの実態から乖離したところで一方的にふくらむ」という「コミュニティ・インフレーション」の状態にあることを指摘している（伊豫谷・斎藤・吉原 2013：92）。犯罪社会学の立場からは、この状態をどう理解すべきであろうか。

犯罪と地域社会の関係を対象とする我が国の先行研究を概観すると、その多くは地域で展開される各種非行予防活動や交番を中心に展開される防犯活動などを対象とし、それらを肯定的に評価するものが多い<sup>1)</sup>。これらの先行研究では、我が国の治安が欧米諸国と比較して良好な水準に保たれてきたことを前提にしていると推測される。とりわけ、現代日本における犯罪と地域社会に關係する研究を概観すると、「治安悪化」という問題意識を背景に、懷古主義的な「地域再生」・「コミュニティ再生」という手段によって問題解決を図ろうとする、非常に単純化された論調が目につくことが多くなっている。これらの主張に対して正面から反論するならば、以下の様な問いを立てることになる。そもそも、治安は本当に悪化しているのだろうか。そして、治安が悪化しているとして、地域再生が何故、どのように、犯罪予防に有効だと言えるのであろうか。

まず、「治安悪化」言説について考えると、犯罪学者によるエビデンスに基づく主張と共に、既に否定される方向にシフトしている。世論調査の結果を見ても、人々の認識が変化していることがよく分かる。日工組社会安全財団（旧社会安全研究財団）が2002年から行っている調査によれば、治安悪化意識は四回の調査で改善されつつあることが分かる（日工組社会安全財団2011：44）。また、内閣府の行った調査においても同様の結果が示され、むしろ治安が良くなったと感じる者の割合が増えている（内閣府2012：2）。

他方、これらの結果を鵜呑みにはできない。それぞれ同じ調査の中で、興味深い結果が示されている。内閣府調査では、治安が悪くなったと回答した者の中では、その要因として「地域社会の連帯意識が希薄となったから」だと考える割合が特に多く、全体としての治安意識が改善されているにもかかわらず回答割合は逆に高くなっている（内閣府 2012：3）。日工組社会安全財団調査では、日本全体の治安と居住地域の治安に対する認識は異なるものと推測されることが指摘されている（日工組社会安全財団 2011：47）。治安をどう捉えるか、被害不安やリスク知覚等をどう定義するかといった問題は本論の射程をはずれるが、治安意識の問題と地域社会への志向性に強い関係があることはここで確認しておく必要があるだろう。そして、現代日本における犯罪と地域社会の關係を検討するにあたっては、単純化された論調を生み出した背景やメカニズムを明らかにする必要があると言えよう。これを解明しなければ、地域社会における犯罪予防の必要性、有効性を主張することができないからである。

そして、漠然と「地域再生」・「コミュニティ再生」を謳う傾向についても、検討を加

えなければならない。近年の研究の多くは一面的な礼賛に過ぎず、犯罪学的な観点からすら成果が示されることがないものがほとんどである。しかし、「地域再生」・「コミュニティ再生」、「地域社会の連帯意識」の醸成は、地域社会における犯罪予防の一手段に過ぎず、そこには必ず意義と限界がある。そして、地域社会における犯罪予防自体の意義と限界についても考慮する必要があるだろう。

以上の問題意識から、本論ではまず、地域社会と犯罪予防<sup>2)</sup>の関係についての史的展開を確認し、その理念型を提示する。次に、その実践上の展開可能性を社会調査に基づいて明らかにし、特に現代日本における有効性、意義と限界についても検討する。そして、ここまでの議論経過を踏まえ、正しい現状認識を行うために、安全・安心まちづくりを題材として、治安悪化への対応策としての「地域再生」言説が構築された過程や背景を明らかにすると共に、今後の展望を行う。

---

<sup>1)</sup> 例として、板倉宏 1973「地域社会非行予防活動の問題点」、柏熊岬二 1978「犯罪と地域社会」、大橋薫 1981「地域社会の崩壊と少年非行」、星野周弘 1983「『交番』の効果とその文化的背景について」などが挙げられる。

<sup>2)</sup> 先行研究では、crime preventionに相当する訳語として、防犯、犯罪抑止等の様々な語が充てられてきたが、本論ではそれらを「犯罪予防」に統一して用いることとする。ただし、先行研究の引用においてはその限りではないが、意味を区別するものではない。

## 1. 犯罪と地域社会に関係する研究の学説史展開

### 1. 1. 犯罪学の誕生と地域社会への着目

犯罪学の歴史は 19 世紀から始まったものであるが、犯罪と地域社会に関係する研究、換言すると犯罪の生態学的要因を統計的手法や地理的分布をもとに探る研究の歴史はそれと同じ位古く、やはり 19 世紀前半にまで遡ることができる。最初期の研究において必ず挙げられるのが、フランスの A. ゲリー (Guerry, A.) とベルギーの A. ケトレー (Quetelet, A.) である。まず、ゲリーは 1833 年『フランスの道徳統計』において、犯罪率の濃淡によって色分けされた犯罪生態地図を作成し、教育水準などの社会的諸条件と犯罪との関係を考察した (瀬川 1998 : 49、浜井 2006 : 4)。ゲリーの功績は、初めて統計的手法を用いたことや地図を用いた地点比較を行った点で評価される。ケトレーは 1835 年『人間およびその能力の発達—社会物理学試論』において、年齢や性別、貧困などの諸条件と犯罪との関係を分析した (瀬川 1998 : 49、浜井 2006 : 4)。彼は、犯罪は一定の社会でコンスタントに反復されるとする犯罪恒常説<sup>1)</sup>を提唱し、犯罪が社会的要因によることを強調したほか、対人犯罪は温暖な地域に多く、財産犯は寒冷な地域に多い、という罪種と気候との関係も主張した。しかし、彼らは当時台頭しつつあったロンブローゾやフェリらの実証主義犯罪学からの攻撃を受け、対抗し得る理論的枠組みをもたなかったために、犯罪学の分野における影響力を弱めることになったと考えられている (原田 2003 : 86)。その後、犯罪の環境的要因を主張した研究者としては、19 世紀末フランスの A. ラカッサニュー (Lacassagne, A.) の名が挙げられる。彼はロンブローゾ説を批判し、当時の経済状態と財産犯の増加時期との関係についての研究から犯罪の環境的要因を重視する主張を行い、彼を中心とするリヨン環境学派が形成された (瀬川 1998 : 74)。しかし、彼は環境的要因の中でも社会環境、特に貧困などの経済状態の影響力を強く主張しているため、今日で言うところの環境犯罪学との関係はあまり見られないといえる<sup>2)</sup>。むしろ、犯罪のマクロ要因に着目する方向に向かっていることから、厳密には犯罪と地域社会に関係する研究に分類できない点に注意が必要である。ここまではヨーロッパ大陸における動向を見てきたが、同様の研究はイングランドにおいても行われた。R. W. ロースン (Rawson, R. W.) は、1835 年から 1839 年の間のイングランドおよびウェールズにおける犯罪統計を分析し、犯罪種別、犯罪者の年齢や性別に着目しつつ、主要な経済活動から対象地域を農業、製造業、採掘業、都市の四つに分類したうえで、「都市部への人口集中」が犯罪の主たる原因であることを主張している (藤本 2005 : 572)。その他、公的統計を用いた犯罪発生地域に着目した研究者としては J. グライド (Glyde, J.) や H. メイヒュー (Mayhew, H.) らの名前が挙げられる。

以上の研究は、犯罪多発地域とそうでない地域があるという着想を得たこと、そしてそれを実証したこと、実証にあたっては統計分析や地図の活用といった手法を用いていることなどの点で、犯罪と地域社会に関係する研究の源流として評価ができる。特にロースン

が主張する「都市部への人口集中」はその後の研究においても中心的なトピックとなっている。

## 1. 2. シカゴ学派による研究

### 1. 2. 1. 人間生態学と文化伝達論

前節で見たように、犯罪学において地域社会に着目する視点は、犯罪学の歩みと歴史をほとんど同じくするものの、犯罪学全体に対する影響力を一時期弱めることとなった。そうした事情もあってか、今日に至る犯罪と地域社会に関する研究の流れはシカゴ学派による一連の研究に形作られたとの位置付けがもっぱらなされている。シカゴ学派は R. E. パーク (Park, A. E.) や E. W. バージェス (Burgess, E. W.) らによる都市における犯罪の生態学的研究をその出発点とし、C. R. ショウ (Shaw, C. R.) や H. D. マッケイ (McKay, H. D.) によって犯罪多発地域のメカニズムが解き明かされていくこととなる。

パークの都市社会学研究において鍵となる概念は「人間生態学」(human ecology) である (Park・Burgess1925=1972 : 1)。彼は都市を人間性の所産であるとし、人間生態学を、都市コミュニティの範囲内で働く様々な力が人口や施設の特有な集団化をもたらすことや、それらの個別的な要因を明確化し記述していくことを目指す科学とした (Park・Burgess1925=1972 : 1)。そして、競争という無意識的な過程によって形成されるコミュニティという生態学的秩序を下部構造と捉え、闘争・応化・同化という相互作用の過程によって形成されるソサイエティという道徳的秩序を上部構造と捉える二分法によって、人間生態学を特徴づけた (吉原・桑原 2004 : 112)。また、バージェスは都市拡大の典型的な過程が同心円によって端的に例証できると説明し (Park・Burgess1925=1972 : 52-57)、同心円地帯は都心のビジネス地区から遷移地帯、労働者住宅地帯、住宅地帯、通勤者地帯と放射状に拡大しており、遷移地帯を犯罪だけではなく貧困や疾病なども氾濫する頹廢的地域であるとした。

パークらは犯罪・非行の多発地域の特徴を指摘したが、ショウ・マッケイはその地域の人口構成が変わっても犯罪・非行の高発生率は変わらないことを発見した。ショウ・マッケイはアメリカの諸都市の犯罪率を調査し、商工業が盛んな都市中心部に隣接する、いわゆる遷移地帯で犯罪発生率が高いことを実証し、パーク・バージェスの主張が正しいことを示した (Shaw・McKay1942=1969 : 315)。また、人種・民族構成が変化しても、そのような地域の犯罪発生率は高いまま維持されることを実証した (Shaw・McKay1942=1969 : 315)。この研究成果により、犯罪発生が属人的な要因によるものではなく、地域社会の特徴によって規定されるということが実証されたことになる。ここに地域社会を単位として研究を行っていくことの意義が見出されるのであり、それ故シカゴ学派の研究が、犯罪と地域社会に関する研究の直接的源流と位置付けられる所以であると言えよう。彼らは、犯罪発生率が高い地域では、住民が変化しても価値観や規範が継承されることや、住民が犯罪に



直面する機会が多いことを理由として考えた（Shaw・McKay1942=1969：316-321）。このように、逸脱行動に対する価値観や地域の規範が住民の接触によって継承されていくことによって高犯罪発生率が維持される、という彼らの主張は文化伝達論と呼ばれている。

また、ショウらはシカゴ・エリア・プロジェクト（Chicago Area Project、以下 CAP と略す）と呼ばれる非行予防と非行少年の地域内処遇プログラムの指導を行っている。CAP は、地域住民と公的統制機関や非行統制制度との架け橋を築くことを目指して開始された取り組みであり（徳岡 1993：158-159）、ボトムアップ型のコミュニティ・セルフヘルプに基づく非行対策として当時としては画期的な取り組みであったが、これをあまり取り上げられることはない。その理由を、玉井は、CAP を経年比較による非行減少率という明確な指標でその効果を判断することが難しく、対象となった都市スラムにおいては特に「非行発生率の経時的変化で評価することはもとより適当でなく」、仮にそのような方法を用いたならば、質的に評価されるべき「CAP の精神や実践の意義はあまりにも矮小化されてしまう」ためである、と述べている（玉井 2005：351-365）。

## 1. 2. 2. シカゴ学派による研究のその後の展開

犯罪者を研究の対象に据えてきた犯罪学の分野において、シカゴ学派はゲリー・ケトレーらに続いて地理的要因に着目した「第二の波」と称されているが（Brantingham・Brantingham1981：9-12）、文化伝達論や『ジャック・ローラー』（“The Jack-Roller”）によるライフ・ヒストリー研究、CAP の指導など、ショウ・マッケイによる一連の実証的研究は相互作用論的研究へと継承されていった（高原 2002：33-34）。ショウ・マッケイによる成果が犯罪と地域社会に関する研究の意義や有用性を示した反面、その成果自体が所与の条件として前提的に捉えられることになったがために、メカニズム解明に関心がシフトしたと考えられる。その結果、犯罪の地理的要因を探る研究の流れは犯罪学の主流ではなくなった。シカゴ学派においては生態学的研究を最大の特徴であるが、星野は、「社会病理学における生態学的調査は、病理現象の地理的分布と地域社会の諸特性との関係を分析し、病理現象と関連する諸要因を指摘しようとするもの」と説明している（星野 2004：49）。我が国においては、犯罪と地域社会の関係に対する生態学的研究は伝統的に十分には行われてこなかったが（松本 1978：18）、このことは、我が国の民族構成や社会構造・社会階層などが欧米諸国よりは均質的であり、地域社会を都市部と農村部に単純に二分することによって犯罪率の高低という統計上の差異を容易に説明することができていたためと推測される。ところが、近年では、「都市部では犯罪率が高い」ということが単純に実証できないという見解も見られる。例えば、清永らは、人口が 100 万人を超える大都市であっても相対的に犯罪率が低い場合があるというデータを示している（清永・辻 1987：107-108）。清永らの研究からは少し時間が経っているものの、格差が拡大した今日において、過去述べられてきた言わば「一億層中流」の様な均質性は当てはまらなくなっているのではないだろ

うか。このような事情からも、有効な犯罪・非行予防活動の分析だけでなく、「どのような地域では犯罪が発生しにくいのか」ということを解明する生態学的研究はよりいっそう進められる必要がある。

シカゴ学派の研究のその後の流れを、西村は①線型モデル、②システミックモデル、③環境犯罪学アプローチ、の三つに分類している（西村 1997a : 28-32）。線型モデルとは、ワースのアーバニズム論の影響を受けたもので、都市化の進展に伴って地域社会が崩壊するという過程を直線的に捉えるモデルであり、システミックモデルとは、「個人がとり結ぶパーソナルな人間関係に焦点をあてる」ものであり（西村 1997b : 39）、環境犯罪学アプローチとは、守山の定義によれば、「環境自体をつくり変え犯罪実行をより困難にする」ものである（守山 1993 : 121）。これらの内、ワースの主張した匿名性、孤立、疎外といったアーバニズム論における都市への適応様式は様々な研究者に批判を受けることとなったと指摘される一方（橋本 2008 : 107）、ワース自身の出自から「都市での生活による因習的な桎梏やしがらみからの解放という肯定的な主張を…読み込もうとする解釈もある。」との評価もあるなどアーバニズム論への評価は一定していないが（鎌田 2003 : 110）、確かに都市化とそれが引き起こす諸問題については社会学の文脈に限らず幅広く受け入れられてきた。しかしながら、線型モデルは J. D. カサルダ (Kasarda, J. D.) と M. ジャノビッツ (Janowitz, M.) によって実証的に否定されている。（Kasarda・Janowitz 1974）。このことから、シカゴ学派を源流に持つ研究は、現在ではシステミックモデルと環境犯罪学アプローチに大きく二分されていると見做して良いだろう。

以上のことから、本論では以下、システミックモデルと環境犯罪学のそれぞれについて、学説史展開を追い、かつそれぞれの理念型を構想する。犯罪と地域社会の関係についての研究では、システミックモデルを地域社会のソフト面、環境犯罪学を地域社会のハード面に着目する研究であると位置付け、それらを別々に取り扱う、あるいは両輪として位置付けられることが多い。本論では両者の関係についても言及し、それを踏まえた犯罪と地域社会の関係を説明するための分析モデルも提示していきたい。

<sup>1)</sup> ここで言う犯罪恒常説は、積極的に犯罪発生を容認するデュルケムの犯罪常態説とは異なるものとされている（瀬川 1998 : 76-77）

<sup>2)</sup> 彼は社会環境の改善を提唱しており、そこには資本主義経済の変革、社会主義の樹立を目指す意図が見られ、後の社会主義犯罪学派の出現の契機となったとされる（瀬川 1998 : 74）。

## 2. システミックモデルに関する考察

### 2. 1. システミックモデルと理念型としての集団効果理論

#### 2. 1. 1. システミックモデルとは

システミックモデルが犯罪と地域社会の関係を研究する系譜上の主流に置き換わったのはカサルダとジャノビッツによる1974年の論文の貢献が大きいと評価されていることを踏まえて（Bursik・Grasmick1993：13）、本論では彼らの研究をシステミックモデルの起点として考えたい。彼らは、友好的で緊密な地域住民同士の絆とフォーマル／インフォーマルな組織的絆を主な要素とする地域ネットワークに焦点をあてることによって、地域社会の社会的構成を捉えようとした（Kasarda・Janowitz1974：329-330）。そして、地域社会の人口規模や人口密度などを独立変数に設定し、その中でも特に居住年数の長さが、従属変数としての地域社会に対する地域住民の態度と感情に影響を与える中心的要因であると結論付けた（Kasarda・Janowitz1974：330-331）。さらに、地域社会内の親類・友人・知人の割合などによって地域住民同士の絆の友好性・緊密性を測定し、各種の地域組織活動への参加の程度などによって地域ネットワークを測定し（Kasarda・Janowitz1974：331-332）、地域ネットワークが友好的かつ緊密なものであれば、地域社会への帰属意識、地域社会問題に対する興味・関心、地域社会への愛着<sup>1)</sup>がより強くなると考えている（Kasarda・Janowitz1974：334）。

次に、システミックモデルの立場から地域ネットワークの犯罪予防効果を考察する先行研究を年代順に概観したい。第一に、W. R. フリュエデンバーク（Freudenburg, W. R.）は、個人レベルのミクロ問題と地域社会レベルのマクロ問題を明確に区別する必要があると述べた上で、前者に関して知人関係密度（density of acquaintance）という指標を用いている（Freudenburg1986：28-29）。知人関係密度とは、地域社会の居住者の中に知人などがいる割合を示すものであり（Freudenburg1986：28）、顔と名前が一致し、かつ会話を交わすことのできる者がいるか否かの回答を二十の職業別に求めることによって測定されている（Freudenburg1986：37-38）。そして、人口規模や人口密度、人種・民族的多様性、居住年数、居住予想期間が知人関係密度に影響を与え、知人関係密度が高ければ非行行為の見守り・発見や若者の社会化に良い影響を与え（Freudenburg1986：30-34）、それが逸脱行為の統制に効果的であることを、主としてエスノグラフィーによって、補足的に量的調査を行いながら示している（Freudenburg1986：42-43）。

第二に、R. J. サンプソン（Sampson, R. J.）らは、現代における社会解体論の適用可能性を検討するために、カサルダ・ジャノビッツによるシステミックモデルに依拠して犯罪予防に関する分析を行っている（Sampson・Groves1989：774-777）。そして、他の研究と同様に居住安定性や人種・民族的多様性の影響を考慮しながら、犯罪予防に関わる地域社会の重要な要因として、十代の仲間集団を監督・統制する地域社会の能力、インフォーマルな友好的ネットワーク、地域社会のボランティアな組織に住民が参加する程度、という三つ

を挙げている (Sampson・Groves1989 : 778-779)。そして、監督・統制能力が弱く、地域ネットワークが希薄で、住民参加の程度が低い地域において犯罪率が高くなることを示している (Sampson・Groves1989 : 799)。

第三に、R. J. バーシック (Bursik, R. J. Jr.) と H. G. グラスミック (Grasmick, H. G.) は、多くの先行研究をもとにして、犯罪と地域社会に関する基本的なシステミックモデルを提示している (Bursik・Grasmick1993 : 38-39)。そして、居住安定性と人種・民族的多様性が地域ネットワークによる監督・統制能力に影響を与えるので、その影響力が低下すれば効果的な監督・統制や社会化が妨げられて犯罪率が高くなると考えている (Bursik・Grasmick1993 : 35-38)。彼らは地域ネットワークのみならず警察などの公的機関との連携についても言及し、フォーマル・コントロールが働くことの重要性も主張している (Bursik・Grasmick1993 : 38)。

ところで、以上のようなシステミックモデルの研究に用いられた諸指標には多くの重複が見られる。この点について、西村は、システミックモデルに関する諸説は、従属変数から遠い独立変数 (原因変数、外生変数、基本的地域社会変数)、従属変数により近い独立変数 (システミックコントロールの変数群、内生変数、関係ネットワークの変数)、従属変数 (結果変数) の三変数が配置される分析モデルとしてまとめられると述べている (西村1997b : 45-47)。そこで本論では、従属変数から遠い独立変数を独立変数①、従属変数に近い独立変数を独立変数②として、先行研究で見られた諸指標の重複を整理したい。

まず、独立変数①は、地域指標、社会経済指標、居住指標、人種・民族指標の四種類に再構成できる。地域指標は地域社会の構造的特性を示すものであり、人口規模や人口密度、地域規模や都市化の程度などが該当する。社会経済指標は地域住民の社会階層や社会経済的地位などが該当する。居住指標は地域住民の居住の状況などを表し、居住年数や居住安定性などが該当する。そして、人種・民族指標に該当するのが人種・民族的多様性である。

次に、独立変数②は、ネットワーク指標、社会参加指標、コントロール指標、地域感情指標<sup>2)</sup>の四種類に再構成できる。ネットワーク指標は地域住民同士の結び付きによる様々な地域ネットワークを表し、地域社会内の知人・友人の割合やフリューデンバーグによる知人関係密度、インフォーマルな友好的ネットワークなどがこれに該当する。社会参加指標は地域活動や地域組織への参加の程度を表し、公的・私的な社会活動参加、地域組織への参加度などがこれに該当する。コントロール指標は地域社会内のフォーマル／インフォーマル・コントロールを表し、若者の社会化の程度はコントロールが機能している結果であるので、コントロール指標の中に含める。地域感情指標は地域社会への愛着や興味・関心の程度などが該当する。最後に、従属変数は逸脱指標によって構成され、犯罪率などがこれに該当する。

ところで、これらの指標間の関係を社会病理学の先行研究をふまえて整理すると、逸脱研究を構造論、相互作用論、行為者論の三つの視点から分類すべきことに注目すれば、地域社会を対象とする研究においては、「マクロな社会構造や文化的な状況のなかに特定の行

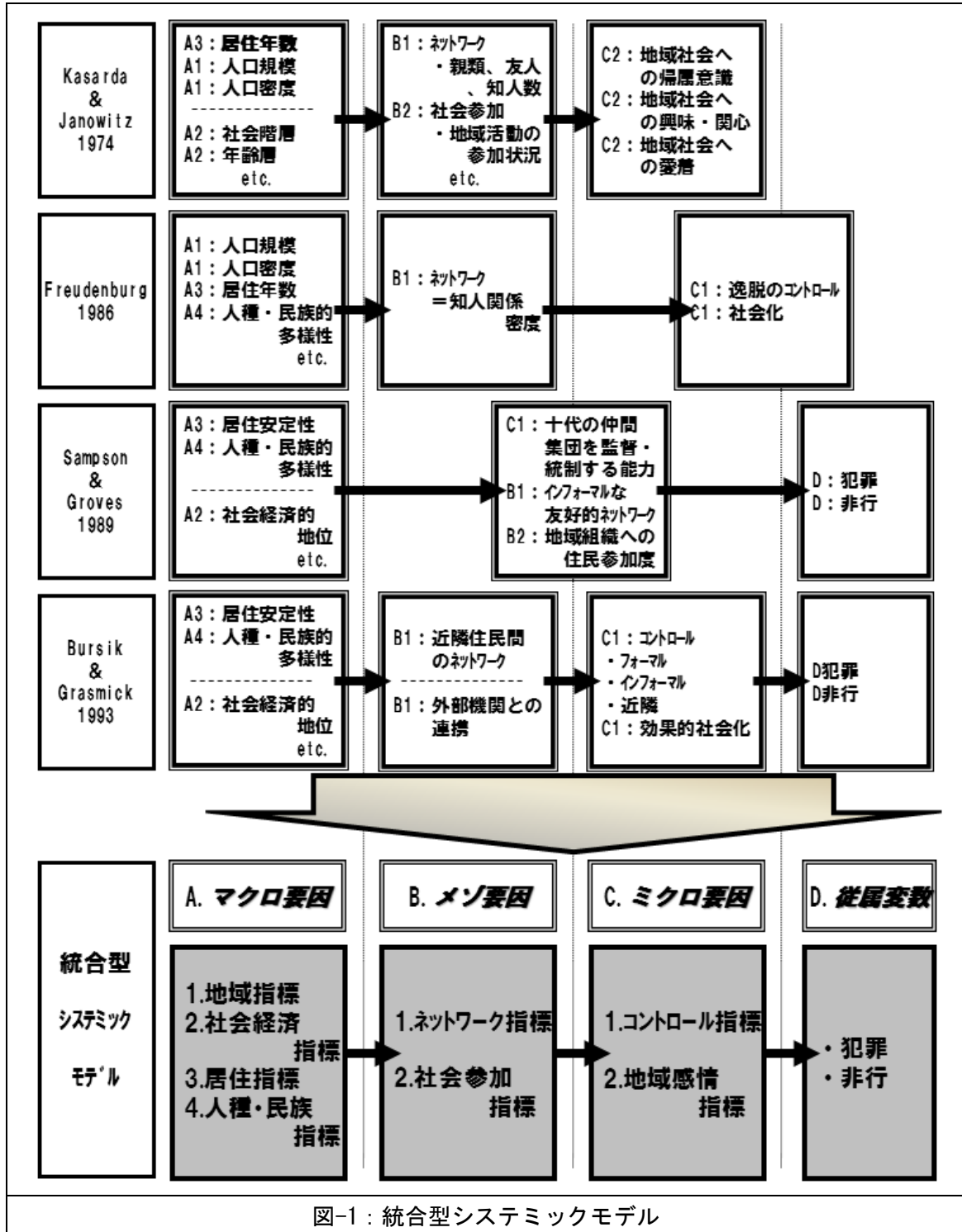
為を生み出す作用を見出し、そうした作用の働きから逸脱やコントロールを説明しようとする視点」である構造論（宝月 2004：24）の立場をとることがふさわしいと考える。社会構造とは、個人、集団・組織、個人／集団間の結びつきによって形成されるネットワーク、さらにそれらを安定的に存続させる制度などの、社会を構成する要素ないしはその全体を指すものであり、したがって、構造論的立場から犯罪予防を検討するということは、犯罪・非行の原因を単なる個人レベルの問題として考えるのではなく、人々の結びつきによる地域ネットワークが犯罪・非行にどのような影響を与えるのか、さらに、そのような地域ネットワークに人口密度、都市規模、社会経済状況、居住期間や居住安定性、人種・民族構成などがどのような影響を与えるのかということを解明することであると考えられる。

以上の考察をふまえて、本論では、図-1 によって統合型システムモデルを提示したい。このモデルにおいて、まず、独立変数①にあたる地域指標、社会経済指標、居住指標、人種・民族指標をマクロ要因として位置付ける。次に、独立変数②をメゾ・ミクロレベルの二つに分け、メゾ要因としてネットワーク指標、社会参加指標を位置付け、ミクロ要因としてコントロール指標、地域感情指標を位置付ける。逸脱研究はそもそもその対象や視点からマクロ・メゾ・ミクロの三段階に分類されるが（清田 2004：101）、このように整理することによって、マクロ・メゾ・ミクロレベルの三要因を未分化に含んでいたシステムモデルに関する先行研究を、長所を活かしながら統合することが可能であると考えられる。さらに、マクロ・メゾ・ミクロレベルの三要因が犯罪・非行に与える影響を検討すると、例えば、貧困地域や住民の居住安定性が低い場合には一般的に犯罪が多発すると考えられ、このようなマクロ要因の直接的な影響力を重視するのが線型モデルにあたる。しかし、地域ネットワークが強く（＝ネットワーク指標）、住民参加が活発である（＝社会参加指標）場合には、これらのメゾ要因がマクロ要因の影響力を緩和して、犯罪・非行に対する抑止力として機能すると考えられる。さらに、このようなメゾ要因の影響力がミクロ要因を増強させ、地域住民が地域社会の問題は自分たちの問題であると強く自覚して解決にあたらうとするようになり（＝地域感情指標）、それによって犯罪・非行へのフォーマル／インフォーマル・コントロールが強くなる（＝コントロール指標）ことが予測される。したがって、犯罪予防効果を検討するにあたってはメゾ要因が重要な役割を担っており、そのことはまさに、地域社会が犯罪予防において重要な存在であることを示しているといえる。

## 2. 1. 2. 集団効果理論

前節で提示した統合型システムモデルに関連して、サンプソンらは1997年に集団効果（collective efficacy）理論を提唱している。彼らは既に、地域社会レベルのメゾ要因として、十代の仲間集団を監督・統制する地域社会の能力、インフォーマルな友好的ネットワーク、地域社会のボランティアな組織に住民が参加する程度という三つを挙げていたが、さらに、地域の子どもを見守り、地域社会における公共の秩序を維持するための力と

して集団効果を提示して（Sampson et al. 1997：919）、上述の三つのメゾ要因を集団効果という一指標にまとめている。そこで、本節では、集団効果理論をシステミックモデルの中で特に注目すべき理論と考えて、統合型システミックモデルと集団効果理論の関係を検討したい。



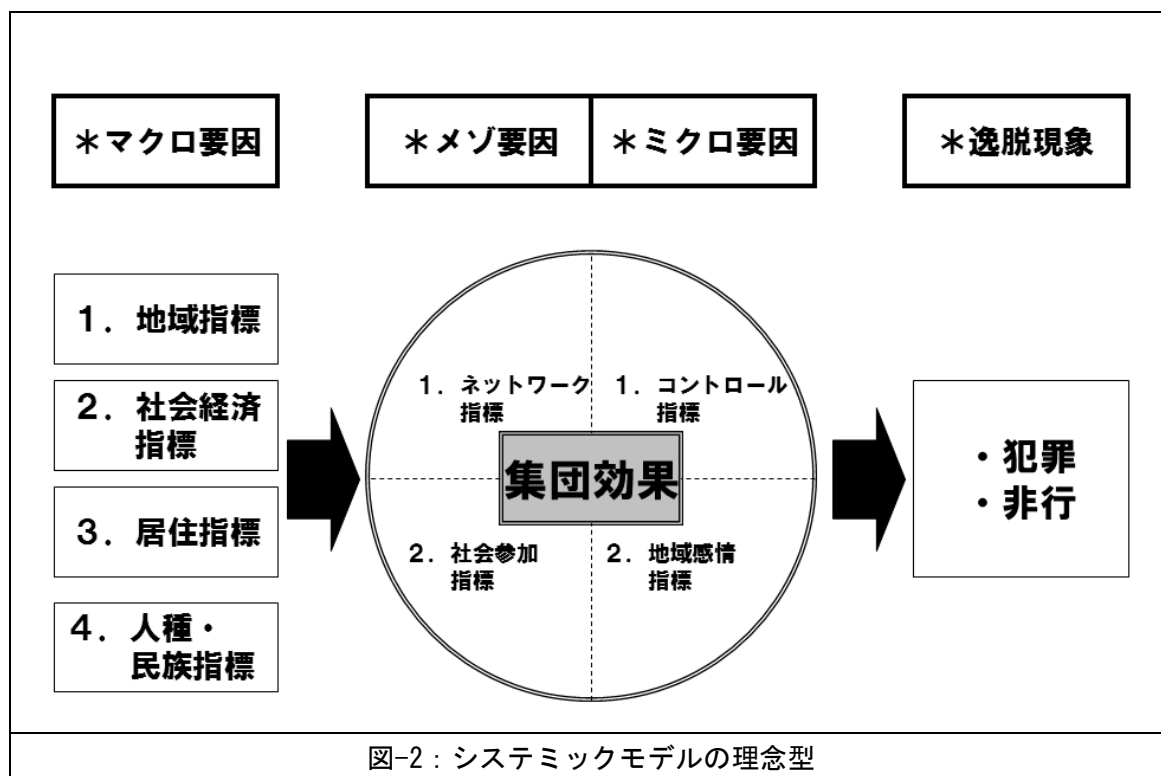
Sampsonらは集団効果を測定するために二種類の尺度を提起している。第一の尺度は

非公式の社会統制 (informal social control) 尺度である。これは、①地域の子どもたちが学校をさぼって街角をぶらついている、②地域の子どもたちが建物にスプレーで落書きをしている、③地域の子どもたちが大人に反抗的な態度を見せる、④自分の家の前でケンカが始まる、⑤最寄りの消防署が予算を削られるという五つの項目について、このような状況が発生した場合に近隣住民がとるべき行動への期待度を、積極的か消極的かの五段階で測定するものである (Sampson et al. 1997 : 919-920)。第二の尺度は社会的凝集性・信頼性 (social cohesion and trust) 尺度である。この尺度は、①近隣住民は周りの人々に援助をしているか、②近隣住民は緊密な関係にあるか、③近隣住民は信頼できる人々か、④近隣住民同士仲良しの関係であるか、⑤近隣住民同士で同じ価値観を共有しているかという五つの項目について、回答者が抱く地域住民の印象を五段階で測定するものである (Sampson et al. 1997 : 920)。 Sampson らは、非公式の社会統制尺度とは他の近隣住民に代わって自ら問題の解決に当たろうとする意欲や態度を測定するものであるが、このような意欲や態度は近隣住民間の相互信頼と凝集性が備わっていることを前提条件としてはじめて高まっていくものであり、故に二つの尺度が互いに影響を及ぼし合うことによって犯罪予防効果が高まると考え、両者を集団効果という一指標に統合して測定するのが適切であると考えている (Sampson et al. 1997 : 920)。

Sampson らはシカゴにおいて警察統計と自己報告の被害調査の二種類の統計を用いた調査を行い、その結果、いずれの調査においても集団効果の高低が殺人の発生率に影響を与えることを実証している (Morenoff et al. 2001 : 538-543)。また、このような Sampson らによる研究の他に、R. L. シモンズ (Simons, R. L.) らによる集団効果の犯罪予防効果についての実証研究などがある。シモンズらは家庭の厳格な養育と非行の関係について、また集団効果が家庭の厳格な養育に対してどのように影響するのかについて考察している。そして、家庭の厳格な養育の程度が強ければ非行率は低くなるという相関関係が見られるが、集団効果が高い地域の方が家庭の厳格な養育の程度が強くなるとともに、そのような地域においては家庭の厳格な養育の程度と非行率の相関関係がより明確に表れることから、集団効果は間接的にも地域社会において犯罪予防効果を持つ、ということを実証している (Simons et al. 2005 : 1013-1015)。なお、我が国では集団効果は直接測定されていないが、集団効果理論やシステミックモデルの考え方に基づいた犯罪予防効果に関する代表的な研究としては小林によるもの等が挙げられる (小林・鈴木 2001 ; 小林 2002 ; 小林 2003b 等)。そして、フリューデンバーグによる研究がエスノグラフィーを中心とするものであったのに対して、集団効果理論に対する実証研究は量的調査を中心に行われている。したがって、集団効果が地域社会における犯罪予防効果を計量的に明示する指標となり得ると考えられる。

それでは、地域社会における犯罪予防効果を実証することが可能であると考えられる集団効果理論を、統合型システミックモデルの中でどのように位置付けられるのだろうか。この問題を二つの尺度から検討してみたい。まず、非公式の社会統制尺度は地域社会にお

ける子どもへの対応を測定するコントロール指標に該当すると考えられる。また、消防署の予算の問題は地域社会問題に対する住民意識を表すので、地域感情指標に該当すると考えられ、さらに、地域社会問題の解決に取り組む姿勢を表すという点では社会参加指標に該当すると考えられる。次に、社会的凝集性・信頼性尺度は近隣住民同士の関係性を問うものであり、地域社会に備わっている地域ネットワークを表すとともに、かつその関係性の良好さを測定するものでもあることから、ネットワーク指標に該当すると考えられる。したがって、集団効果という指標を導入することによってメゾ要因とミクロ要因を一元化することができるのであって、これによって統合型システミックモデルをより単純化したシステミックモデルの理念型を図-2に提示することができる。



## 2. 2. 社会的ネットワークの視点から見るソーシャル・キャピタル

### 2. 2. 1. ソーシャル・キャピタルとは

本論は地域社会と犯罪との関係についての研究を取り扱っているが、地域社会への関心の高まりは犯罪社会学だけに限ったものではない。例えば、立木は、少子高齢化・価値観の多元化・高度情報社会化を特徴とする現代社会を、地域社会への関心が高まった第二期であると述べている（立木 2008：51-52）。そして、このような地域社会問題に取り組む上で近年注目を集めているのが「ソーシャル・キャピタル」（social capital、以下SCと略す）概念であり<sup>3)</sup>、様々な地域社会問題を解決するためには地域のSCを豊かにしていくことが重要であると考えられている。また、SCは人々の結び付きに着目するものであるから、シス



テミックモデルとの親和性も高いと考えられる。前章では、犯罪と地域社会の関係をシステミックモデル、特に集団効果理論によって検討してきたが、野口は、SCは地域社会に対して多様な効果を持っており、その中の一つに犯罪予防効果があり、SCが豊かな地域社会では犯罪率が低くなると述べている（野口 2008：327）。そこで、野口の主張をふまえて、地域社会における犯罪予防効果を解明するためには集団効果とSCの関係を考察する必要があると考え、本章では、その前段階の作業としてSC論の先行研究を検討した上で、SC概念をいかに捉えるかという本論の立場を明示したい。

近年のSC研究では、理論研究・実証研究の両面において、SCを社会的な共有財として捉える立場と個人の持つ社会関係として捉える立場に二分できる（筒井 2007：123）。前者は構造論的視点から、社会構造を構成する一要素としてSCを捉える立場である。他方、後者は行為者論的視点から、個人に利益をもたらすような物的・人的資本のように、資本の一形態としてSCを捉える立場である。また、前者に該当する代表的な研究者としてJ. S. コールマン（Coleman, J. S.）とR. D. パットナム（Putnam, R. D.）を、後者に該当する代表的な研究者としてN. リン（Lin, N.）を挙げることができる（筒井 2007：123-124）。

コールマンは、社会学的行為論と経済学的行為論を統合するという問題意識に基づいて、人間行為には経済学的合理性の原則だけではなく社会的文脈（social context）も影響を与えるという観点から、人間行為という個人レベルの問題と社会システム全体の関係を分析する必要があると考え、両者を結び付ける分析ツールとしてSCを考えた（Coleman1988：S96-S97）。つまり、人間行為の目的達成志向には経済学的原則が働いており、人間は合理的・合目的動機から目的達成のために何らかの行為をとると考えられるが、その行為選択の意思決定プロセスには社会的文脈が影響しており、自らの社会的地位や人間関係などを暗黙の内に考慮にしながら意思決定を行っているというわけである。そして、コールマンは、このような人間行為に対する重要な規定因として、社会構造の一要素であるSCを想定しているのである。したがって、SCは社会構造的側面を備えており、かつSCが社会構造内にある個人の行為をその目的に沿うような方向に促進するという二つの特徴を有していると考えられるべきであると主張している（Coleman1988：S98）。さらに、彼はこのことをカトリック系の学校とその他の学校の生徒の落第率によって実証し、教育に代表される人的資本の蓄積には、生徒と親の関係や親同士の関係、あるいはそれを取り巻く近隣住民との関係などの地域社会のSCが重要であることを指摘し、SCが人的資本の蓄積に効果的に働く社会的要因、すなわち社会的共有財であることを示している。

また、パットナムはイタリアの地方政府の政策に対する住民の評価や政治的関心・行動の地域差をSCによって実証した。イタリアでは1970年代に地方政治改革が行われて15の州政府が新設され、中央政府から権限委譲が行われたが、各州政府が定める様々な制度が政策執行などの面で機能しているか否かを示す「制度パフォーマンス」を調査したところ、南北イタリアで大きく異なる結果となった。パットナムはこの理由を分析して、SCによってその差異を説明できると考えたのである。つまり、「調整された諸活動を活発にすること

によって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」を有しているか否かによって、南北イタリアの差異を説明しようとしたのである（Putnam 1993=2001 : 206-207）。そして、SC を、私財でありながら社会的な共有財でもある「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」と定義した（Putnam2000=2006 : 14-16）。つまり、パットナムも、個人の行為に対する重要な規定因である社会的共有財として SC を捉えていたのである。

一方、リンは、SC を、個人がある行為の目的を達成するために活用しようとするよう社会的ネットワークに埋め込まれた資源であり（Lin2002 : 24-25）、社会的なつながりによって初めて個人が活用できる資源であると考えており（Lin2002 : 43）、特定の個人の利益に資するか否かという視点から SC を捉えている。リンも SC 論の二つの立場を指摘しているが（Lin2002 : 21）、これまでの SC 論は、SC を個人の行為をより効率的に働かせるものとして考えてきたという経過があるということを主張している（Lin2002 : 26）。また、SC を構造論的立場で捉える立場については、機能的側面から SC と個人の関係を理論化するのが難しいという理由を挙げて批判している（Lin2002 : 27-28）。つまり、SC が個人の行為に対して影響を与えるという機能をもっていると仮定したとしても、SC の機能という原因は個人に対する影響という結果によって判断せざるを得ないため、結果が原因を規定するという論理矛盾が生じる、とリンは主張し（Lin2002 : 27-28）、SC を個人の持つ社会関係として捉える立場をとっているのである。

このように、SC 論においても構造論的立場と行為者論的立場の二つが存在し、いずれも SC が個人の行為に対する重要な規定因になると考えている。確かに、個人の行為に対する規定性を基準として SC を捉えるのであれば、行為者論的立場をとるのが好ましいと考えられる。しかし、コールマンが述べるように、個人の行為選択の意思決定プロセスには社会的文脈が埋め込まれているのであり、また、パットナムが述べるように、SC が地域住民の意識や行動傾向の地域差を説明できるということは、個人の行為に対して影響力を有する SC という地域社会レベルの要因が存在することを明示していると考えられる。また、リンの指摘に対しては、あくまで個人に対する影響をもとにして SC のもつ機能を推測しているに過ぎず、それによって論理矛盾であるとまではいえないだろう。さらに、SC を行為者論的立場から捉えるならば、野口の主張するような地域社会の犯罪予防効果を SC によって説明することができない。したがって、個人の行為に影響を与えるような地域社会レベルの要因を検討することの重要性から、本論では SC を構造論的立場から捉えることとしたい。

ところで、先行研究における SC の定義をみると、コールマンは、社会構造の一側面としての要素をもち、人々の間に存在し、ある特定の目的達成に向けた個人の行為を促進するものとして定義しており（Coleman1990 : 302）、パットナムは既述の通りに、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」と定義している（Putnam2000=2006 : 14）が、いずれも SC が何を指すのかを具体的には示していない。コールマンによれば、SC が人々の互いの信頼に基づいて行われる生産的活動を

促進するという特徴を備えており (Coleman1988 : S100-S101)、地域社会全体が結合して公益の問題に立ち向かうためには、SC が規範的要素を備えていることが重要であると述べている (Coleman1990:11)。これは、個人の行為に対して他者からの見返りが確実に期待されるためには人々の間に信頼関係が必要であり、信頼関係が地域社会全体で維持されるためには、それが規範として地域住民に共有されている必要があるためである。また、パットナムは、SC が社会的諸活動を促進するためには、SC によって「互酬性の規範」が共有されており、人々の間に信頼関係が築かれていることが必要であると考えている (Putnam1993=2001 : 206-207)。「互酬性の規範」とは、他者から得た利益に対しては必ず返礼が必要であるという価値観が規範として共有されている状態を意味し、コールマンの「規範的要素」の考えと一致している。さらに、立木は、SC によって結ばれた人々はお互いを思いやり、信頼し、親切にし、おせっかいをやいたりしながら互いに助け合う関係にあり (立木 2007 : 8)、このような関係性が共通の目標に向けた住民の協調行動を促すことによって、地域社会の諸活動が「効率的」に展開されるようになり、地域社会の成長・開発・持続にとって有用に働くとして述べている (立木 2007 : 6)。すなわち、立木が述べるような関係性は、まさにコールマンやパットナムの「規範」を内包しているものといえる。これらの検討により、本論では SC を「地域社会に備わっている、相互援助・相互信頼を前提とする社会的ネットワーク」と定義することにする。

## 2. 2. 2. ソーシャル・キャピタルと地域社会の関係をめぐって

SC の機能を統計データによって示す実証例は既にいくつか存在している。山内らの報告書によれば、SC が豊かな地域ではボランティア活動への参加率が高くなる (石田 2005)、図書館数や図書館での貸出冊数などの文化的事業に関する様々な数値が高くなる (富田 2005)、合計特殊出生率が高くなる (吉岡 2005)、などの様々なデータが示されている。これらの調査は、SC を独立変数に、調査対象項目を従属変数において、両者の相関関係を示そうとするものである。このような一連の調査によって、SC の測定指数が高くなるほど地域社会において望ましい諸活動が展開される程度が高くなるということが実証されている。しかし、これらの調査は都道府県単位という大枠で SC を測定しているため、個人の行為に影響を与える地域社会レベルの要因として SC を捉える視点が欠けている。さらに、SC のみを独立変数としていることなどから、SC の形成に影響を及ぼすマクロ要因をみる視点をも欠いている。

これに対して、立木は、SC を豊かにするマクロ要因の検討も行う分析モデルを採り入れて、独立変数としての SC 形成促進要因、媒介変数としての SC 量、従属変数として犯罪不安感などの変数を設定している。具体的には、調査対象地域で行われてきた地域づくり活動の内容を整理・分類し、地域づくり活動において SC を形成する要素を検討するための項目として、①地域・テーマへの興味・愛着、②あいさつ、③イベント、④子どもとの関わ

り、⑤多様な住民参加、⑥共通の課題、⑦行政の支援、⑧組織の自律力の八つを設定し（立木 2008：55）、この八項目をもとにして三十一の質問項目を設定して因子分析を行った結果、SC 形成促進要因として、①「多様な住民参加」因子、②「イベント活用」因子、③「組織の自律力確保」因子、④「興味・愛着喚起」因子、⑤「あいさつ」因子の5つを析出している（立木 2008：61-63）。また、SC 量を「地域における住民相互の社会的ネットワーク、互恵的な規範、信頼の程度」に関する九つの質問項目から測定した結果（立木 2008：63-64）、これらの五つの SC 形成促進要因が SC 量を高めること、SC 量が高ければ犯罪不安感が低くなることを実証している（立木 2008：69-70）。しかし、SC 形成促進要因と SC 量の区別については若干の疑問が残る。SC 形成促進要因についてはカードワークを用いた親和図作成という作業を基にしており（立木 2007：8）、予め仮説を設定した上で因子分析を行っている。しかし、その内容を見てみると、SC 形成促進要因に関して地域の行事やイベントへの参画を尋ね、SC 量測定においてはスポーツや外出、買い物といったことを住民同士で一緒に行うかどうかを尋ねていたり、また、SC 形成促進要因と SC 量の測定のいずれでもあいさつの有無を尋ねていたりする。こうした質問内容の同一性から、因果関係が認められるのではなく単にトートロジーに過ぎないのではないかという批判が可能であるし、結果として SC 形成促進要因と SC 量の区別が不明確だと言えよう。

ただし、立木の調査では、SC 形成促進要因を地域社会の自治会・管理組合を対象として測定してはいるが、特に行政の支援の程度・状況を測定していることから、地域社会の SC 形成促進に対するマクロ要因の影響力を視野に入れた分析モデルが設定されている点を評価することができる。さらに、上述のように、SC 量については「地域における住民相互の社会的ネットワーク」（立木 2008：63-64）の程度（＝ネットワーク指標）を測定しており、SC をメゾ要因と捉えた分析モデルが設定されていることを示している。また、地域住民を対象として SC 量の測定を行っていることから、SC 量の測定を通じて地域社会のミクロレベル分析を行っているものといえる。

以上をまとめると、地域づくり活動を通じて社会参加が活発である、あるいは、あいさつが積極的に交わされているなどの行動傾向が高まり、それによって社会的ネットワークとしての SC が豊かになり、SC 量が高まることによって地域社会の諸活動がさらに促進され、また、地域社会にとって望ましい効果がもたらされるという分析モデルが考えられている。そして、立木の分析モデルは、マクロからメゾ、ミクロへと影響を与える過程を捉える視点を内包しており、特にネットワーク指標を重視しながらマクロ・メゾ・ミクロレベルの三要因が地域社会に影響を与えると考える本論の基本的立場と一致する。したがって、次節ではこの分析モデルをふまえて、犯罪をめぐる地域社会と SC の関係を考察したい。

## 2. 3. 集団効果理論とソーシャル・キャピタルの親和性

### 2. 3. 1. 地域社会をめぐる先行研究との対比

SC と集団効果理論の関係に着目するにあたり、まずは地域社会をめぐる先行研究を概観しておきたい。奥田は、主体的行動体系－客体的行動体系、普遍的価値意識－特殊的価値意識の二軸から、地域社会を「地域共同体」モデル、「伝統型アノミー」モデル、「個我」モデル、「コミュニティ」モデルの四つに分類するモデルを提示し（奥田 1983 : 28-31）、地域社会の現状を四つのモデルから分析した。その結果、地域社会の居住定住性（＝居住指標）が高い地域では地域住民同士の絆・つながり（＝ネットワーク指標）が強くなり、また、その地域社会への帰属意識（＝地域感情指標）も強くなるという相関関係にあることを実証している（奥田 1983 : 50-57）。このことは、1980 年代においても、マクロ要因がメゾ要因であるネットワーク指標に、そしてミクロ要因である地域感情指標に影響を与えていたことを示しており、地域社会学的研究においても集団効果理論を含むシステミックモデルのマクロ・メゾ・ミクロ要因の関係性が活かされていたと考えることができる。

ここで、SC 論をめぐる大きな課題として、SC の性質による分類という問題を取り上げる。パットナムは SC を様々な観点から類型化しているが、その中でも結句型 SC と橋渡し型 SC という性質による分類は、他の多くの研究においても非常に有効な分類方法であるとして採り入れられている。結句型 SC は集団外部の人間・組織に対しての排他的な関係性を特徴とし、特定の互酬性の安定と連帯にとってのみ有効で、等質集団の強化を図る接着剤のようなものとして機能するのに対して、橋渡し型 SC は外部資源との連携に有効で、人々がより広いアイデンティティや互酬性を得るための潤滑剤のようなものとして機能すると説明されている（Putnam2000=2006 : 19-21）。

ところで、近年 SC への注目が高まっていることの根底には地域社会における住民のつながりの再形成を求めようとする意識があるが、そこで求められるつながりは奥田モデルの「地域共同体」のようなものであるべきではなく、都市化が進んだ現代社会においてそのような伝統的なつながりを求めようとする懐古主義的な意識をもつことはそもそも現実的ではない。「地域共同体」のような強い絆を持つ地域社会は豊かな SC を備えているために統制力が機能することで犯罪率が低くなる、という単純な理解はいわば線型モデルに準じた考え方であり、先行研究の知見とは反することとなる。

しかし、この問題は、結句型 SC と橋渡し型 SC を分類することの積極的意義をふまえて以下のように克服することができる。結句型 SC が強い（＝ネットワーク指標）地域社会においてはインフォーマル・コントロールが機能する（＝コントロール指標）と考えられるが、他方、地域住民の絆が希薄であり、知人関係が希薄であっても、橋渡し型 SC が備わっている（＝ネットワーク指標）地域社会においては警察などの機関と連携した活動によるフォーマル・コントロール（＝コントロール指標）が機能し、犯罪・非行の発生を予防することができると考えられる。後者は、例えば、外部機関と連携（＝ネットワーク指標）を

図ることでフォーマル・コントロールを機能させる（＝コントロール指標）ことが重要であるという先行研究（Bursik・Grasmick1993：38-39）に一致している。さらに、橋渡し型 SC が豊かな地域社会においては（＝ネットワーク指標）、近年活動が盛んな防犯ボランティア・NPO との連携が容易になることによって機能的なインフォーマル・コントロールをもたらす（＝コントロール指標）、それによって犯罪率が低くなるとも推測される。このように、犯罪と地域社会の関係をより明快に説明するためには、SC 概念を用いて地域社会の絆を二分して考えることが必要なのである。したがって、集団効果理論によって SC の犯罪予防効果を解明することは、地域社会が犯罪予防において重要な役割をはたしていることを示すのみならず、現代における地域社会での犯罪予防のあり方を解明する点で、犯罪と地域社会の関係に対する生態学的研究を前進させるものであると考える。

そして、山岸は、日本社会は他者一般に対する信頼感の高い「信頼社会」ではなく、閉鎖的な仲間集団内での限られた一定の規範によって互いの行為を規制することでしか安心を得ることができない「安心社会」と述べて（山岸 1999）、広く他者に対する信頼感と限られた仲間集団のみに寄せる信頼感を区別するべきであると主張している。日本社会は和を重視する集団主義的傾向がある一方で、仲間集団の維持を重視することによって自らの安全を保持しようとする個人主義的傾向もあり、後者の例としては村八分が挙げられるが、このように仲間集団や地域社会から排除された人々が犯罪・非行を犯す危険性は容易に推測される。本論では SC が豊かであるためには相互信頼が前提となると考えているが、同じ相互信頼にも仲間集団のみを信頼しようとする狭い信頼感と他者一般に対する広い信頼感の二種類があることを考慮しなければならない。さらに、前者の信頼感は結合型 SC と、後者の信頼感は橋渡し型 SC とそれぞれ関連すると考えられる。したがって、SC の犯罪予防効果を実証しようとする作業において、このような信頼感を二種類に分類する視点が SC を性質によって分類する上で必要不可欠なものといえるだろう。

## 2. 3. 2. 集団効果理論によるソーシャル・キャピタルの犯罪予防効果の解明

本節では、SC のどのような性質が犯罪予防効果をもたらすのかを、犯罪社会学全体の動向から検討し、その上で特に集団効果理論に基づいた検討を行いたい。

柏熊は、都市化によって地域社会が変容し、地域社会が人々の生活の場としての意味を失うことで、犯罪・非行に対する統制力（＝コントロール指標）が失われてしまったことを指摘している（柏熊 1978：12-15）。また、星野は、「規範が各集団間で葛藤するような都市化した社会では、法が各集団に共通する唯一の規範となりやすい」という理由から、都市化が進むなかでも交番によって治安が維持されていると述べている（星野 1983：20-21）。この2つの研究は、都市化という現象が単純に犯罪・非行の増加に影響するのではなく、フォーマル／インフォーマル・コントロールが働くこと（＝コントロール指標）が重要であるということを示している。さらに、星野は、地域社会における様々な非行予防活動を

考察し、居住地への定着度（＝居住指標）が強い地域では成人や青少年の活動参加率（＝社会参加指標）が高くなるが、青少年に対する適切な社会化（＝コントロール指標）こそが非行による被害を減少させる決定的な要因であることを指摘している（星野 1981：531-532）。最近の研究動向としては、小林らが、システミックモデルとは社会的ネットワーク（＝ネットワーク指標）が地域社会における非行統制機能（＝コントロール指標）にとって重要だと考える立場であると捉えるとともに（小林・鈴木 2001：28）、非行予防活動がさかんな地域では（＝社会参加指標）、青少年が遵法的な規範意識を内面化して自己の行動に対する責任感を持っているという意味で適切に社会化がなされ（＝コントロール指標）、それが非行の減少につながることを実証している（小林・鈴木 2001：35）。このように、近年の研究においても、集団効果理論自体を実証する研究ではないが、地域社会の犯罪予防効果を検討するにあたってはネットワーク指標というメゾ要因が非常に重要な役割を占めており、さらにそれがミクロ要因であるコントロール指標を強化するという主張からみて、これらが集団効果理論の視点を含んだものであるといえる。

次に、SC と犯罪の関係を見る先行研究を概観する。内閣府が 2003 年に発表した報告書「ソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて～」は、SC に関する我が国最初の大規模な調査報告書である。この中で、SC と犯罪予防効果の関係については、SC を測定するための「つきあい・交流」、「信頼」、「社会参加」の三指標と、それらを統合した統合指標を独立変数として、刑法犯認知件数を従属変数として回帰分析が行われ、その結果、SC が豊かになれば犯罪率が低くなるという相関関係が示された（内閣府 2003：61・63）。その他には、立木らによる放火の発生件数を従属変数として SC の犯罪予防効果を示す研究がある（立木 2008；松川・立木 2011）。続いて欧米に目を向けると、パットナムが殺人と SC の関係について検討しているほか（Putnam2000=2006）、日下部による追研究においても SC が犯罪予防に有効であることが確認されている（日下部 2012：27-29）。ただし、これらの調査は集団効果理論によって SC の犯罪予防効果を示すことが目的ではないため、集団効果を測定する質問項目は設定されていない。したがって、本論の仮説の妥当性を示すためには、質問項目の中に集団効果を組み込んだリサーチデザインがなされなければならない。

また、SC と犯罪の関係という点から、SC 量と犯罪が正の相関関係にあると主張する研究も一部見られる。その例として、イタリアにおけるギャング組織等の非合法的なネットワークは負の外部性をもたらす（高木 2011：157-159）、あるいは犯罪の増加といった問題に対抗するために地域社会の内部ネットワークを強固にしようとするプロセスも見られる（高木 2011：160-163）、といった主張である。前者については犯罪学において古くから存在する見解ではあるが、コミュニティとアソシエーションの違いとして説明され、地域社会というものを捉える視点としてはそもそも意味を成さないように思われる。ただし、ショウやマッケイらが主張したように、逸脱的文化が再生産されることで高い犯罪率を維持する地域社会への対応としては示唆に富む見解であるとも言える。SC を構造論的に理解する本

論の立場からは「社会的」の意味を中立的に解釈すべきであるが、それと同時に SC という社会的ネットワークそれ自体が備わっているのであれば、規範的なものであれ逸脱的なものであれ、当該地域社会全体への影響力が一定認められるのであるから、システムモデル、集団効果理論に依拠する本論の理解にむしろなじむものであるとも言えるのではないだろうか。

後者の立場は因果連関の問題であり、適切な仮説設定とリサーチモデルの設計とでしか解決し得ないだろう。犯罪に立ち向かうメカニズムとして SC 量の増加という現象が立ち現れているが、それが徒労に終わらぬためにも、SC がいかに犯罪を予防するのかという視点から検討することの必要性があると言えるのであり、それこそが本論の目指すべき役割、目的である。SC の有する犯罪予防効果について、高木は三つの立場から説明可能であるとしている。一つ目は社会解体論の立場からであり、地域社会のインフォーマル・コントロールが犯罪予防に有効であると考える立場であり、システムモデルはまさにこの立場にあたるものである（高木 2011：154-155）。二つ目はアノミー論の立場からであり、規範の機能が衰退した状況をアノミーと捉え、規範的秩序へのコミットを SC に基づく信頼の醸成に求められると解釈している（高木 2011：155）。しかし、高木の捉え方は「道徳的体系が確立していないところの無規範状態」（高原 2011：25）をアノミーと定義するデュルケムのアノミー論と、『『文化的目標 cultural goal』と『制度的規範 institutional means』との矛盾』（高原 2011：38）に焦点をあてるマートンのアノミー論とを混同して理解しており、そもそもアノミー状態をどのように理解するか説明が不十分である。また、他者との信頼関係が期待できない状況からの脱却を信頼感の醸成に求めるべきとの考えは、そのための方法論に言及できていない点で十分な説明とはなっていない。三つ目は緊張理論の立場からであり、近代社会において不可避免的に生じる競争や葛藤の結果から生じた欲求充足のための適応手段として逸脱行動をとるようになると考えるものである（高木 2011：156）。高木は緊張理論に基づく帰結として、これに関して物的資本や人的資本と同様に SC が人々に様々な資源を供給するために、その量の多寡が犯罪や非行に影響すると説明している（高木 2011：156）。しかし、この立場からは、SC の有効性が物的資本や人的資本とどう異なっているのかという違いや有用性が説明できておらず、SC がどのように犯罪予防に作用するのかというメカニズムの検討には至っていない。以上のことから、犯罪と地域社会の関係を考えるにあたって SC をモデルに組み込むのであれば、システムモデルに依拠するのが最も適していると考えられる。

本論ではシステムモデルの理念型として集団効果理論を位置付けているから、次に集団効果と SC の関係についての先行研究を概観する。 Sampson らは、前者が特定の課題解決に有効なものであるのに対し、後者はそのような課題解決に有効な個人間ないし集団間のネットワーク形成を促進するものであると述べるに留まり（Sampson et al. 1999：635）、両者の関係を明確には示していない。そこで、SC の犯罪予防効果を集団効果理論によって解明するために、SC が集団効果理論における二種類の尺度にそれぞれどのような影響を与



えるのかについて考察していきたい。第一の尺度である非公式の社会統制尺度とは、地域の子どもの問題行動、近隣で発生する逸脱行為、地域社会の共通の課題などに対して近隣住民がとるべき行動への期待度を測るものであった。これらは全て地域住民が共同で解決にあたるべき問題であり、地域住民が相互に援助・信頼し合う関係にあれば、地域住民が問題解決に対して積極的であると期待する回答が多くなると予測できる。つまり、SCが豊かな地域では非公式の社会統制尺度が高くなることが推測される。

次に、第二の尺度である社会的凝集性・信頼性尺度については、SCが豊かな地域では、五つの質問項目のうち、①近隣住民は周りの人々に援助をしているか、③近隣住民は信頼できる人々かに対する肯定的回答が多くなると予測できる。また、②近隣住民は緊密な関係にあるか、④近隣住民同士仲良しの関係であるかについては立木の研究が示唆的であり、あいさつを励行するような地域ではSCが豊かになるので（立木 2008：69）、このような地域社会では地域住民が緊密でかつ友好的な関係にあることが容易に推測され、②④に対しても肯定的回答が多くなると予測できる。さらに、⑤近隣住民同士で同じ価値観を共有できているかについては、相互援助・相互信頼を前提としてSCが形成されるということは、地域住民同士は互いに助け合い信頼し合うべきであるという価値観が共有されていることを意味するものであり、⑤に対しても肯定的回答が多くなると予測できる。したがって、SCが豊かな地域では社会的凝集性・信頼性尺度も高くなることが推測される。

以上の検討から、地域社会におけるSCの犯罪予防効果は集団効果理論によって次のように解明することができる。つまり、地域社会においてSCが豊かであるためには地域住民同士の相互援助・相互信頼が前提になり、それが規範として共有されていることが必要になるので、そのような地域社会では必然的に集団効果は高くなり、集団効果が高くなれば犯罪率が低くなると考えられるのである。本章の目的は、地域社会と犯罪の関係についての研究の内、大きな柱の一つであるシステミックモデルを概観し、理念型を示すことであった。次章ではもう一つの柱である環境犯罪学について検討し、両者の関係についても言及すると共に、それを踏まえた犯罪と地域社会の関係を説明するための分析モデルも提示していくこととする。また、本章の考察により得られた「集団効果理論によってSCの犯罪予防効果が説明される」という仮説は第4章で実証していくこととする。

<sup>1)</sup> 居住地域から引っ越しし難い（したくない）か否かを聞くことによって地域社会への愛着の程度が測定されている（Kasarda・Janowitz 1974：334）。

<sup>2)</sup> 地域感情指標は、カサルダとジャノビッツによるシステミックモデルでは従属変数として取り扱われているが、本稿は地域社会の犯罪予防効果を検討することを目的としているために、従属変数は犯罪・非行に関連する指標とする必要があること、また、地域社会に対して抱く愛着などの感情は犯罪・非行などの地域問題を解決する原動力として働くことと推測されることから、本稿では独立変数②として考える。

<sup>3)</sup> SCが社会科学の様々な領域で多く採り上げられるようになったのは1990年代からであり、SCに関連する引用文献が1992年には二件しかなかったのが、1997年には百件超、2002年には二百二十件にも及んでいる（諸富 2003：59）。

### 3. 環境犯罪学アプローチに関する考察

#### 3. 1. 環境犯罪学の研究状況に関する概観

##### 3. 1. 1. 環境犯罪学の対象範囲

ショウ・マッケイらシカゴ学派を起源に持つ地理的要因を探る研究が犯罪学の主流でなくなっていくことは既述の通りであるが、時を経て、彼らの研究を批判するという形で再び脚光を浴びることとなる。ショウ・マッケイは高犯罪発生率と高犯罪者居住率とを区別していないという指摘から、犯罪の起こりやすい環境とは何かという研究が再開されたのである。そして、彼らが述べた社会解体状況の問題点を指摘し、社会解体論を改める形からも、環境犯罪学理論の研究は進められた。環境犯罪学理論の全てがショウ・マッケイの理論の直接的影響を受けているわけではない。しかし、「地域」を対象とした犯罪の生態学的研究を初めて行ったことや、彼らの主張を改める形でその後の研究が展開されてきたことから、シカゴ学派の研究が環境犯罪学の起源であると評価できるだろう。

環境犯罪学 (environmental criminology) という語が初めて用いられたのは、P. J. ブランティンガム (Brantingham, P. J.) ・ P. L. ブランティンガム (Brantingham, P. L.) 夫妻による 1981 年の著書のタイトルにおいてである。環境整備に着目した犯罪予防論の提起はそれより少し遡るが、環境犯罪学という研究領域が設定されたのはこれが最初であろう。彼らによれば、犯罪とは複合的な出来事であり、犯罪が発生するということは一時点的に法、犯罪者、標的、場という四つの要素が同時に存在することを意味し、そして、環境犯罪学とはその中の「場」という第四の要素に着目するものであると広く解されている (Brantingham・Brantingham1981: 7)。彼らは研究対象としての「場」を、地域の規模によってマクロ、メゾ、ミクロの三つに分類できると述べている (Brantingham・Brantingham1981: 21-22)。R. B. テイラー (Taylor, R. B.) と S. ゴットフレッドソン (Gottfredson, S.) も同様に、規模によって街区 (regions)、住区 (street blocks)、地点 (specific sites) の三つに分類した研究を行っている (Taylor・Gottfredson1986: 388)。しかし、地域の規模による分類は、その境界をどのように設定するのか、規模の大小によって犯罪発生パターン上どのような差異が生じるのかが明確に述べられていない。さらに、刑事政策的要因や文化的・社会的要因を考える場合には地域を連続的に捉える必要もある。したがって、環境犯罪学の研究対象とする環境を地理的広がりから区別し、分類するという視点は妥当ではない。

これに関連して、守山は環境犯罪学の対象を狭く捉える立場をとっている。守山は、欧米の犯罪予防政策の展開における二つの大きな流れを対比させ、犯罪予防を主に「状況」モデルと「社会」モデルとに二分して考えている (守山 1993)。「状況」モデルとは、「環境自体をつくり変え犯罪実行をより困難にする」(守山 1993: 122) ものであり、このモデルが環境犯罪学として体系化されたと述べている。守山によると、環境犯罪学における環境概念は価値自由的であり無色透明であり、社会環境とは別に、場所と時間によって規定さ

れる「機会」や「状況」を指すとされている（守山 1999a : 73）。一方、「社会」モデルとは、「積極的に個人の精神作用自体に働きかけてその者の将来の犯罪・非行を予防しようとする」（守山 1993 : 122）ものであり、伝統的な理論や犯罪予防活動がこれにあたると述べている。二分法によって環境のハード面とソフト面の有効性を論じようとする守山の取り組みは、環境犯罪学という新たな研究領域を伝統的犯罪学諸理論と比較することを可能にし、犯罪学諸理論を整理、分類するための新たな視点を提供したことにその意義が評価される。しかし、「社会」モデルは「いわば既成のモデルであるから、必ずしも多くの説明を要しない」とするなど、双方を十分に論じ分けするには至っておらず、その点で課題を残している。また、A. E. ボトムズ（Bottoms, A. E.）は住宅市場という社会的背景が犯罪者の居住地域という問題を通じて地域間の犯罪率の差異を説明する上で重要な要素の一つであると主張している（Bottoms 1994 : 594-595）。その他にも、「機会」や「状況」を環境犯罪学の研究対象とすることは特定の罪種への対策を考える上では効果的であるかもしれないが一般化が難しい、などの理由からも、対象範囲を狭く捉えることにはやはり問題があろう。

以上のことをまとめると、環境犯罪学の対象範囲を地域規模の大小で整理する視点や、特に「機会」や「状況」のように極めて対象範囲を限定的に捉える視点は、環境犯罪学に対しての体系的・統一的な理解を欠くものであって、分析視角としては不適当なものであると言えよう。犯罪予防活動の実践主体として国・地方政府から地域の自治会に至るまで様々なレベルが想定されるが、例えば国・地方政府レベルでは犯罪の総数を減少させることが目的となるのに対して、地域の自治会では痴漢やひったくりといった特定の個別的な問題に焦点化した対策がとられるように、それぞれのレベルで対策が異なるのは当たり前である。こうしたことから地域規模の大小による整理・分類は妥当ではなく、異なるレベルにおいて共通する、地域での効果的・効率的な犯罪予防活動を可能にするための分析視角を示す必要があるだろう。

### 3. 1. 2. 犯罪予防手法に対する整理と新たな視点の提示

次に、犯罪予防を実践するための手法を分類する先行研究の検討を行う。R. ワートリー（Wortley, R.）らは環境犯罪学の前提条件として、「犯罪行動には即時的な環境が強く影響する」「時間的空間的な犯罪の集中はランダムには発生しない」「犯罪分析やその理解は実際の捜査活動に有効である」という三点を挙げている（Wortley・Mazerolle 2008 : 2-3）。この三点を前提として、環境犯罪学理論を①犯罪行動の理解②犯罪パターンの分析③犯罪の予防・統制の三つに分類する視点を提示している（Wortley・Mazerolle 2008 : 15-16）。彼らは、ブランティンガム夫妻によって提起された、環境犯罪学とは犯罪が発生する「場」に着目する研究であるという理解をベースにした主張を行っており、したがって犯罪の地理的発生パターンの分析や犯罪行動メカニズムの分析も環境犯罪学の研究対象に含まれることになり、その手法も都市工学から心理学に至るまで多岐に渡るものとなる。例えば、

犯罪の発生パターンを分析する理論としてはL. S. シャーマン (Sherman, L. S.) のホット・スポット理論やブランティンガム夫妻の犯罪パターン理論があり、行動メカニズムに対する研究としてはD. B. コーニッシュ (Cornish, D. B.) らの合理的選択理論などが当てはまる。合理的選択理論は犯罪者の思考、行動モデルであるため、犯罪者を検討の俎上から外す方向にある環境犯罪学とはそもそも発想が相容れないため、これを環境犯罪学の一理論に分類するのはそもそも適当ではない。ホット・スポット理論や犯罪パターン理論は、罪種を限定して個別具体的に、あるいは逆に罪種を想定せず高度に抽象化したモデルを構想することで、地理的要因が犯罪発生を規定することを実証し、それによりショウ・マッケイ以来の地域社会と犯罪の関係についての研究の意義を示す役割を果たしているが、曜日や時間帯といった、地理的要因と表現するには難しい要素を不可欠的に含んでいる。そもそも「環境」という語は非常に多面的な意味を持つために簡潔に意味内容を記述することは難しく<sup>1)</sup>、学際的な研究を展開する上ではこの様な広範な定義は有効であると言える。さらに、実際の活動実践を視野に入れていることから推測されるように、この分類によって犯罪予防活動を効果的・効率的に展開していくことは可能だろう。しかし、(潜在的) 犯罪者の行動分析を環境犯罪学の枠組みで捉えることは、「伝統型犯罪学が陥りがちな特定人種・特定階級…という出自的要素やラベリングを克服しうる」(守山 2003 : 17) というメリットを逸することとなり、犯罪社会学の分野においては対象を③犯罪の予防・統制に限定すべきであろう。

学際的な視点に立ちつつ、犯罪社会学の分野における環境犯罪学理論を整理、分類する主張は、谷岡の研究にも見られる。谷岡は図-3 のように、環境犯罪学諸理論が一般的であるか(=長期的な視点) 特殊であるか(=短期的な視点)、また、マクロな視点によるものかミクロな視点によるものか、という二軸を用いた図を作成している(谷岡 2004 : 155)。この図の中で隣り合っている理論や重なり合っている理論は性質や対象が近いためにそれぞれを組み合わせることが可能であり、それによって複合的な犯罪予防活動を展開することができるだろう。しかし、この分類は主観的なため不十分であるとの留保がなされている(谷岡 2004 : 153-154)。例えば、この図の中の各理論を示す(楕)円の面積は対応罪種のバラエティーを示していると述べているが(谷岡 2004 : 153-154)、それに関する具体的記述は一切なされていない。また、縦軸と横軸の両方にマクロという語を区別無く使うなど視点そのものに対する説明も不十分である上に、環境犯罪学の中には一般的に含まれないと考えられる社会的絆理論を含むなど、そもそも純粋な環境犯罪学諸理論の分類表とは言えない。ただし、理論の性質や適用対象に着目し、それらを組み合わせていくという発想自体は有益なものであると評価できるだろう。

また、適用対象や性質への着目は小宮の研究にも見られる。彼は、我が国において犯罪率が増加した理由をライフスタイルの欧米化に求め、それゆえ欧米と同様の犯罪対策が効果的であると説明している(小宮 2005)。ここから犯罪機会論を主張し、表-1 のように、犯罪が発生する状況における「抵抗性」、「領域性」、「監視性」を、物理的環境と人的環境

の両方を整備することによってハード面（「恒常性」、「区画性」、「無死角性」とソフト面（「管理意識」、「縄張意識」、「当事者意識」）のそれぞれで高め、犯罪の実行を断念させる状況を作り出すことができるとしている（小宮 2005：44-49）。さらに、イギリスやアメリカにおける実践例や自らの主張する「地域安全マップ」も例に挙げ、この分類に基づいてハード面とソフト面の双方において「抵抗性」、「領域性」、「監視性」を高めることが効果的であると述べている。小宮の主張は環境のハード面のみならず、ソフト面を整備することの重要性も明確に主張している点で、物理的環境の整備のみを重視する従来の多くの見解から大きく前進していると評価できる。一方で、多くの事例を紹介しているものの、ハード面の要素がいかに効果的に働いているかについての説明に終始している印象を受ける。ソフト面の要素として取り上げられているのは住民の「意識」のみであり、つまり、住民の意識が高まれば犯罪が予防されると述べているに過ぎない。このように、ある環境において何に着目してどういった方向性で環境整備を行うべきか、という小宮の視点は上述の二つの分類よりも進歩しており、かつソフト面の重要性という新たな着眼点も見られるものの、ハード面とソフト面への言及のバランスを欠く点で課題を残していると言えよう。

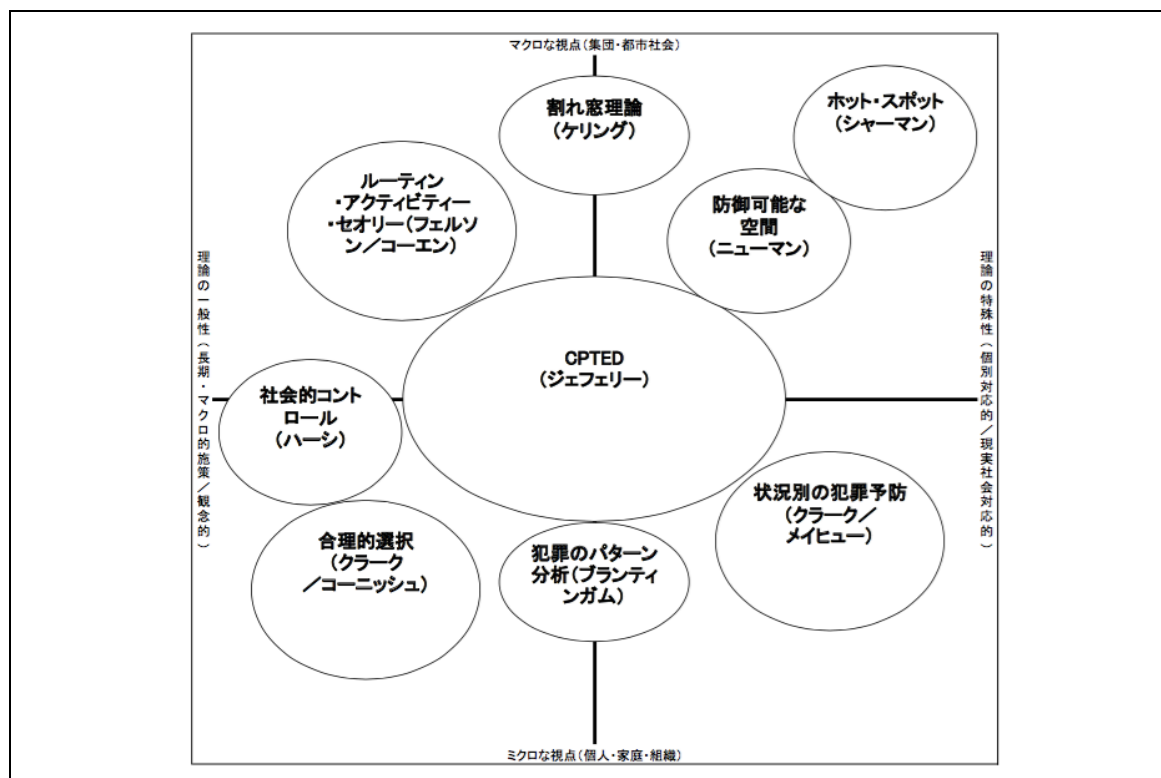


図-3：環境犯罪学理論の分類（谷岡 2004：155 より筆者作成）

ここまで、環境犯罪学の対象範囲を地域規模の大小で分類することは、境界設定が不明瞭な上に、社会的文脈や地域的背景を無視することになり、さらには一般化が困難であるという理由から不適當であるということを述べた。また、いかに犯罪を予防するかという手段にのみ着目することで犯罪者の存在を考慮から外し、理論の性質に応じて、環境のどういった要素に着目して犯罪予防活動を実践していくか、という視点を得た。なお、瀬川

によっては、環境犯罪学とは「建物や地域などの環境のもつ犯罪誘発要因を分析し、犯罪機会の減少を目的として防犯環境の設計管理を想起する新しい犯罪学」であると説明されている（瀬川 1998：49）。小宮は環境をハード面とソフト面に分けて考えているが、瀬川の定義では環境の犯罪誘発要因への着目という視点が見られる。ただし、ある環境下においては犯罪を誘発する要素が存在する一方で、逆に犯罪を抑制する方向に働く要素も存在しているはずである。以上の議論を踏まえ、本論では環境犯罪学を「様々な環境における犯罪誘発要因ないし犯罪抑制要因となる要素を把握し、物理的要素に変化を与えるという手段を通じた環境設計によって犯罪予防を志向する研究領域」と定義する。

表-1：犯罪に強い三要素（小宮 2005：45 より筆者作成）

犯罪の機会（状況）	犯罪に強い要素	ハードな要素	ソフトな要素
標的（個人）	抵抗性	恒常性	管理意識 …望ましい状態を維持しようとする事。
場所（地域）	領域性	区画性	縄張意識 …侵入は許さないと思う事。
	監視性	無死角性	当事者意識 …自分自身の問題としてとらえる事。

そして、この定義に基づいて、環境のこういった要素に着目するものであるか、という視点からの環境犯罪学理論に対する分析枠組みを提示したい。まず、環境のハード面とソフト面のどちらに重点を置くか、という点から大きく二つに分ける。環境犯罪学的手法として採り得る手段は物理的環境への働きかけのみであるから、環境のハード面とソフト面のどちらに重点を置くかという区別は、物理的環境の整備が直接的に犯罪予防に効力を発揮すると考えるか、物理的環境の整備という手段によって人々の意識変容を促すことで間接的に犯罪予防に効力を発揮すると考えるか、の区別であると言い換えることができる。すなわち、前者はいかなる者もその環境下においては犯罪実行が不可能あるいは困難であるという状態を作り上げるためのもの、後者は人々による犯罪予防実践が行いやすい環境を作り上げるためのもの、とも説明できる。さらに後者においては、物理的環境整備による犯罪予防を積極的に志向すると同時に副産物的にあるいは補助的に人々の意識変容を期待するものと、物理的環境の整備はあくまで手段であってむしろ積極的に人々の意識変容を期待するものとに区別して考える。これら三つを順に、環境のハード面・物理的環境への重視の度合いが極めて高い「モノ」型、人々の存在を意識しながら環境のハード面・物理的環境へと働きかける「モノーヒト」型、環境のハード面・物理的環境の整備という手段をとりながらもむしろ人々への働きかけを志向する「ヒト」型と名付ける。以下の本論においては、犯罪誘発要因の除去を図るものか犯罪抑制要因の促進を図るものかという視点を持ちながら、環境犯罪学諸理論が「モノ」型、「モノーヒト」型、「ヒト」型のいずれに分類されるかを考察する。

### 3. 2. 主要理論の学説史展開と整理

#### 3. 2. 1. 防犯環境設計 (crime prevention through environmental design) 論

防犯環境設計論は、C. R. ジェフェリー (Jeffery, C. R.) によって 1971 年に提唱された。彼は犯罪抑制を環境と人間という二側面から考え、人間の行動に対して直接的かつ事前的に影響を与えるものである環境を整備することによって犯罪予防を実践することを第一に考えている (Jeffery 1971 : 19-22)。また、彼は物理的環境と社会的環境とを区別し、後者が人間行動に与える影響についても述べているが、例えば、新たな環境に移れば他者との結び付きが弱まって、社会的環境がもつ犯罪予防の効力は失われてしまうと述べている (Jeffery 1971 : 219-220)。つまり、防犯環境設計論では人間と環境の相互作用にも触れてはいるが、物理的環境に対する重要視が極めて強いと評価できる。このことから、この理論は「モノ」型分類に当てはまると考える。

防犯環境設計論において、ジェフェリーはバスターミナルや空港のベンチを一人掛けに変更したり、女性用区画に青とピンクの照明を施したりするなどの、犯罪が実行される状況下において潜在的加害者に何らかの刺激、影響を及ぼす手段を紹介している (Jeffery 1971 : 216-218)。これらのことから分かるように、彼は犯罪行為実行を促進する要因を減少させるか、あるいは犯罪行為の完成が阻止される危険性を高めることによって犯罪予防が可能となると考えており (Jeffery 1971 : 171-178)、犯罪実行が容易でなくなるための手段であるという点から、これらは犯罪促進要因を除去するものと説明できるだろう。

ジェフェリーは個別具体的なケースを取り上げて論じているが、こうした実践例からは直接的な犯罪予防効果や即効性が期待できるだろう。その反面、場面限定的であるため容易に対抗策が講じられやすいと推測でき、環境のソフト面への考察の不十分さも含めて、長期的な犯罪予防効果は疑問である。また、社会的環境の重要性は指摘するに留まっているが、物理的環境と人間行動との関係を説明するためには、よりソフト面を掘り下げた研究が必要であろう。なお、朴が指摘するように、ジェフェリーは生物学的知見をも採り入れた総合的な犯罪予防論を展開している (朴 2002a ; 2002b) <sup>2)</sup>。本論における防犯環境設計論はジェフェリーが本来構想するモデルとは異なるものではあるが、1971 年当時のジェフェリーの著作による主張内容は、環境犯罪学理論の起点となるものとして評価されるべきであろう <sup>3)</sup>。

#### 3. 2. 2. 防犯空間 (defensible space) 理論

防犯空間理論は、O. ニューマン (Newman, O.) によって 1972 年に提唱された。彼は、地域の治安を維持することは西欧において古くから住民の責務であったと述べて、住民が領域性 (territory) を自覚して自衛手段を講じることが可能な住空間を作り出す必要性を主

張している (Newman 1972:3-4)。そして、そのような「守りやすい住空間」(defensible space) を作り出すための要素として、①領域性を明確にして自らの責任の範囲を明確にし、意識を高めること、②自己の影響力の及ぶ圏内において日常生活上たえず自然な監視の行き届く居住環境を作り出すこと、③犯罪の標的とならない良いイメージの環境を作り出すこと、④住宅地を安全な地域に隣接して作り出すことの四つを挙げている (Newman 1972)。

ところで、環境犯罪学のルーツとして、アメリカの都市工学家であった J. ジェイコブス (Jacobs, J.) による『アメリカ大都市の死と生』(“The Death and Life of Great American Cities”) という 1961 年の著作が挙げられることが多い。その中でジェイコブスは、町の安全を保つために、①パブリック・スペースとプライベート・スペースを明確に区別すること、②日常生活上で自然に向けられる街路への「目」(目線)を確保すること、③街路が頻繁に利用される状態であること、の三点を主要な条件として述べている (Jacobs1961: 35)。そして、この条件を満たすことで、人々の自発的な意識にコントロールされながら、かつ意識せずに町の安全が守られるべきであるとした (Jacobs1961: 31-32)。ジェフェリーとニューマンの研究はそれぞれ独立して行われていたが、いずれもジェイコブスの影響を受けている。特に建築家であったニューマンは、手法の上でも目的の上でもジェイコブスの影響をより強く受けている。このことから、防犯空間理論では住空間を物的な表現であると捉えて物理的環境の整備という手段を第一義的に提示し、また、住民が地域への帰属意識を強くもって領域性を確保することと、住民による監視の重要性とを特に重視しており、物理的環境と人間との間の相互作用に着目しているといえる。換言すると、防犯空間理論とは環境整備によってインフォーマル・コントロールの効率化を図るものであるとも説明できる (Murray1995: 351)。以上のことから、防犯空間理論は「モノーヒト」型分類に当てはまると考える。

防犯環境設計論と比較して犯罪予防効果について考察すると、より広い範囲の空間を対象としているために、特定の罪種を予防するような直接的な犯罪予防効果は弱い、それを補う要素として、領域性と自然な監視が働くことによって、犯罪一般に対して継続的な予防効果を維持することができると考えられる。つまり、防犯空間理論においては、犯罪促進要因を除去することよりも、環境設計によって犯罪抑制要因を強化させることが目的とされていると言える。また、彼は住民の意識の高低が監視の実効性に影響すると述べており (Newman1972:79)、ソフト面を一定程度重要視していることが分かる。このように、物理的環境の整備による犯罪予防効果の実効性を担保するためには、人々の治安意識、防犯意識のようなソフト面に着目することが必要であると論じている点で、物理的環境を重視した防犯環境設計論から一步前進したと評価できる。しかし、防犯空間理論も物的な手段の研究ないし提案のみに留まっているため、ソフト面の重視はまだ具体性を欠いているといわざるを得ない。



### 3. 2. 3. 日常活動 (routine activity) 理論

日常活動理論は、M. フェルソン (Felson, M.) と L. E. コーエン (Cohen, L. E.) によって 1979 年に提唱された。当時のアメリカでは、社会的状況や経済的状況が改善されていたにもかかわらず犯罪率が上昇するという逆説的な傾向にあった。そこで、彼らは社会的背景の変化を考察し、その変化が人々のライフスタイルや日常的な活動へと影響したことによって、犯罪を実行する機会が増加したと考えた (Cohen・Felson1979)。社会構造の変化の具体的な特徴として、昼間の保護者の不在傾向、女性の労働市場への参入、テレビや車などの耐久消費財の購入の増加、それに伴う市場の拡大などを挙げている (Cohen・Felson1979: 596-600)。前二者の理由により監視が行き届かない状況が増加し、後二者の理由により犯罪を実行することによって得られる利益が格段に大きくなったと考えるのである。そして、そこから

①動機をもった (潜在的な) 犯罪者、②適当な標的、③ (逸脱行為に対する) 有効な監視 (者) の不在、という三要素が時間的、空間的に同時発生することによって犯罪が起こるのであり、したがって、これらのうちいずれかの要素に働きかけることで犯罪を防ぐことができる」と結論付けた (Cohen・Felson1979: 589)。特に、適当な標的や (逸脱行為に対する) 有効な監視 (者) の不在に変化を加えることで、特定の犯罪者イメージから解放されながら、犯罪予防効果が達成されると考えるのである。この両者への働きかけの内、前者は犯罪促進要因の除去、後者は犯罪抑制要因の強化と説明できるだろう。

防犯環境設計論は犯罪が発生するその瞬間、状況下において物理的環境が人間に与える影響を考えたものであり、防犯空間理論は日常生活上の自然な監視の影響を考えたものである。これらに対して、日常活動理論は両者を折衷したものと位置付けることができる。犯罪が起こる一場面を日常生活との関わりの中から説明するものだからである。したがって、犯罪が行われる状況、空間をそこで生活する人々と関連付けて考えていると言える。さらに、フェルソンは (逸脱行為に対する) 有効な監視 (者) を “guardian” という語で説明しているが、これは単なる “guard” ではなく、“supervision” をより明確に表現しようとするための用語法であると述べている (Felson2008:71)。すなわち、家庭内の養育や少年に対する地域での大人の態度など、地域社会との文脈の中で監視を考えなければならないと考えているのである。これらのことから、この理論は「モノーヒット」型分類に当てはまると考える。

日常活動理論を防犯環境設計論や防犯空間理論と比較すると、犯罪の起こり得る状況をより一般化させて論じているために、より多様な日常生活場面に即した説明が可能であり、そのため両理論と同様に犯罪予防効果を期待できるといえる。しかし、人々の治安意識や防犯意識を高めるための方法論を積極的に主張する理論展開ではないので、環境犯罪学におけるソフト面の考察という点では不十分であり、防犯空間理論からはむしろ後退したともいえる。

### 3. 2. 4. 状況的犯罪予防 (situational crime prevention) 論

状況的犯罪予防論は、イギリスの心理学者 R. V. クラーク (Clarke, R. V.) を中心に提唱、展開されている。1960 年代から 1970 年代にかけてのイギリス内務省調査部 (the British Government's Home Office Research Unit) による研究をその端緒とし、1980 年代からその注目度は高まっている。この理論が誕生したのは既述の三理論と同時期であるが、異なる場所で異なる関心から始められたものである。しかし、研究が進むにつれて、次第に防犯環境設計論や防犯空間理論による物理的環境の整備という考え方が状況的犯罪予防論に影響を与えていった (Clarke1992:5-7)。また、犯罪が行われる「状況」を説明する理論的根拠として日常活動理論が影響したとも述べられている (Clarke1992:10)<sup>4)</sup>。

初めのうち、状況的犯罪予防論に基づく技法は、監視による可視性の強化、標的の強化、環境管理という三種類に分類されていた (Clarke1983)。各技法の目的に基づいて整理されていく中で、これらの分類はより詳細なものへと洗練されていった。今では、表-2 のように、労力の増大、危険の増加、報酬の減少、刺激の減少、弁解の除去という五つの目的を柱とし、それぞれの目的を達成するためのものとしてさらに五つずつの技法が提唱されている (Cornish・Clarke2003)。

表-2：クラークらによる二十五の技法 (Cornish・Clarke2003:90 より筆者作成)

①労力の増大	②危険の増加	③報酬の減少	④刺激の減少	⑤弁解の除去
01：標的の強化	06：監視の強化	11：標的の隠匿	16：欲求不満・圧迫の減少	21：規則の設定
02：接近の統制	07：自然な監視の補助	12：標的の除去	17：紛争の回避	22：指示の掲示
03：出入口での選別	08：匿名性の減少	13：所有者の識別	18：感情喚起の減少	23：良心への警鐘
04：接触回避	09：場所管理者の活用	14：市場の妨害	19：仲間からの圧力の中和	24：規則遵守の補助
05：道具・武器の管理	10：公的監視の強化	15：利益の否定	20：開始の阻止	25：薬物・アルコールの管理統制

状況的犯罪予防論は、既述の三理論を取り入れながら犯罪機会の抑制手段について広範に論じている。物理的環境の整備による特定の罪種への具体的抑制方法を論じる一方で、社会経済構造の与える影響や人々の自然な監視、また、良心に働きかける手段などのソフト面も考慮している。したがって、状況的犯罪予防論も「モノーヒット」型分類に当てはまると考えられ、これまで述べてきた環境犯罪学理論の中でも、総合的手法であると評価することができるだろう。表-2 から分かる通りに、状況的犯罪予防論には犯罪促進要因の除去と犯罪抑制要因の強化の両方向からの手法が提起されている。これらの手法に基づく数多くの実証研究が行われていることから犯罪予防効果には大いに期待できるし、今後研究が進み、各技法が洗練されていくことによって、犯罪予防効果の持続性が高まっていく

ことも期待される。さらに、治安意識、防犯意識の重要性も積極的に主張しており、状況的犯罪予防論に基づく様々な取り組みが社会に浸透するに従って、人々の意識はさらに高まると考えられる。

一方で、この理論は対症療法的であり、対象罪種が限定されてしまうとの批判もなされている。また、あくまで犯罪機会の縮減が大きなテーマであるために、ソフト面の考察が十分になされているとはいえない。さらに、状況的犯罪予防論に対する最大の批判として、市民的自由の侵害が挙げられる。例えば、状況的犯罪予防論による種々の物理的手段の強化が社会の要塞化や社会的排除を引き起こす、日常生活上の便益を阻害する、などの批判があるが、これに対してクラークは以下のように述べている。近年、欧米において閉鎖型コミュニティ（gated-community）が浸透しつつあるが、社会の要塞化によって地域の絆は弱まるよりもむしろ強まると考えられる。それは犯罪の恐怖に地域で立ち向かい、協力して課題に取り組むからである。また、社会的排除が懸念されているが、バンダリズムのような特定の犯罪に対処して望ましくない人々を排除するという秩序維持を目的とする問題であるため、また、特定の対象を公的領域から排除することは警察業務の一環として捉えるべきであって状況的犯罪予防論における本来の目的として考えるべきではなく、何らかの便益の阻害については、犯罪予防による安全の代償であるためにやむを得ないとするのである（Clarke2000）。これらの主張に対して、守山は、環境犯罪学的手法は構造的に市民的自由の侵害をまぬがれ得ないとしながら、実践上のメリット、デメリットを考慮する際に何に重きを置くかという論者の「好みの問題」に還元されるにすぎないとしている（守山 2002：211-213）。確かに、人々の日常生活上の便益を確保するために犯罪予防効果の高い方法を必ずしも諦めなければならないとはいえが、上述のクラークの反論は全て消極的な回答にすぎず、やはりソフト面の重要性に積極的に応えようとするものとは言えない。つまり、犯罪予防と人々の日常生活との関係を明確に解き明かし、物理的手段への過度の依存を避けるような主張がなされているわけではない。

以上の考察をまとめると、状況的犯罪予防論は、人々の治安意識、防犯意識に積極的に働きかけるものではないが、犯罪予防効果が非常に高い実践例を示しており、状況的犯罪予防論の浸透によって治安意識、防犯意識の向上が結果的に得られることが期待できるだろう。しかし、それぞれの手段の目的が犯罪予防に特化した弊害として市民的自由を侵害することも懸念される。既述の三理論と比べて、犯罪予防の効果面と人々の意識面に関してより研究が進んだものの、新たに市民的自由の侵害という問題を生み出したともいえる。状況的犯罪予防論は環境のソフト面に着目して、その効果を積極的に論じたものではないが、状況的犯罪予防論から発展してソフト面に着目したものが「割れ窓理論」であり<sup>5)</sup>、これには市民的自由の侵害という問題を解決する可能性が見られる。

### 3. 2. 5. 割れ窓 (broken window) 理論

割れ窓理論は、J. Q. ウィルソン (Wilson, J. Q.) と G. L. ケリング (Kelling, G. L.) によって 1982 年に提唱された。彼らは、1970 年代半ばにニュージャージー州で行われた警察官による徒歩パトロールを推進する取り組みの結果についての検討を行い、その取り組みによって犯罪率の低下という明白な変化は得られなかったが、治安悪化は地域の荒廃状態から簡単に引き起こされるため、警察による徒歩パトロールによって地域秩序が維持されていると確認することで住民が安心感を得た、と考えた。そして、1969 年に心理学者 P. ジンバルド (Zimbardo, P.) が行った実験を援用し、「破壊行為や地域の崩壊状態を放置すると、そのように無関心でいることによって道端での飲酒や物乞いが日常的に見られるようになり、一層の地域の崩壊を促すだろう」(Wilson・Kelling1982 : 31) と主張した。彼らは「割れ窓」という語を象徴的に用いながら、住民が「一定水準の地域生活を維持するために協同する」(Wilson・Kelling1982 : 36) ことの必要性について述べたのである。

割れ窓理論の第一義的な主張は物理的環境の整備の重要性であると捉えられることもあるが、その最大の目的は地域のインフォーマル・コントロールを高めることである。地域の無秩序状態は間接的に犯罪に影響を及ぼすのであり (Wagers et al. 2008 : 252-253)、地域のインフォーマル・コントロールが弱い地域では犯罪が多発することは避けられないと考えるのである (Wilson・Kelling1982 : 32)。つまり、荒廃状態にあるハード面を介して地域への無関心さというソフト面が現れ、その印象が潜在的犯罪者に標的としての選好性を与えると説明されるのであり、インフォーマル・コントロールを向上させるための一手段として物理的環境の整備を位置付けている。したがって、この割れ窓理論は「ヒト」型分類に当てはまるものと考えられる。また、インフォーマル・コントロールを向上させることは、犯罪抑制要因を強化するものと説明できるだろう。

犯罪予防効果の有無については賛否両論があるが、少なくとも割れ窓理論に基づいて人々の意識を高めることは期待できるだろう。地域の問題に対して地域全体で取り組むことによって住民の治安意識や防犯意識が高まり、その結果、インフォーマル・コントロールが高まると考えられるからである。また、ハード面を重視する既述の四理論のように、日常生活上の物理的な制約を受けることもなく、市民的自由の侵害も回避できると考えられる。しかし、人々の意識を向上させるという結果が逆に弊害を生み出す可能性も否定できない。クリーン・カー・プログラム<sup>6)</sup>では、落書き問題が解決した後、新たな取り組みとして地下鉄構内の秩序回復のためにホームレスを排除したが、これに対して人権侵害であるという抗議活動が行われ、訴訟にまで発展した (Kelling・Coles1996 : 117-131)。このような例は特殊なケースであって、必ずしも割れ窓理論の弊害であるとは言い難いが、過度の秩序維持行為が社会的排除をもたらす危険性は否定できず、治安意識や防犯意識が高まることによって、犯罪被害への不安に対しても過敏に反応してしまうことも考えられるだろう。

以上の分析から、割れ窓理論は犯罪予防に関する環境のソフト面の重要性を初めて積極的に支持するものとして評価できる。物理的環境と人々の意識との相互作用という、環境のハード面を重視する分類では見られなかった新しい着眼点が登場し、その限りで犯罪予防効果も期待できる。さらに、人々の治安意識や防犯意識への働きかけが期待できるし、日常生活上の市民的自由の侵害という、環境のハード面を重視する既述の四理論が抱える課題も克服できるだろう。しかし、テイラーとゴットフレッドソンは、割れ窓理論の効果に対する実証研究による検証が不十分であると指摘している（Taylor・Gottfredson1986：410-411）。より研究を積み重ねて、割れ窓理論に基づくプログラムと犯罪予防効果との因果関係を実証すること、また、地域秩序維持の意識や遵法意識、地域への愛着など、環境のソフト面の中で特にどのような要素が犯罪予防の効果をもたらすのかということを明確にすることが求められるだろう。

### **3. 3. 地域社会における犯罪予防の分析枠組み**

#### **3. 3. 1. 犯罪予防効果から見た環境犯罪学の評価**

環境犯罪学は犯罪予防論が展開される中で誕生したという前提から、本論では環境犯罪学諸理論に対して、主にそれぞれの犯罪予防効果について考察を行ってきた。また、その作業は独自の分析枠組みを用いて行った。ここでは犯罪予防効果という観点から環境犯罪学全体に対する評価を行い、独自の分析枠組みに対する評価と合わせて、環境犯罪学の意義と限界について述べたい。

ここまで述べてきた五つの理論に対しては、様々な実証研究が行われている。特に、総合的手法として評価できる状況的犯罪予防論に関しては、クラークを中心にケース・スタディという形で研究成果がまとめられており、そのことから環境犯罪学全般において高い犯罪予防効果を持っているものと評価できる。また、近年では証拠に根差した（evidence-based）研究というものがあらゆる方面で活発に行われているが、それは犯罪学においても同様である。そうした研究成果の一つとして、「場に関する犯罪」という形で100近い環境犯罪学的手法の実証研究の成果がまとめられている。そして、場所に基づいて行われる機会妨害の犯罪予防介入は約90%が効果を持つという結果が述べられており（Eck2002：281）、同じく環境犯罪学の高い犯罪予防効果を裏付けている。

しかし、この結果に対しては、対象とした手法のほとんどがケース・スタディであって、例えばランダム・サンプリングを行ったり、統計的検定を行ったりなどの手続きを踏まえる必要があるとの留保もなされている（Eck2002：281-282）。また、様々な取り組みに犯罪予防効果は見られるものの、どのような場所でどのような対策がどのような犯罪に対して効果的であるかということの詳細な知見は明確には見出せておらず（Eck2002：281）、どういった条件で環境犯罪学的手法が効果的に機能するのかということは明らかになっていない。それ以外にも、例えば防犯空間理論において、実践の初期段階で犯罪の減少傾向を見

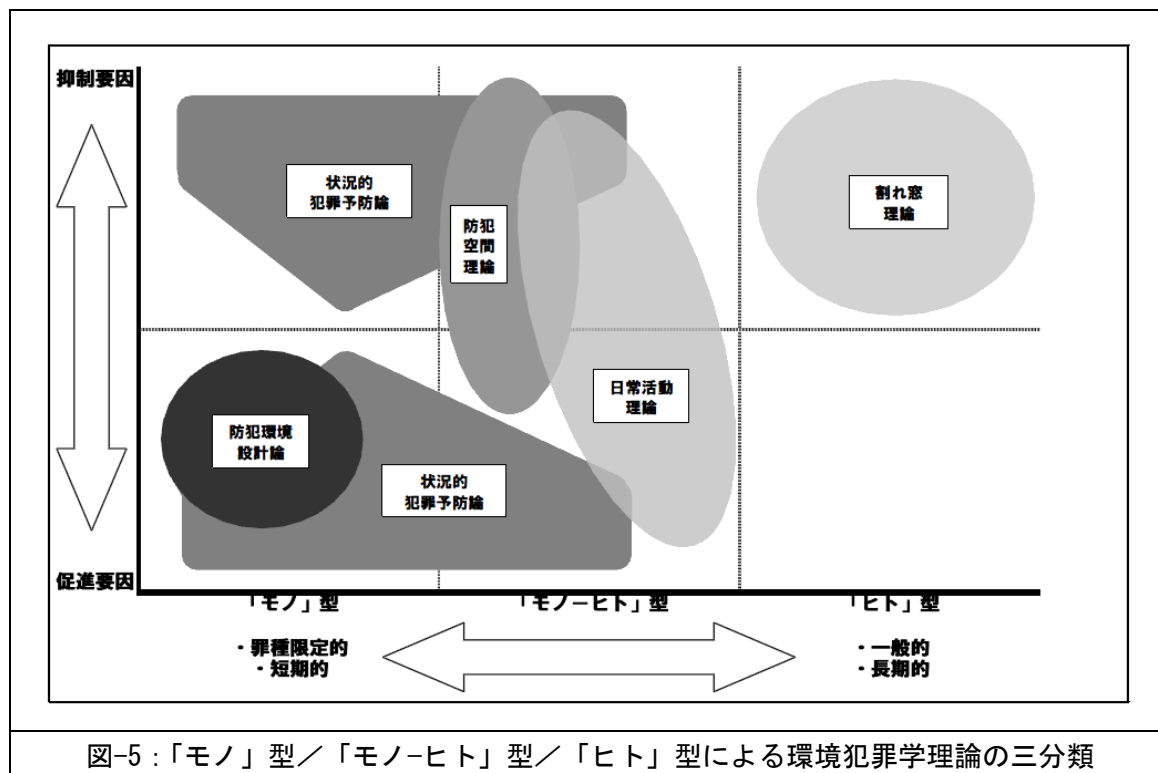
せるもののその効果は長続きしないという結果が示されるなど（Murray1995：352-353）、やはり対症療法的な性格は否定できないだろう。

また、割れ窓理論に対してはその効果を否定する研究もあり<sup>7)</sup>、 Sampsonらは、犯罪率の高低には無秩序という要因よりもインフォーマル・コントロールの強さの方がより大きく関係すると述べている（Sampson・Raudenbush1999：626-630）。このことは、環境の外観を変化させることによってインフォーマル・コントロールの強化を図ることは困難であり、地域住民の内面に対してより積極的に働きかけていかなければならないことを示唆するものであろう。地域の絆や規範が崩壊したから環境を整備すれば良いという単純なものではないはずであるから、割れ窓理論は楽観的な見解である、との評価もされている（Murray1995：356）。さらに、環境整備と人々の意識変容に関しては、地域で犯罪予防に限らず何らかの活動がなされていることを前提に、物理的環境の変化が地域の凝集力の強化を、そしてインフォーマル・コントロールを促進する、という可能性も指摘されている（Murray1995：354）。つまり、人々の意識変容を環境の変化に先立って求めることは難しく、環境犯罪学的手法の前提条件として地域住民の絆の繋がりやインフォーマル・コントロールの強化などのソフト面の充実が図られていなければならない、と言えるだろう。したがって、システムモデルと環境犯罪学アプローチの二つの流れについて、両者は互いに相補的な関係にあるだけでなく、環境犯罪学アプローチが成り立つための前提条件として、地域住民同士の結び付きといったシステムモデルの要素が備わっていることが必要であると考えべきである（竹中 2008：64-66；清永・伊藤 1988：140-141）。以上より、環境犯罪学には高い犯罪予防効果が推測されるものの対症療法であるという限界を有し、いかなる地域でどのような対策が効果的であるかということを明確に示しきれていないが、地域の凝集力やインフォーマル・コントロールなどのソフト面が強化されていることが前提条件であると推測される、とまとめることができるだろう。

ところで、本論では独自の分析枠組みによって環境犯罪学諸理論の考察を行ってきたが、この分析枠組みは、ここで挙げた課題を解決する糸口になると考える。犯罪促進要因／犯罪抑制要因、「モノ」型／「モノーヒト」型／「ヒト」型を組み合わせた独自の分析枠組みによって環境犯罪学諸理論の分類を図示すると図-5 のようになる。

まず、防犯環境設計論は「モノ」型であり、犯罪促進要因の除去を図るものであるから、図の左下に位置付けられる。防犯空間理論は「モノーヒト」型であり、犯罪抑制要因の強化に傾斜しているため、図の中央上寄りに位置付けられる。日常活動理論は犯罪促進要因の除去と犯罪抑制要因の強化の両方にまたがりながら、環境のソフト面の強化を積極的に目指してはいないという点で、「モノ」型に傾斜しながら図の中央辺りに広く位置付ける。状況的犯罪予防論は総合的手法であるが、やや「モノ」型に傾斜しつつ、犯罪促進要因の除去と犯罪抑制要因の強化の両面に高い効果が期待できることから上下にボリュームゾーンを持ついびつな形で位置付ける。割れ窓理論は犯罪抑制要因の強化を図る「ヒト」型であるから、図の右上に位置付ける。以上のように各理論を配置して図を見ると、ある程度

の重なり合いを見せながら、概ね全体をカバーしていることが分かる。したがって、この分析枠組みに基づいて様々な理論を組み合わせ、空白部分をさらに埋めていきながら犯罪予防活動を展開していくことにより、特定罪種への限定的かつ短期的な犯罪予防だけではなく包括的な犯罪予防を達成することが可能になるだろう。また、環境犯罪学は対症療法に過ぎないと言われているが、裏を返せば特定の罪種に対しては強力な犯罪予防効果を発揮するという肯定的評価が可能である。したがって、罪種に応じた効果的・効率的な犯罪予防が可能になるといえる。つまり、特定の罪種の発生メカニズムに合わせて「モノ」寄りの対策をとるか「ヒト」寄りの対策をとるか、また犯罪促進要因に働きかけるべきか犯罪抑制要因に働きかけるべきか、という優先順位を設定することで効果的・効率的な犯罪予防が可能になると考えるのである。さらに、環境のどのような要素に着目する手法であるかという働きかけの視点を明らかにしていくことによって、まだ明確に示されていない、いかなる地域でどのような対策が効果的であるかということ把握するための手がかりにもなると考えるのである。



### 3. 3. 2. 犯罪と地域社会の関係を説明するための分析モデル

前節で述べたように、環境犯罪学的手法が犯罪予防効果を発揮するためにはあらかじめインフォーマル・コントロールが備わっていることが必要であると考えられる。また、特に環境のハード面を重視する理論においては日常生活上の市民的自由の侵害という課題を常に抱えており、その点からも地域住民の存在を常に意識して犯罪予防を考えなければな



らない。犯罪予防という問題のみに焦点を特化するのではなく、そこから波及する問題も含めて地域全体で解決すべき課題であると捉える必要があるからである。これらのことから、環境犯罪学とは地域社会・地域コミュニティに基づく犯罪予防という問題枠組みの中で考えるべきもの、言わば「地域コミュニティ犯罪学」のサブカテゴリーとしての「環境犯罪学」と位置付けて考えねばならないのではないだろうか。

この観点から、本論で用いた分析枠組みをさらに拡大させてみたい。まず、地域社会の中で物理的環境と地域住民のいずれを重視しているのかという見方から、「モノ」重視型分類と「ヒト」重視型分類に分ける。そして、両者の中間に「モノ」と「ヒト」との相互作用に着目する分類を設定し、「モノ」と「ヒト」のいずれを重視しているのかによって、「モノ」重視型分類と「ヒト」重視型分類のそれぞれで相互作用の分類を設定する。

そこで、「モノ」重視型分類において、第一に、物理的環境に特化して、ある特定の犯罪を実現させることを不可能にすることを目的とする「モノーモノ」型分類を設定する。これが図-5における「モノ」型にあたる。第二に、「モノ」すなわち物理的環境を「ヒト」の視点を意識しながら整備して環境設計を行う「モノ」寄りの相互作用の分類として、「モノーヒト」型分類を設定する。これが図-5における「モノーヒト」型にあたる。「ヒト」重視型分類においては、第三に、「モノ」の環境改善を図りながらも、「ヒト」の意識により重点を置いて、「ヒト」の意識を変えることを目的とする「ヒトーモノ」型分類を設定する。これが図-5における「ヒト」型にあたる。第四に、「ヒト」と「ヒト」の結び付きが地域社会に与える重要性に着目する「ヒトーヒト」型分類を設定する。これが、考察の対象を地域社会に拡大することによって得られた新たな視点である。以上の新たな四分類と犯罪促進要因／犯罪抑制要因の視点を組み合わせて再構成したものが図-6である。

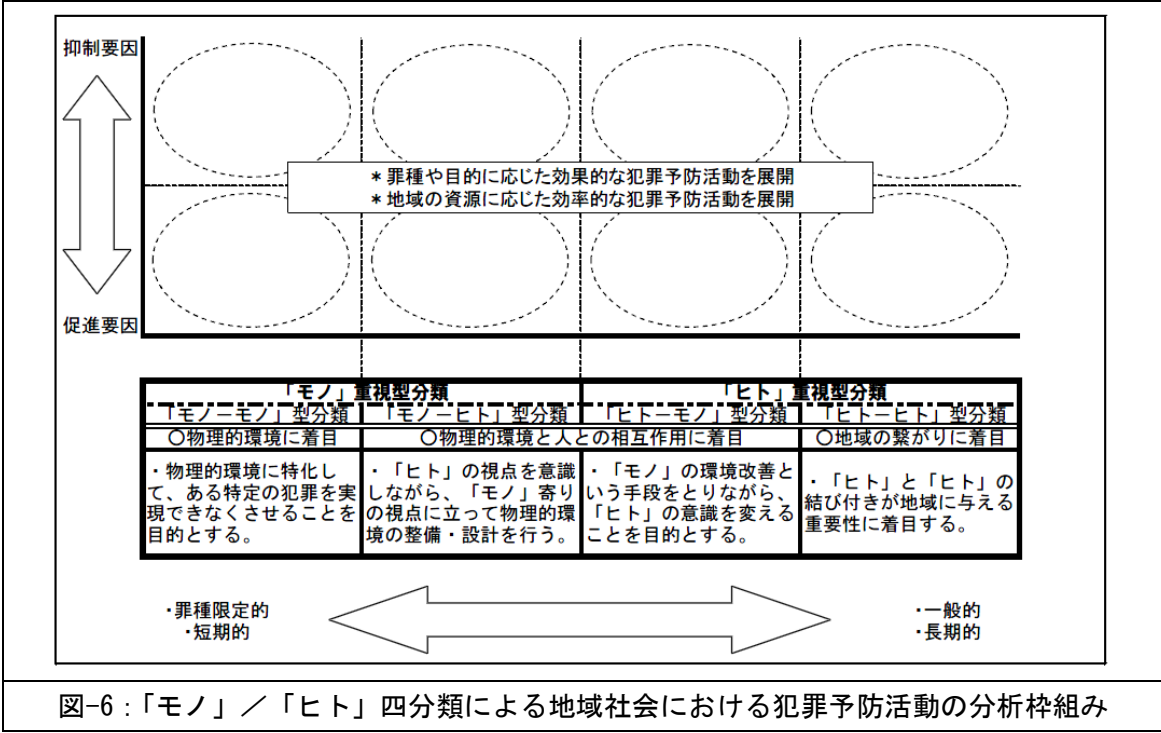


図-6 : 「モノ」／「ヒト」四分類による地域社会における犯罪予防活動の分析枠組み



地域社会に基づく犯罪予防では地域の絆を強化するという前提の下に環境整備を行う必要性があるため、図-6 のように視点を拡大する必要があるのである。また、近年展開されている地域防犯活動では、防犯ネットワークの構築や地域パトロールなど、環境犯罪学というカテゴリーの中では論じることが難しい手段も多く行われている。そして、犯罪予防活動の手段や目的を明確にすることなく実践がなされている場合がほとんどであるが、地域社会の中での特定の課題、優先的に取り組むべき問題さえ明らかにすれば、図-6 は図-5 の応用であるから、図-6 に基づいて特定の問題解決のための効果的・効率的な活動を計画することが可能となる。さらに、犯罪予防活動には人的コストや金銭的成本という諸条件から採り得る手段が制約されるという問題があるが、逆に地域の資源を最大限に活かした活動展開を図る上でも図-6 は有用な分析枠組みであり、その意味においても効果的・効率的な犯罪予防活動の実践が可能となるのである。手法としては「モノ」重視型分類と「ヒト」重視型分類を使い分けることで効果的な犯罪予防の実践に繋がるとともに、各分類に基づく犯罪予防活動が機能する前提としての「ヒト」重視型分類の有効性、つまり、地域社会の絆やインフォーマル・コントロールの存在の重要性について、以下の本論では社会調査の結果を基に実証していきたい。

<sup>1)</sup> 広辞苑（第六版）によれば、環境とは「①めぐり囲む区域。②四囲の外界。周囲の事物。特に、人間または生物をとりまき、それと相互作用を及ぼし合うものとして見た外界。自然的環境と社会的環境とがある。」と定義されている。

<sup>2)</sup> 防犯環境設計論を主張するにあたってジェフェリーは、潜在的犯罪者への外部環境が与える影響について極端な環境決定論に立っていたが、それは生物学的・遺伝学的側面を無視し、学習行動の現実に対し、実際の行動プロセスはそうならない、とする最新の学習理論からの批判に直面することとなった（朴 2002a : 108）。ジェフェリーの研究はその後生物環境主義的アプローチへと移行し、環境から人間行動を司る脳への影響を直線的に捉えることなく相互作用に着目し、社会レベルから細胞レベルまでのあらゆる段階での双方向的な影響を分析すべきである、という主張を展開している（朴 2002b : 177-178）。

<sup>3)</sup> 現在欧米で展開されている CPTED（セプテッド）はジェフェリーの著書の頭文字が由来となっているが、その内容は防犯環境設計論とは異なるものである。CPTED は防犯空間理論を基調としており、①犯罪行動における物理的環境の影響に着目し、②自然な監視を施して、③領域性を高め、④潜在的な犯罪者の接近を制御して、⑤環境イメージを向上させるための地域の維持管理を行う、という五つの基本原則による（Saville 2000 : 11-17）。

<sup>4)</sup> これに関連して、藤本は、日常活動理論の基本的命題を政策化したものが状況的犯罪予防論であると位置付けている（藤本 2006 : 90-91）。

<sup>5)</sup> ハード面の重視とソフト面の重視という点で取り扱われ方は異なるものの、割れ窓理論に基づく犯罪予防手段は、状況的犯罪予防論の一手法である「利益の否定」の中に分類されている。

<sup>6)</sup> クリーン・カー・プログラムとは、「ゼロ・トレランス」政策の一つとして実施されたもので、程度の差によらず車両への落書きを発見するとその車両を洗浄するまで使用しない、またそのために多くの人員を動員することによって徹底的に落書きと対抗しようとする取り組みである（Sloan-Howitt・Kelling 1992）。

<sup>7)</sup> 小林は調査によって割れ窓理論に基づく取り組みの効果を示しながらも、「一時点で収集した横断的データを分析したものであり、因果関係の確定には至らないと評価すべきである」と留保している（小林 2003a : 45）。

## 4. 地域社会における社会的ネットワークについての調査研究

### 4. 1. 調査の目的と意義

本章における二つの調査はいずれも、第2章で述べた「集団効果理論によってSCの犯罪予防効果が説明される」という仮説を実証することを目的としている。既に見た通り、先行研究はいくつかの課題を抱えている。まず、SCの犯罪予防効果に対する理論的な説明が不十分であること、それと関連して、SCと集団効果理論を結び付けた研究が存在しないこと、特に我が国においては集団効果理論それ自体を検証する研究が存在しないこと、等である。SCの犯罪予防効果はいくつかの先行研究の結果によって主張されているが、犯罪学理論との照合が見られず、あったとしても理論的解釈に問題を抱えていた。それを解消するために本論では集団効果理論に基づく理論的検討を行ったが、したがってその次には仮説を実証するプロセスが必要になるということである。また、我が国において集団効果理論が検証されていないということは、我が国における適用可能性が実証的に示されていないということであり、したがって、本論における実証研究は我が国における集団効果理論の意義と限界を探る糸口となるはずである。このように、本章における二つの調査は、先行研究が存在しない領域を切り開いていく点で大いに意義があるものとする。

さて、「集団効果理論によってSCの犯罪予防効果が説明される」ということを実証するためには、SCと集団効果を独立変数に、犯罪およびそれに関連する指標を従属変数としたリサーチモデルを設定する必要がある。独立変数と従属変数間の関係を見ることで犯罪予防効果を示すことができるが、「集団効果理論によって…説明される」という部分を示すためには独立変数間の関係を見なければならない。そのため、まずは独立変数それぞれの従属変数に対する統計的有意性を示し、それぞれの犯罪予防効果が明らかになったところで、両者の関係を明らかにする分析方法を採用することとするが、詳細は以下の本文における該当箇所の説明する。

### 4. 2. 調査①：京都市民を対象とした実証研究

#### 4. 2. 1. 調査の概要

本調査は2010年9月に実施された。調査対象は京都市民から270人（世帯）をサンプリングした。270人の内訳は、京都市11行政区を犯罪率の高さから高位群三区、中位群四区、低位群三区に分類し、それぞれから一行政区を抽出し、さらに各行政区から三地区（学区）を抽出、合計九地区に分類し、それぞれから30人ずつ対象者を抽出することとした。サンプリングにあたっては回収率を高める狙いから、九地区の中から該当するある一地区から調査票配付の協力者を見付け、さらに配付協力者が調査協力者を見付けるというスノーボールサンプリングに倣った方法を採用した。調査票は戸別訪問による配付を行い、郵送回収を行うという形式をとった。九地区全体から回収されたサンプル数は188、回収率は

69.6%であった。ただし、回答結果の内、設定した行政区ないし学区外からの回答結果や、無回答により行政区や学区が分からないものがあったため、それらは分析から除外した。その結果、分析に用いたサンプル数は164となり、最終的な回収率は60.7%であった。

分析方法としては、SCと集団効果を独立変数に、各行政区単位の犯罪率を従属変数とする重回帰分析を行うこととした。その際に使用した分析ソフトはIBM SPSS Statistics Ver. 21である。以下、分析に用いた変数について説明していく。

まず、独立変数の内、SCの測定においては、日本で初めてSCに関する大規模な社会調査と統計分析を行ったことから、2003年に行われた内閣府調査の質問紙項目を参考にした。内閣府調査では、つきあい・交流指数、信頼指数、社会参加指数という三つの尺度を設定し、それらを合成した統合指数によってSCを定量化している（内閣府2003：57）。

つきあい・交流指数については、隣近所とのつきあいの程度、隣近所とつきあっている人の数、友人・知人とのつきあいの頻度、親戚・親類とのつきあいの頻度、職場の同僚とのつきあいの頻度の五項目について尋ねた。隣近所とのつきあいの程度は、「互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる／日常的に立ち話しをする程度のつきあいは、している／あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない／つきあいは全くしていない」という四段階の順序尺度を用いて測定した。隣近所とつきあっている人の数は、「近所のかかなり多くの人と面識・交流がある（概ね20人以上）／ある程度の人との面識・交流がある（概ね5～19人）／近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある（概ね4人以下）／隣の人だれかも知らない」という四段階の順序尺度を用いて測定した。友人・知人とのつきあいの頻度、親戚・親類とのつきあいの頻度、職場の同僚とのつきあいの頻度はそれぞれ、「日常的にある（毎日～週に数回程度）／ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）／ときどきある（月に1回～年に数回程度）／めったにない（年に1回～数年に1回程度）／全くない（もしくは友人・知人はいない）」という五段階の順序尺度を用いて測定した。先行研究にならい、以上の質問項目に対する回答結果を標準化したものを単純平均した値をつきあい・交流指数とした。

信頼指数については、「一般的に人は信頼できるか」、「『旅先』や『見知らぬ土地』で会える人についてはどうか」という質問項目に対して、「ほとんどの人は信頼できる」を1、「注意するに越したことはない」を9、「両者の中間」を5とする間隔尺度によって尋ねた。つきあい・交流指数と同様に、これら二つの質問項目に対する回答結果を標準化したものを単純平均した値を信頼指数とした。

社会参加指数については、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会等）、スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習等）、ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など）の三種類の活動についての参加頻度を、「年に数回程度／月に1日程度／月に2～3日程度／週に1日／週に2～3日／週に4日以上」の六段階の順序尺度を用いて測定した。ここでも同様に、これら三つの質問

項目に対する回答結果を標準化した者を単純平均した値を社会参加指数とした。そして、つきあい・交流指数、信頼指数、社会参加指数を単純平均したものを統合指数として、独立変数に用いた。

次に、集団効果の測定においては、既述の通りに日本で先行する社会調査が存在しないことから、サンプソンらが用いた先行研究の質問項目を日本語訳したものを採用した。非公式社会統制尺度については、「子どもたちが学校をさぼって街角をぶらついているのを見かけたとき／街中に落書きがされているとき／子どもたちが大人たちへ反抗的な態度をとっているとき／あなたの近隣でケンカが起こったとき／最寄りの消防分団が存続の危機に陥ったとき」の五つの場合において、近隣住民によるそれらの問題への対処は頼りになると思うかどうかを五段階の間隔尺度で尋ねた。これらの五項目はサンプソンによる先行調査に用いられた英文を分かり易く翻訳したものであるが、「最寄りの消防署が予算を削られる」というオリジナルの項目については、日本の現状に合わせて「最寄りの消防分団が存続の危機に陥ったとき」という形に修正している。

社会的凝集性・信頼性尺度については、「困ったことが起きた場合に、近隣住民の援助が期待できる／近隣住民は互いに緊密な関係である／近隣住民は互いに信頼できる人々である／近隣住民同士の仲はうまくいっていない／近隣住民同士で価値観を共有できていない」という項目に関して、近隣住民の関係性について当てはまると思われるものを五段階の間隔尺度で尋ねた。以上の回答結果に対して主成分分析を用いて合成変数を作成し、集団効果を示す独立変数を作成した。なお、独立変数において、従属変数である犯罪率と正の相関関係が得られるように、SC が豊かになるほど、あるいは集団効果が強くなるほど値が小さくなるように一部の回答結果を反転させている。

従属変数について、京都府統計書に基づいて得られた犯罪全体の犯罪率（全体犯罪率）と窃盗犯の犯罪率（窃盗犯罪率）の値を用いることとした。それぞれにつき、まず、1996年から2008年の犯罪率につき、連続する三ヶ年の犯罪率を単純平均し、それによって得られた十一の値をさらに単純平均したものを変数とした。

#### 4. 2. 2. 結果と分析

はじめに、集団効果に関する主成分分析の結果を示す（表-3）。第1主成分から第3主成分までの固有値が1より大きな値となったが、第1主成分の寄与率が46.557%と高い数値を示したため、一因子構造と見なした。

主成分分析によって得られた合成変数を用い、統合指数と集団効果を独立変数に、犯罪率（全体）と犯罪率（窃盗）をそれぞれ従属変数とする重回帰分析を行ったが、いずれのモデルも5%水準で統計的に有意な結果が得られなかった（表-4-1～表-5-3）。そのため、集団効果理論を用いたSCの犯罪予防効果を実証するための分析モデルおよび調査方法を再考することとした。

表-3：主成分分析結果（集団効果）

## 説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	4.656	46.557	46.557	4.656	46.557	46.557
2	1.627	16.265	62.822	1.627	16.265	62.822
3	1.279	12.790	75.612	1.279	12.790	75.612
4	.566	5.662	81.274			
5	.477	4.771	86.045			
6	.377	3.766	89.811			
7	.370	3.698	93.508			
8	.313	3.130	96.638			
9	.207	2.070	98.708			
10	.129	1.292	100.000			

因子抽出法: 主成分分析

表-4-1：重回帰分析結果（モデル要約・犯罪率（全体））

## モデル要約

モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.108 <sup>a</sup>	.012	-.008	971.0504

a. 予測値: (定数)、集団効果1, 統合指数。

表-4-2：重回帰分析結果（分散分析・犯罪率（全体））

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	1146986.139	2	573493.070	.608	.546 <sup>b</sup>
残差	97122706.02	103	942938.893		
合計	98269692.16	105			

a. 従属変数 犯罪率（全体）

b. 予測値: (定数)、集団効果1, 統合指数。

表-4-3：重回帰分析結果（係数・犯罪率（全体））

係数<sup>a</sup>

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	2536.786	94.648		26.802	.000
統合指数	-152.202	194.730	-.078	-.782	.436
集団効果1	90.447	99.293	.091	.911	.364

a. 従属変数 犯罪率（全体）

表-5-1：重回帰分析結果（モデル要約・犯罪率（窃盗））

## モデル要約

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.108 <sup>a</sup>	.012	-.007	745.0127

a. 予測値: (定数)、集団効果1, 統合指数。

表-5-2：重回帰分析結果（分散分析・犯罪率（窃盗））

分散分析<sup>a</sup>

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	676443.827	2	338221.913	.609	.546 <sup>b</sup>
	残差	57169521.95	103	555043.902		
	合計	57845965.78	105			

a. 従属変数 犯罪率（窃盗）

b. 予測値: (定数)、集団効果1, 統合指数。

表-5-3：重回帰分析結果（係数・犯罪率（窃盗））

係数<sup>a</sup>

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	2037.348	72.616		28.056	.000
	統合指数	-117.698	149.401	-.079	-.788	.433
	集団効果1	69.125	76.180	.090	.907	.366

a. 従属変数 犯罪率（窃盗）

まず、SC の測定について、内閣府による先行研究の調査票及び分析方法を基本的に踏襲したため、合成変数を作成する際の重み付けは行わないこととしたが、これが統計的厳密性を欠く一因となったものと考えられる。また、内閣府の調査では本来調査票によらない「人口一人当たりの共同募金額」等の項目を加えて尺度化していること、さらに都道府県単位の SC 量を測定していることといった理由から、学区単位の地域社会を捕捉する調査において参考にするには不適当なモデルであったと考えられる。そこで、同程度の範囲を想定した調査を実施していること、調査票によってのみ変数を作成可能であること、SC と犯罪の関係についての研究であること、何より本論が依拠した立木の研究に基づいた分析モデルを設定していること等から、次の調査では松川らによる分析モデルを参考にすることとした。そして、本調査では三つの行政区、学区単位で九地域に分けて分析しているものの、京都市一市を対象としていることから、次の調査では異なる市を対象とするモデルを設計することとした。

#### 4. 3. 調査②：京都府下三市の住民を対象とした実証研究

##### 4. 3. 1. 調査の概要

本調査は2011年9月から10月にかけて実施された。調査対象は京都市、長岡京市、宇治市の京都府下三市の住民とし、480人（世帯）をサンプリングした。480人の内訳は、各市で学区を単位とする四つの地域を無作為に設定する予定であったが、宇治市では全域への配付となった。各学区で40人ずつ、各行政市で160人ずつ対象者を抽出することとした。サンプリングにあたっては回収率を高める狙いから、各学区の中から調査票配付の協力者を見付け、さらに配付協力者が調査協力者を見付けるというスノーボールサンプリングに倣った方法を採用した。調査票は戸別訪問による配付を行い、郵送回収を行うという形式をとった。全体から回収されたサンプル数は243、回収率は50.6%であった。ただし、回答結果の内、設定した学区外からの回答結果や、無回答により学区が分からないものがあったため、それらは分析から除外した。その結果、分析に用いたサンプル数は207となり、最終的な回収率は43.1%であった。

分析方法としては、SCと集団効果を独立変数に、また今回は犯罪率以外に、調査票によって尋ねた犯罪不安等も従属変数に加えた重回帰分析を行うこととした。その際に使用した分析ソフトはIBM SPSS Statistics Ver.21である。以下、分析に用いた変数について説明していく。

独立変数の内、SCの測定においては、松川らの研究にならって三種類七項目の質問を行った。まず、「ちょっとしたことで助け合いをすること／お互いに友達になること」住民同士のかかわりがどの程度行われていると思うかについて五段階の間隔尺度を用いて測定した。次に、「立ち話をよくする近所の人／おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもらったりする近所の人」のそれぞれについて、当てはまる人数を記入してもらうことによって測定した。そして、「道路や公園などの地域のクリーン作戦／クリーンステーションでの立ち番や資源ごみの回収などのリサイクル運動／子どもを中心とした課外活動や行事の主催」という地域の活動それぞれについて、一年間で参加した回数を記入してもらうことによって測定した。以上の七項目についての回答結果を、SC量を測定するための指標と見なし主成分分析を行った（表-6）。第1主成分と第2主成分の固有値が1より大きな値となったが、第1主成分の寄与率が36.281%と比較的高い数値を示したため、一因子構造と見なし合成変数を作成し、分析モデルにおける独立変数とした。

次に、集団効果の測定においては、調査①と同じ質問文を用い、主成分分析を行った（表-7）。第1主成分から第3主成分までの固有値が1より大きな値となったが、第1主成分の寄与率が45.533%と高い数値を示したため、一因子構造と見なし合成変数を作成し、分析モデルにおける独立変数とした。なお、独立変数において、従属変数である犯罪率と正の相関関係が得られるように、SCが豊かになるほど、あるいは集団効果が強くなるほど値が小さくなるように一部の回答結果を反転させている。

表-6：主成分分析結果（SC）

## 説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	2.540	36.281	36.281	2.540	36.281	36.281
2	1.930	27.577	63.858	1.930	27.577	63.858
3	.949	13.562	77.420			
4	.785	11.207	88.627			
5	.385	5.499	94.125			
6	.280	3.993	98.119			
7	.132	1.881	100.000			

因子抽出法: 主成分分析

表-7：主成分分析結果（集団効果）

## 説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	4.553	45.533	45.533	4.553	45.533	45.533
2	1.439	14.386	59.919	1.439	14.386	59.919
3	1.168	11.679	71.599	1.168	11.679	71.599
4	.731	7.308	78.907			
5	.516	5.157	84.064			
6	.453	4.534	88.598			
7	.353	3.534	92.132			
8	.327	3.269	95.401			
9	.239	2.390	97.791			
10	.221	2.209	100.000			

因子抽出法: 主成分分析

従属変数について、京都府統計書に基づいて得られた犯罪全体の犯罪率（全体犯罪率）と窃盗犯の犯罪率（窃盗犯罪率）の値を用いることとした。調査①では外れ値の影響を除外するために十三年間に渡るデータを平準化して用いたが、本調査では調査時点になるべく近付けることと、元データにあまり手を加えないことを理由に、2004年から2008年の犯罪率を単純平均したものを変数とした。なお、京都市の調査対象学区においては、行政区単位で同様に犯罪率の平均値を計算し、行政市単位での犯罪率を比較するモデルと、学区（行政区）単位での犯罪率を比較するモデルの二つのモデルを、全体犯罪率と窃盗犯罪率のそれぞれで設定した。

次に、松川らの先行研究に倣って、「無作法的」を測定した。この変数は、居住地域の様子として「駐輪・駐車のマナーがよい／たばこを吸っている中学生や高校生がいる／夜中に店の前や公園でたむろしている若者がいる」という項目に当てはまるか否かを「はい／



いいえ／わからない」の三件法で尋ねた。なお、「駐輪・駐車のマナーがよい」については、独立変数と従属変数との間に正の相関関係が得られるように回答結果を反転させており、この手続きは当てはまる従属変数全てにおいて行っている。先行研究ではこの回答結果を最適尺度法によって重み付けしたカテゴリー値を求めているが、使用した SPSS ではこの分析手法を用いることができなかったため、「はい」を 1 に、それ以外を 0 とするダミー変数化して主成分分析を行った（表-8）。その結果、第 1 主成分のみ固有値が 1 を超え、また寄与率も 60.716%と高かったため、一因子構造と見なして合成変数を作成した。

表-8：主成分分析結果（無作法性）

説明された分散の合計						
成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	1.821	60.716	60.716	1.821	60.716	60.716
2	.966	32.196	92.912			
3	.213	7.088	100.000			

因子抽出法: 主成分分析

最後に、犯罪リスク・犯罪不安変数について述べる。犯罪知覚リスクについては「今後 1 年間で、地域で「ひったくり」が起こる可能性がある」という項目で、犯罪被害不安については「放火が起こる心配がある」という項目によって、居住地域の様子として当てはまるか否かを「はい／いいえ／わからない」の三件法でそれぞれ尋ねた。これら二つを合成して犯罪リスク・犯罪不安変数を作成するために主成分分析を行ったが（表-9）、この項目についても同様に、最適尺度法ではなく、「はい」を 1 に、それ以外を 0 とするダミー変数化した。その結果、第 1 主成分のみ固有値が 1 を超え、また寄与率は 92.433%と極めて高かったことから、一因子構造と見なして合成変数を作成した。

表-9：主成分分析結果（犯罪リスク・犯罪不安）

説明された分散の合計						
成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	1.849	92.433	92.433	1.849	92.433	92.433
2	.151	7.567	100.000			

因子抽出法: 主成分分析

#### 4. 3. 2. 結果と考察

前項に基づいて、SC と集団効果を独立変数として、無作法性、犯罪リスク・犯罪不安、全体犯罪率、窃盗犯罪率、また犯罪率については行政市単位と学区（行政区）単位のそれぞれでモデルを作成し、合計六個の従属変数について重回帰分析を行った（表-10-1～表

-15-3)。その結果、行政区単位で分析した全体犯罪率および窃盗犯罪率を従属変数に投入した二モデル（表-14-1～表-15-3）において5%水準で有意な結果が見られ、両者において集団効果が5%水準で有意な犯罪予防効果を有することが実証された。

表-10-1：重回帰分析結果（モデル要約・無作法性）

モデル要約

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.383 <sup>a</sup>	.146	.111	.93646494

a. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-10-2：重回帰分析結果（分散分析・無作法性）

分散分析<sup>a</sup>

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	7.223	2	3.611	4.118	.022 <sup>b</sup>
	残差	42.094	48	.877		
	合計	49.317	50			

a. 従属変数 無作法性

b. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-10-3：重回帰分析結果（係数・無作法性）

係数<sup>a</sup>

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	-.061	.140		-.433	.667
	SC量1	.166	.234	.118	.709	.482
	集団効果	-.381	.143	-.441	-2.658	.011

a. 従属変数 無作法性

表-11-1：重回帰分析結果（モデル要約・犯罪リスク・犯罪不安）

モデル要約

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.107 <sup>a</sup>	.012	.002	1.01525289

a. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-11-2：重回帰分析結果（分散分析・犯罪リスク・犯罪不安）

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	2.424	2	1.212	1.176	.311 <sup>b</sup>
残差	208.209	202	1.031		
合計	210.634	204			

a. 従属変数 犯罪リスク・不安

b. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-11-3：重回帰分析結果（係数・犯罪リスク・犯罪不安）

係数<sup>a</sup>

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	-.001	.071		-.014	.989
SC量1	-.114	.075	-.113	-1.529	.128
集団効果	.028	.074	.028	.380	.705

a. 従属変数 犯罪リスク・不安

表-12-1：重回帰分析結果（モデル要約・犯罪率（全体））

## モデル要約

モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.075 <sup>a</sup>	.006	-.004	439.32177

a. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-12-2：重回帰分析結果（分散分析・犯罪率（全体））

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	218844.799	2	109422.399	.567	.568 <sup>b</sup>
残差	39179733.52	203	193003.613		
合計	39398578.32	205			

a. 従属変数 犯罪率（全体）

b. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-12-3：重回帰分析結果（係数・犯罪率（全体））

係数 <sup>a</sup>					
モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	2060.985	30.613		67.323	.000
SC量1	-12.835	32.274	-.029	-.398	.691
集団効果	34.153	32.128	.078	1.063	.289

a. 従属変数 犯罪率（全体）

表-13-1：重回帰分析結果（モデル要約・犯罪率（窃盗））

モデル要約				
モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.074 <sup>a</sup>	.005	-.004	333.81933

a. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-13-2：重回帰分析結果（分散分析・犯罪率（窃盗））

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	124486.243	2	62243.122	.559	.573 <sup>b</sup>
残差	22621375.20	203	111435.346		
合計	22745861.44	205			

a. 従属変数 犯罪率（窃盗）

b. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-13-3：重回帰分析結果（係数・犯罪率（窃盗））

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	1535.045	23.262		65.991	.000
SC量1	-9.463	24.523	-.028	-.386	.700
集団効果	25.771	24.413	.078	1.056	.292

a. 従属変数 犯罪率（窃盗）

表-14-1：重回帰分析結果（モデル要約・犯罪率（全体・行政区））

モデル要約				
モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.174 <sup>a</sup>	.030	.021	1114.78747

a. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-14-2：重回帰分析結果（分散分析・犯罪率（全体・行政区））

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	7644513.690	2	3822256.845	3.076	.048 <sup>b</sup>
残差	243579216.9	196	1242751.107		
合計	251223730.6	198			

a. 従属変数 犯罪率（全体・行政区）

b. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-14-3：重回帰分析結果（係数・犯罪率（全体・行政区））

係数 <sup>a</sup>					
モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	2235.262	79.069		28.270	.000
SC量1	-161.014	82.927	-.143	-1.942	.054
集団効果	170.335	82.793	.152	2.057	.041

a. 従属変数 犯罪率（全体・行政区）

表-15-1：重回帰分析結果（モデル要約・犯罪率（窃盗・行政区））

モデル要約				
モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.173 <sup>a</sup>	.030	.020	787.39815

a. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-15-2：重回帰分析結果（分散分析・犯罪率（窃盗・行政区））

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	3761163.358	2	1880581.679	3.033	.050 <sup>b</sup>
残差	121519185.4	196	619995.844		
合計	125280348.8	198			

a. 従属変数 犯罪率（窃盗・行政区）

b. 予測値: (定数)、集団効果, SC量1。

表-15-3：重回帰分析結果（係数・犯罪率（窃盗・行政区））

係数 <sup>a</sup>					
モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値
		B	標準誤差	ベータ	
1	(定数)	1685.808	55.848		30.186
	SC量1	-105.378	58.573	-.133	-1.799
	集団効果	125.545	58.478	.158	2.147

a. 従属変数 犯罪率（窃盗・行政区）

しかし、これら二モデルにおいて有意ではないものの SC の符号が負となっていること、また、質問項目を見ても本論で検討した理論的近似性からも多重共線性の問題が考えられる。そこで、SC と集団効果についての相関分析を行った（表-16）。その結果、1%水準で有意な結果が得られ、相関係数は 0.319 となった。

表-16：相関分析結果（SC／集団効果）

相関係数			SC量1	集団効果
SC量1	Pearson の相関係数		1	.319**
	有意確率 (両側)			.000
	N		208	206
集団効果	Pearson の相関係数		.319**	1
	有意確率 (両側)		.000	
	N		206	215

\*\*. 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

このことから両者には正の相関関係が認められると考えられるため、今度は六個の従属変数に対して、SC と集団効果をそれぞれ独立変数に投入する単回帰分析を行った（表-17-1～表-28-3）。すると、SC を独立変数とするモデルでは全て有意な結果が得られなかったが、集団効果を独立変数とするモデルでは無作法性を投入したモデルのみ 5%水準で有意であった（表-23-1～表-23-3）。

表-17-1：回帰分析結果（モデル要約・SC—無作法性）

モデル要約				
モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.160 <sup>a</sup>	.026	.006	.99305439

a. 予測値: (定数)、SC量1。

表-17-2：回帰分析結果（分散分析・SC—無作性）

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	1.291	1	1.291	1.309	.258 <sup>b</sup>
残差	49.308	50	.986		
合計	50.599	51			

a. 従属変数 無作性

b. 予測値: (定数)、SC量1。

表-17-3：回帰分析結果（係数・SC—無作性）

係数<sup>a</sup>

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	-.072	.147		-.491	.626
SC量1	-.227	.198	-.160	-1.144	.258

a. 従属変数 無作性

表-18-1：回帰分析結果（モデル要約・SC—犯罪リスク・犯罪不安）

## モデル要約

モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.105 <sup>a</sup>	.011	.006	1.00842988

a. 予測値: (定数)、SC量1。

表-18-2：回帰分析結果（分散分析・SC—犯罪リスク・犯罪不安）

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	2.346	1	2.346	2.307	.130 <sup>b</sup>
残差	208.471	205	1.017		
合計	210.816	206			

a. 従属変数 犯罪リスク・不安

b. 予測値: (定数)、[%1; SC量1:

表-18-3：回帰分析結果（係数・SC—犯罪リスク・犯罪不安）

係数<sup>a</sup>

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	.000	.070		-.002	.998
SC量1	-.106	.070	-.105	-1.519	.130

a. 従属変数 犯罪リスク・不安

表-19-1：回帰分析結果（モデル要約・SC一犯罪率（全体））

## モデル要約

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.001 <sup>a</sup>	.000	-.005	441.92019

a. 予測値: (定数)、SC量1。

表-19-2：回帰分析結果（分散分析・SC一犯罪率（全体））

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	12.513	1	12.513	.000	.994 <sup>b</sup>
残差	40230451.01	206	195293.452		
合計	40230463.53	207			

a. 従属変数 犯罪率（全体）

b. 予測値: (定数)、SC量1。

表-19-3：回帰分析結果（係数・SC一犯罪率（全体））

係数<sup>a</sup>

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	2054.208	30.642		67.040	.000
SC量1	-.246	30.716	-.001	-.008	.994

a. 従属変数 犯罪率（全体）

表-20-1：回帰分析結果（モデル要約・SC一犯罪率（窃盗））

## モデル要約

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.000 <sup>a</sup>	.000	-.005	336.00345

a. 予測値: (定数)、SC量1。

表-20-2：回帰分析結果（分散分析・SC一犯罪率（窃盗））

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	1.456	1	1.456	.000	.997 <sup>b</sup>
残差	23257053.55	206	112898.318		
合計	23257055.00	207			

a. 従属変数 犯罪率（窃盗）

b. 予測値: (定数)、SC量1。



表-20-3：回帰分析結果（係数・SC—犯罪率（窃盗））

係数 <sup>a</sup>					
モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	1529.749	23.298		65.661	.000
SC量1	.084	23.354	.000	.004	.997

a. 従属変数 犯罪率（窃盗）

表-21-1：回帰分析結果（モデル要約・SC—犯罪率（全体・行政区））

モデル要約				
モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.095 <sup>a</sup>	.009	.004	1121.46406

a. 予測値: (定数)、SC量1。

表-21-2：回帰分析結果（分散分析・SC—犯罪率（全体・行政区））

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	2271191.257	1	2271191.257	1.806	.181 <sup>b</sup>
残差	250278648.0	199	1257681.648		
合計	252549839.2	200			

a. 従属変数 犯罪率（全体・行政区）

b. 予測値: (定数)、SC量1。

表-21-3：回帰分析結果（係数・SC—犯罪率（全体・行政区））

係数 <sup>a</sup>					
モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	2225.763	79.137		28.125	.000
SC量1	-106.660	79.370	-.095	-1.344	.181

a. 従属変数 犯罪率（全体・行政区）

表-22-1：回帰分析結果（モデル要約・SC—犯罪率（窃盗・行政区））

モデル要約				
モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.082 <sup>a</sup>	.007	.002	793.45366

a. 予測値: (定数)、SC量1。

表-22-2：回帰分析結果（分散分析・SC—犯罪率（窃盗・行政区））

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	849041.408	1	849041.408	1.349	.247 <sup>b</sup>
残差	125284173.3	199	629568.710		
合計	126133214.8	200			

a. 従属変数 犯罪率（窃盗・行政区）

b. 予測値: (定数)、SC量1。

表-22-3：回帰分析結果（係数・SC—犯罪率（窃盗・行政区））

係数<sup>a</sup>

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	1678.315	55.991		29.975	.000
SC量1	-65.214	56.156	-.082	-1.161	.247

a. 従属変数 犯罪率（窃盗・行政区）

表-23-1：回帰分析結果（モデル要約・集団効果—無作法的）

モデル要約

モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.342 <sup>a</sup>	.117	.100	.94641222

a. 予測値: (定数)、集団効果。

表-23-2：回帰分析結果（分散分析・集団効果—無作法的）

分散分析<sup>a</sup>

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	6.173	1	6.173	6.892	.011 <sup>b</sup>
残差	46.576	52	.896		
合計	52.749	53			

a. 従属変数 無作法的

b. 予測値: (定数)、集団効果。

表-23-3：回帰分析結果（係数・集団効果―無作性）

係数 <sup>a</sup>					
モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	-.067	.130		-.513	.610
集団効果	-.304	.116	-.342	-2.625	.011

a. 従属変数 無作性

表-24-1：回帰分析結果（モデル要約・集団効果―犯罪リスク・犯罪不安）

モデル要約				
モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.014 <sup>a</sup>	.000	-.005	1.00652999

a. 予測値: (定数)、集団効果。

表-24-2：回帰分析結果（分散分析・集団効果―犯罪リスク・犯罪不安）

分散分析 <sup>a</sup>					
モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	.039	1	.039	.039	.844 <sup>b</sup>
残差	214.778	212	1.013		
合計	214.817	213			

a. 従属変数 犯罪リスク・不安

b. 予測値: (定数)、集団効果。

表-24-3：回帰分析結果（係数・集団効果―犯罪リスク・犯罪不安）

係数 <sup>a</sup>					
モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	-.002	.069		-.023	.982
集団効果	-.014	.069	-.014	-.197	.844

a. 従属変数 犯罪リスク・不安

表-25-1：回帰分析結果（モデル要約・集団効果―犯罪率（全体））

モデル要約				
モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.076 <sup>a</sup>	.006	.001	438.80770

a. 予測値: (定数)、集団効果。

表-25-2：回帰分析結果（分散分析・集団効果一犯罪率（全体））

分散分析<sup>a</sup>

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	238987.413	1	238987.413	1.241	.267 <sup>b</sup>
	残差	41013618.02	213	192552.197		
	合計	41252605.44	214			

a. 従属変数 犯罪率（全体）

b. 予測値: (定数)、集団効果。

表-25-3：回帰分析結果（係数・集団効果一犯罪率（全体））

係数<sup>a</sup>

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	2058.827	29.926		68.796	.000
	集団効果	33.418	29.996	.076	1.114	.267

a. 従属変数 犯罪率（全体）

表-26-1：回帰分析結果（モデル要約・集団効果一犯罪率（窃盗））

## モデル要約

モデル	R	R <sup>2</sup> 乗	調整済み R <sup>2</sup> 乗	推定値の標準誤差
1	.076 <sup>a</sup>	.006	.001	333.48137

a. 予測値: (定数)、集団効果。

表-26-2：回帰分析結果（分散分析・集団効果一犯罪率（窃盗））

分散分析<sup>a</sup>

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	137456.130	1	137456.130	1.236	.267 <sup>b</sup>
	残差	23687693.19	213	111209.827		
	合計	23825149.32	214			

a. 従属変数 犯罪率（窃盗）

b. 予測値: (定数)、集団効果。

表-26-3：回帰分析結果（係数・集団効果一犯罪率（窃盗））

係数<sup>a</sup>

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	1533.366	22.743		67.421	.000
	集団効果	25.344	22.796	.076	1.112	.267

a. 従属変数 犯罪率（窃盗）

表-27-1：回帰分析結果（モデル要約・集団効果—犯罪率（全体・行政区））

## モデル要約

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.104 <sup>a</sup>	.011	.006	1114.51512

a. 予測値: (定数)、集団効果。

表-27-2：回帰分析結果（分散分析・集団効果—犯罪率（全体・行政区））

分散分析<sup>a</sup>

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	2811896.984	1	2811896.984	2.264	.134 <sup>b</sup>
	残差	255881655.3	206	1242143.958		
	合計	258693552.3	207			

a. 従属変数 犯罪率（全体・行政区）

b. 予測値: (定数)、集団効果。

表-27-3：回帰分析結果（係数・集団効果—犯罪率（全体・行政区））

係数<sup>a</sup>

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	2225.988	77.292		28.800	.000
	集団効果	117.043	77.792	.104	1.505	.134

a. 従属変数 犯罪率（全体・行政区）

表-28-1：回帰分析結果（モデル要約・集団効果—犯罪率（窃盗・行政区））

## モデル要約

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.113 <sup>a</sup>	.013	.008	787.29589

a. 予測値: (定数)、集団効果。

表-28-2：回帰分析結果（分散分析・集団効果—犯罪率（窃盗・行政区））

分散分析<sup>a</sup>

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	1664886.378	1	1664886.378	2.686	.103 <sup>b</sup>
	残差	127685974.1	206	619834.826		
	合計	129350860.5	207			

a. 従属変数 犯罪率（窃盗・行政区）

b. 予測値: (定数)、集団効果。

表-28-3：回帰分析結果（係数・集団効果—犯罪率（窃盗・行政区））

係数 <sup>a</sup>					
モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	1678.196	54.599		30.737	.000
集団効果	90.061	54.952	.113	1.639	.103

a. 従属変数 犯罪率（窃盗・行政区）

以上の調査①、調査②の結果から、SC の犯罪予防効果を示すことはできなかったが、集団効果が犯罪予防効果を有することは部分的に実証されたと言える。我が国ではサンプソンらの先行研究を基にした質問項目の検証はこれまでなされていなかったことから、本調査の意義は非常に大きいと言えるだろう。ただし、重回帰分析において行政区単位で分析した全体犯罪率を従属変数に投入したモデルの決定係数が 0.021（表-14-1）、窃盗犯罪率を投入したモデルの決定係数が 0.020（表-15-1）、単回帰分析において無作法性を投入したモデルの決定係数が 0.100（表-23-1）と、それぞれのモデルの当てはまりは決して良くないものであることに注意が必要である。なお、先行研究では重回帰分析だけではなく最終的には共分散構造分析を行っている。本来はこれによって集団効果が媒介変数として働くことを実証できるのだが、今回の調査では SC を独立変数とする全てのモデルが有意ではなかったため、共分散構造分析は実施しなかった。したがって、本章の冒頭で設定した課題である独立変数間の関係の検討は、本調査では実施することができなかったことになる。

#### 4. 4. 考察

本章では、「集団効果理論によって SC の犯罪予防効果が説明される」という仮説を実証することを目的とした二つの調査を行った。いずれも SC と集団効果を独立変数に、犯罪およびそれに関連する指標を従属変数に投入した重回帰分析を行い、その後独立変数間の関係についても分析を行うというリサーチモデルを構想することとしたが、その結果、調査①では SC と集団効果のどちらとも犯罪率との間に統計的に有意な結果は得られず、調査②では一部ではあるが集団効果理論の犯罪予防効果を示すことができたが、ここでは、SC を独立変数とした際に有意な結果が得られなかったこと、回帰分析モデルの当てはまりが十分ではなかったことに着目し、まずは SC 論の視点から考察を行うこととする。

まず、リサーチモデルに SC を組み込む際の問題について考える。調査①では内閣府が行った調査に依拠した分析を行ったが、既に述べた通り、合成変数を作成する際の重み付けは行わないこととしたが、これが統計的厳密性を欠く一因となったものと考えられる。また、都道府県単位の SC 量を測定していることといった理由から、学区単位の地域社会を捕捉する調査において参考にするには不適切なモデルであったと考えられる。これらのことに加えて、日下部は同調査について、内閣府が示した統合指数を初めとする SC についての

指標は「

働きかけが弱い、見られないという主張が必ずしも当てはまるものでもない。

それ故、地域社会の特徴・特性を描き出すための指標、変数を組み込んだリサーチデザインを行い、SC はより構造論的に純化した把握を行うべきではないだろうか。例えば SC が強い／弱い、豊かである／乏しい、といった表現を本論においても意図なく使い分けていたが、総体として SC が地域社会に備わっているという漠然としたイメージに留まっているからこそ、それを明確に表現できる手立てを有していないことが、こういった用語法に端的に現れている。本論は SC を社会的ネットワークとして捉える立場にあるから、社会的ネットワーク分析の先行研究に基づいた知見を参考にしなければならない。詳細を述べることは本論の射程を大きく超えるところとなるが、金光は社会的ネットワーク分析においては二点（ノード；node）間の距離、連結数（出次数；outdegree と入次数；indegree）、連結の重み付け、ネットワークによって運ばれる資源であるネットワーク流等、様々な要素を考慮に入れたグラフ理論を欠かすことはできないとしている（金光 2003：55-81）。

ここで次に、SC と集団効果の関係について再度検討を行いたい。 Sampson は、地域社会において集団効果を高める要因は様々あって、SC はその内の一つに過ぎないことを述べている。確かに、SC は社会的ネットワークであるから、SC が豊かであれば集団効果が高まることは容易に推測されるが、本来は SC と集団効果の二者関係だけでは検討が不十分であったものと理解できる。したがって、集団効果理論の問題として、集団効果の高低を規定する要因が何であるかを整理する作業が必要ではないか。これに関して、Sampson は集団効果により強く影響する要因として、地域社会において行われる組織的なサービス、居住安定性、不利益の集中等を挙げている（Sampson 2011：198-200）。すなわち、特定の地域で利用可能な社会的サービスが多い程、また住民の流動性が低い程集団効果は高まるが、不利益の集中の程度が強い程集団効果は弱くなるということである。不利益の集中とは、公的な福祉的支援の受給、貧困、失業、世帯主が女性である世帯、民族的人口構成（に占める黒人の割合）等の状況が一体となって現れてくることを示す社会経済的指標のことを指している（Sampson 2011：100-101）。Sampson 自身によるこの指摘は、集団効果理論、ひいては犯罪と地域社会の関係を見る研究の限界を示していると言えるのではないだろうか。つまり、貧困を例に挙げると、それが犯罪を引き起こすという単純な理解は誤りであるとしつつも（Sampson 2000：711）、近年の主張では集団効果に対する貧困の影響、すなわち犯罪と貧困が大きく関係していることを示していると言えるのである。日本はアメリカと比較すると民族的多様性や階層格差が大きいもの、それでも新自由主義経済の展開によって階層格差が拡大していることは既に述べた通りである。津島が述べる通りに貧困と犯罪との関係は直接的な因果関係ではないものの、その関係を探る研究は日本において十分なものとは言えない（津島 2010：15）。それ故、集団効果理論は、単純な直接的因果関係から脱却する点での意義を有しているものの、それ自体が貧困の解決策になる訳では決していない。（相対的）貧困の拡大が叫ばれる今日ではむしろ、犯罪予防効果を考えるにあたっては問題解消のためのマクロレベルの政策展開の方が有益だとも言える。また、地域



社会における犯罪予防は、異質者の排除を内在的に含む取り組みであり、社会的排除は貧困をより一層深化させ、問題を一層悪化させる恐れすらある。集団効果理論を初めとするメゾレベルの分析は、貧困と犯罪が直線的因果関係ではないということを探るのに有効ではあるものの、問題の解消には繋がるものではない、あくまで「補助線」の働きを有するに過ぎないという限界には自覚的であるべきではないだろうか。

## 5. 犯罪予防活動についての調査研究

### 5. 1. 調査③：犯罪予防ボランティア団体を対象とした実証研究

#### 5. 1. 1. 調査の概要

前章では SC と犯罪予防の関係について、実証研究の結果から考察を行った。地域社会における犯罪予防活動には意義と限界があることがうかがわれたが、第3章で提示した分析モデルに当てはめるならば、前章の実証研究は「ヒトーヒト」型分類の内、抑制要因に着目する手法を取り上げただけに過ぎず、それ以外の方法論についての検討は行っていない。そこで本章では、地域社会における犯罪予防活動の実践例を対象とした実証研究を行い、分析モデルに基づいて、その他の方法論がどの程度カバーされているのかを明らかにしたい。そのため、本論では犯罪予防ボランティア団体の活動例を調査対象とした。環境犯罪学理論に基づいた犯罪予防の手法は環境の物理的整備にのみ留まらないのは既に述べた通りであり、活動上の手法や視点に対して環境犯罪学的手法や本論における分析モデルに基づく視点がどのように、あるいはどの程度反映されているのかを検討することは大いに意味があると考えからである。また、理論や分析モデルの実証に留まらない、実践上の様々な課題や問題についても明らかにし、理論や分析モデルの限界についても触れることとする。

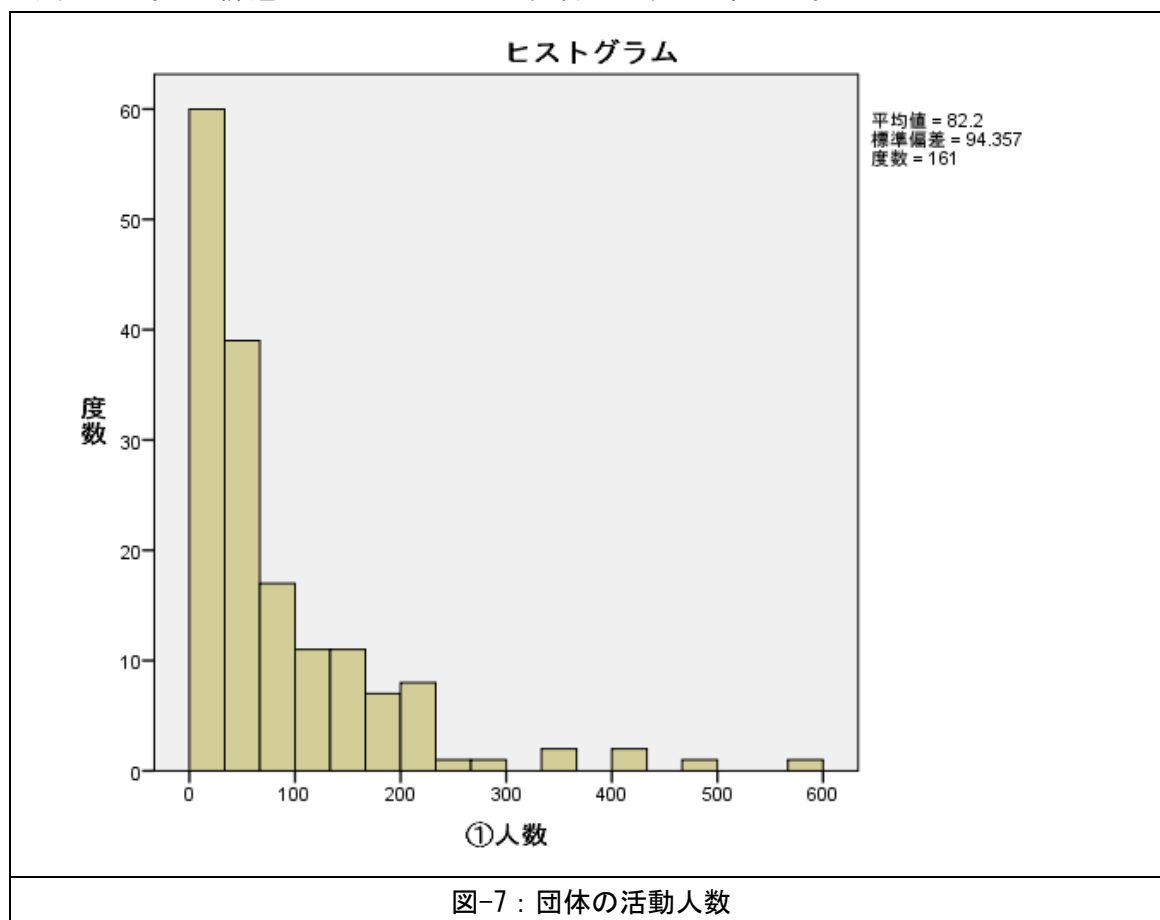
本調査では、「安全・安心まちづくり」活動に携わっている団体に対して質問紙調査を行い、見守り活動を軸とする諸活動がどのような効果を有するか、ということ調査目的とした。調査は京都府安心・安全まちづくり推進課と京都府立大学京都政策研究センターによる共同実施という形をとった。その狙いは、調査票の回収率を高めることと、多数の調査対象を確保することの二点にある。調査対象は、京都府が平成18年度より実施している「子ども・地域の安心・安全活動支援事業」に過去一度でも登録を行った431団体とした。調査実施時期は2010年9月で、各団体の代表者に調査票への記入を求めた。配付、回収共に郵送形式を採ったところ、431団体中178団体から回収することができ、回収率は41.3%であった。

次に、調査項目について説明する。まず、団体の基礎情報として活動している人数、活動者の年齢構成と職業構成、主たる活動地域として小学校区、団体の結成時期について尋ねた。活動内容については、「子ども・地域の安心・安全活動支援事業」における補助金交付の要件・対象となっている事情から、登下校時の見守り活動、登下校時の付き添い活動、地域のパトロール活動の三つについて尋ね、それ以外に行っている犯罪予防活動についてはその他の活動という形で一括して尋ねた。そういった直接的な犯罪予防活動以外に行っている内容を確認するため、普及・啓発活動、団体内でのミーティング、勉強会・情報交換会、その他について尋ねた。以上の八項目についての活動頻度を尋ねた。犯罪予防活動の成果として、「団体の安全・安心に対する意識は、活動開始当初と比較してどのように変わりましたか」、「団体における活動の熱心さは、活動開始当初と比較してどのように変わ

りましたか」、「団体の活動地域における『安全』の状況は、活動開始当初と比較してどのように変わりましたか」、「団体の活動地域における『安心』の感じ方は、活動開始当初と比較してどのように変わりましたか」、「団体の活動成果として、防犯以外の、地域社会における他の様々な活動への影響は、活動開始当初と比較してどのように変わりましたか」、「団体の活動について、どの程度満足しておられますか」という六項目を尋ねた。最後に、それぞれの団体が課題として考えている内容について自由記述の形式で尋ねた。

## 5. 1. 2. 結果と分析

団体の活動人数について数字記入で回答を得たところ、図-7 の様な結果となった。平均 82.2 人、最大値が 596 人、最小値が 3 人、中央値が 49 人であった。10 人単位で階層化してみると、11 人～20 人の団体が最も多く、次いで 31 人～40 人、21 人～30 人の団体の順に多かった。100 人を超すという回答も相当数見られたため、平均値や中央値がそれに伴って高くなったと推測される。しかし、当該質問項目回答欄の欄外やまとめの自由記述欄には、登録人数を記入したが実際の活動人数はこれより少ない、あるいは把握できていない、という記述も散見された。したがって、実際に活動している人数は多くの団体で不足しており、またそれが課題となっていることが回答からうかがわれた。



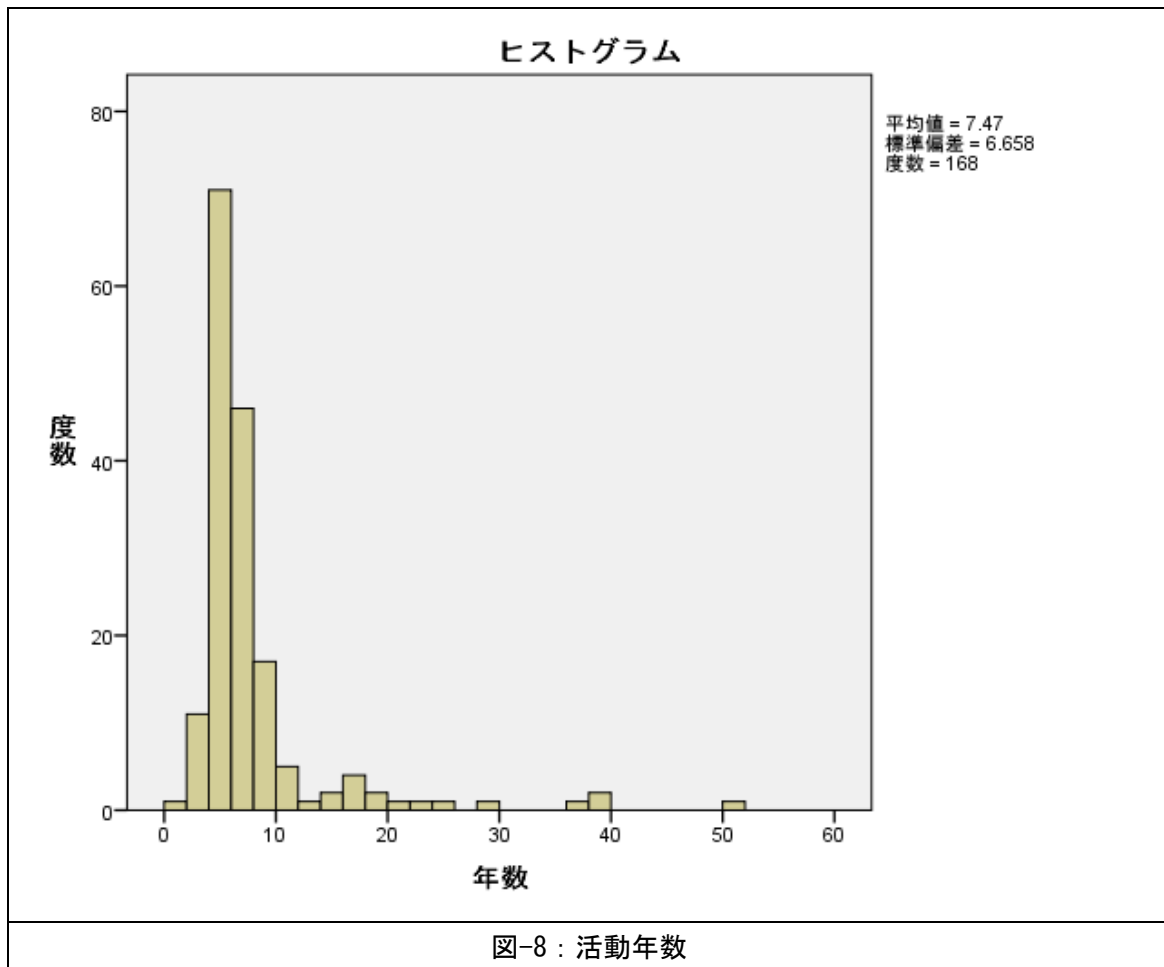
年齢構成については、男女に分けて10歳ごとに年齢を区切り、団体内での各年代の多い順に数字を記入してもらうという形式をとった。上述のように、登録人員と実際の活動人員のギャップを把握できていない団体が多く、詳細な年齢構成を尋ねることが困難であり、調査そのものの回答を避けられてしまうのでは、という懸念への配慮により、調査主体間の協議によって決定した。結果について述べると、男女共に60歳代を一位と答えた団体が最も多く、男性では45.5%の団体が、女性では37.0%の団体が60歳代の活動者が多いと答えた。次いで70歳以上と答えた団体が多く、男性で22.5%、女性で16.5%の団体が最も多いと答えた。60歳代と70歳以上を二位とした団体も男女共に多くなっており、高齢者によって団体が支えられているという傾向が見られた。

職業構成についても回答上の便宜を考え、年齢構成と同様に多い順に順位を記入してもらう形式をとった。分類については、調査主体間の協議によって、給与所得者、自営業・家族従事者、経営者、アルバイト・パートタイマー、学生、専業主婦、無職、その他の八つとした。その結果、男性では無職者が、女性では専業主婦が多かったが、欄外の記述を参考にすると、年金受給者も相当数いるようであった。職業構成を尋ねる項目ではあるが、活動者の高齢化が多くの団体で進んでいることが同じく明らかになった。

活動年数について、団体の結成時期を記入してもらう形式をとったが、月単位まで正確に得られた回答は少なかった。そこで、ここでは年単位でのみ活動歴を取り上げることとする。回答結果は図-8のようになった。平均値は7.4年目という結果であった。最大値は50年目、最小値は1年目であったが、中央値は6年目であり、平均値と大きく異なることはなかった。5年目の団体が最も多く、次いで6年目、4年目、7年目、8年目の順番であった。調査対象の基準となった「子ども・地域の安心・安全活動支援事業」の開始時期は平成18年度であるが、この事業をきっかけに活動を始めたとなると、本調査実施時点では5年目であり、事業実施の影響も少なくないように思われる。しかし、事業開始より前から活動を継続している6年目～8年目の団体も多くなっていることから、必ずしも事業のみが影響している訳ではなく、別の要因を視野に入れる必要があるだろう。

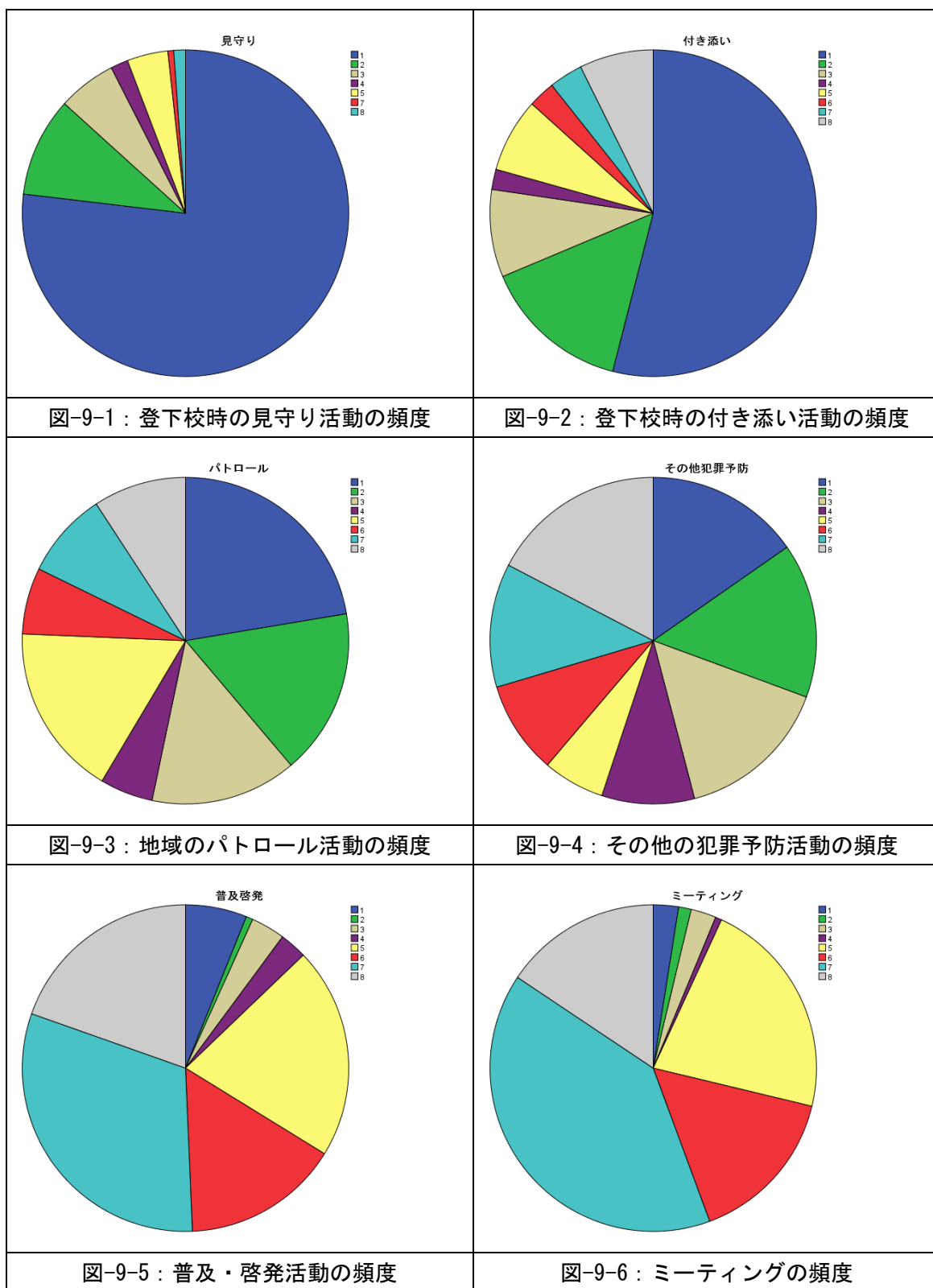
主たる活動地域について、調査設計段階ではこの回答から地域を特定し、犯罪率や犯罪発生数等の犯罪に関連する何らかの指標との関係を考察する予定であったが、犯罪関連指標を得ることができなかったため、活動地域は分析内容から除外する結果となった。したがって、活動成果については各団体の主観的評価項目をもって傍証することとする。

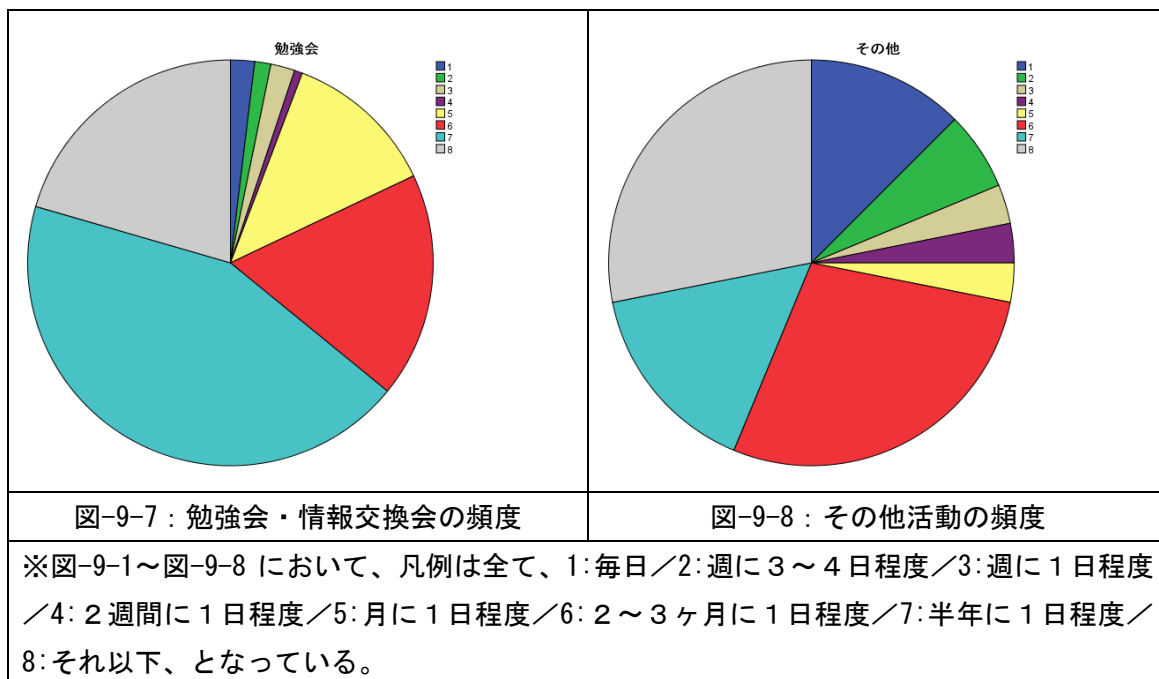
各団体の活動内容について、毎日、週に3～4日程度、週に1日程度、2週間に1日程度、月に1日程度、2～3ヶ月に1日程度、半年に1日程度、それ以下の八段階で活動頻度を尋ねた。結果は図-9-1～図-9-8の通りとなった。登下校時の見守り活動については毎日行っているという回答が圧倒的に多く、全体の76.9%を占めた。週に3～4日程度、週に1日程度という順に続き、最低でも週に1日は活動を行っている団体が、全体の92.5%を占めるという結果になった。登下校時の付き添い活動については、登下校時の見守り活



動と異なって活動頻度自体は大きく下がっているものの、毎日、週に3～4日程度、週に1日程度の順に多かった。それぞれ54.0%、14.7%、8.7%で、最低でも週に1日は活動を行っている団体は全体で77.3%であった。地域のパトロール活動になるとさらに頻度は下がり、毎日行っているのは22.6%、週に3～4日程度行っているのは16.4%、週に1日程度行っているのは14.5%であった。最低でも週に1日は活動を行っている団体は全体で53.3%であり、半数以上の団体が毎週1回は地域のパトロールを行っていることが分かった。なお、月に1回程度行っていると回答した割合が二番目に多く、17.1%であった。これと2週間に1日程度行っている団体と合わせて、地域のパトロール活動を最低でも月に1回は行っている団体は全体の75.7%を占めることが分かった。その他の犯罪予防活動については、欠損値と半年に1日未満（「それ以下」を指す）を合わせて59.5%を占め、主要な三つの活動以外に防犯活動を行っているのは全体の約4割という結果であった。その他の防犯活動についての具体的な記述が得られた回答自体はそれ程多くなかったが、日常的に何か活動を行うというよりも、夏季休暇をはじめとする長期休暇期間中のパトロール活動等の回答が見られた。

普及・啓発活動の頻度について、多かった順に半年に1日程度が31.1%、月に1日程度が20.9%、半年に1日未満が19.6%、2～3ヶ月に1日程度が15.5%という結果になった。





月に1日より多く普及・啓発活動を行うことができている団体は、わずか 12.8%に留まった。実際の犯罪予防活動自体は比較的頻度が高かった反面、軸となる三種類の活動以外はあまり行われていなかったように、さらに余力を要する活動については実施が困難であるという実情が推測される。団体内でのミーティングの活動頻度は、多い順に半年に1日程度が 40.0%、月に1日程度が 21.9%、2～3ヶ月に1日程度が 15.6%、半年に1日未満も 15.6%であった。ミーティングの頻度が月に1日より多い団体は全体の 6.9%と非常に少なかった。もちろん、ミーティングで何を話し合うのか、という内容面まで考慮にいった場合、必ずしも多ければ良いという訳ではなく、適正頻度というものを具体的に想定することは困難であるかもしれないが、ここまで述べてきた内容とも合わせて推測するならば、構成員が一堂に会することが困難であるという事情もうかがわれる。本調査では質問項目に設定していないが、一回当たりのミーティングへの出席率もかなり低くなっているのではないだろうか。勉強会・情報交換会の活動頻度について、半年に1日程度が 43.6%、それ以下が 20.5%、2～3ヶ月に1日程度が 17.9%、月に1日程度が 12.2%という順に多かった。それ以上の頻度で勉強会・情報交換会を行うことができている団体は 5.8%しかなかった。その他に何か活動を行っているかという質問については、回答を得られた団体自体が全体の 16.0%しかなかった。余裕を持って様々な活動を行うことが困難であるという、他の質問項目の場合と同様の傾向がうかがわれた。

団体の安全・安心に対する意識の変化については、「高くなった」、「やや高くなった」、「変わらない」、「やや低くなった」、「低くなった」、の五件法で尋ねた。結果は図-10-1の通りとなった。有効回答の内、「やや高くなった」と回答した割合が 46.2%と最も高かった。次いで「高くなった」と回答した割合が 29.0%、「変わらない」と回答した割合が 20.7%、「やや低くなった」と回答した割合がわずかにあり 4.1%で、「低くなった」と回答した団体は

なかった。活動を始めて、安全・安心に対する意識が良い方向に変化した団体は 75.1%を占め、否定的な評価をした団体はほとんどない、という結果になった。

団体における活動の熱心さの変化については、「強くなった」、「やや強くなった」、「変わらない」、「やや弱くなった」、「弱くなった」、の五件法で尋ねた。結果は図-10-2 の通りとなった。「やや強くなった」と回答した割合が 36.7%、「変わらない」と回答した割合が 30.2%、「強くなった」と回答した割合が 20.1%、「やや弱くなった」と回答した割合が 12.4%、「弱くなった」と回答した割合が 0.6%という結果であった。活動を始めて熱心さが強くなったと評価する団体が合計で 56.8%と、半数以上の団体が肯定的に評価しているものの、安全・安心に対する意識の変化よりは肯定的な評価が低くなっており、熱心さが弱くなったと評価している団体が一割以上存在していることに注意が必要である。この結果から、「変わらない」と回答した三割近くの団体は、活動開始当初から熱心さを下げることなく継続的に活動に取り組んでいる反面、いわゆる「活動疲れ」から熱心さが低下している団体が存在しているのではないかという可能性が推測される。

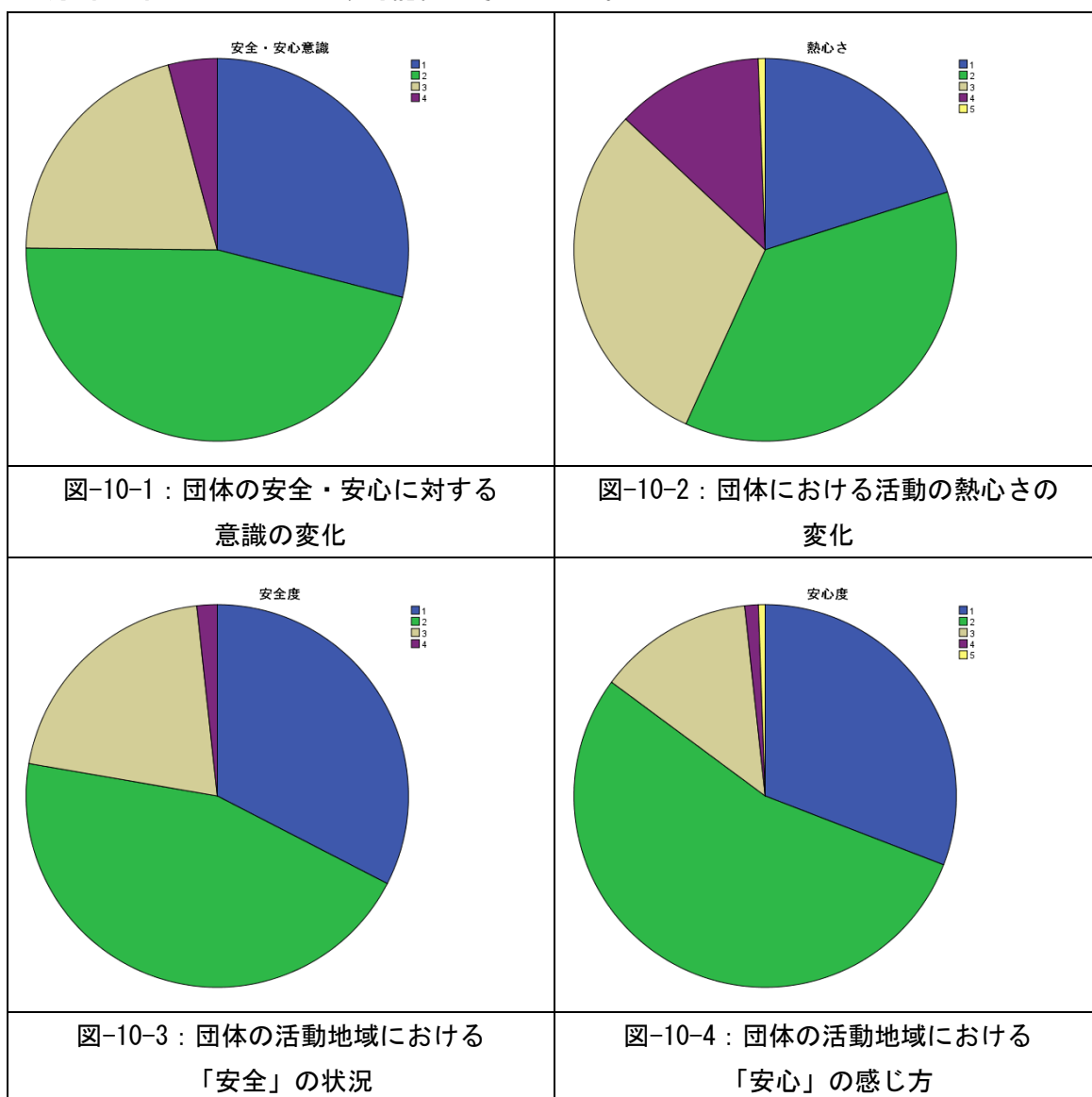
団体の活動地域における「安全」の状況については、「安全になった」、「やや安全になった」、「変わらない」、「あまり安全でない」、「安全でない」、の五件法で尋ねた。結果は図-10-3 の通りとなった。「やや安全になった」と回答した割合が 45.1%、「安全になった」と回答した割合が 32.6%で、合わせて 77.7%の団体で主観的に「安全」が達成されていると評価していることが分かった。「変わらない」と回答した割合は 20.6%であった。否定的に回答した割合は極めて少なく、「あまり安全でない」と回答した割合が 1.7%、「安全でない」という回答は有効回答の中ではなかった。

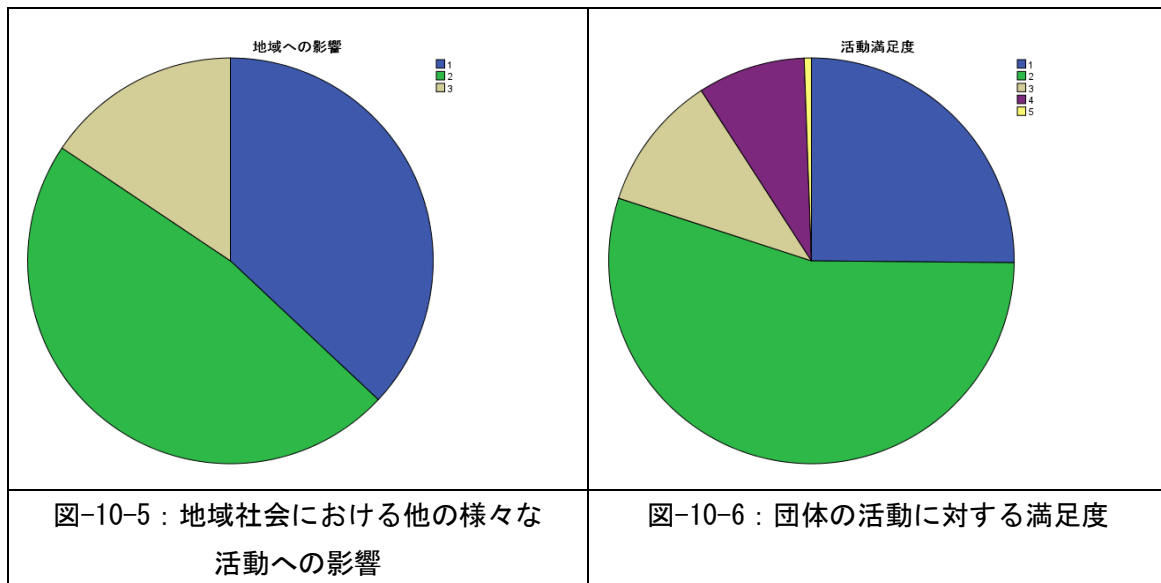
団体の活動地域における「安心」の感じ方については、「安心できるようになった」、「やや安心できるようになった」、「変わらない」、「あまり安心できない」、「安心できない」、の五件法で尋ねた。結果は図-10-4 の通りとなった。「やや安心できるようになった」と回答した割合が 54.3%、「安心できるようになった」と回答した割合が 30.9%で、合わせて 85.1%の団体が主観的に「安心」を達成していると評価していることが分かった。「変わらない」と回答した割合は 13.1%であった。「あまり安心できない」と回答した割合が 1.1%、「安心できない」と回答した割合が 0.6%であった。大きな傾向として、「安全」および「安心」の達成度に対する主観的評価が一致していることがうかがえるが、この結果から「安全」と「安心」が密接不可分の関係にあるということが推測される。

地域社会における他の様々な活動への影響については、「良い影響を与えている」、「良い影響をやや与えている」、「変わらない」、「良い影響はあまり与えていない」、「良い影響は全く与えていない」、の五件法で尋ねた。結果は図-10-5 の通りとなった。「良い影響をやや与えている」と回答した割合が 47.4%、良い影響を与えていると回答した割合が 37.0%で、合わせて 84.4%の団体で地域社会の活性化を実感していることが分かる。この質問項目に対する否定的評価（「良い影響はあまり与えていない」、「良い影響は全く与えていない」）は一切なく、「変わらない」と回答した割合が 15.6%であった。



最後に、団体の活動に対する満足度については、「満足している」、「やや満足している」、「どちらでもない」、「あまり満足していない」、「満足していない」、の五件法で尋ねた。結果は図-10-6 の通りとなった。「やや満足している」と回答した割合が 54.9%、「満足している」と回答した割合が 25.1%で、合わせて 80.0%と、8 割の団体が活動に満足していると感じていることが分かった。「どちらでもない」と回答した割合が 10.9%、「あまり満足していない」と回答した割合が 8.6%、「満足していない」と回答した割合が 0.6%であった。否定的に評価した割合は合わせて 9.2%と決して多くはないが、活動への主観的な評価と比較するとやや多くなっている。一つの推測として、活動の熱心さに関して述べた内容も加味し、より良い成果、より高い水準での活動を志向しているというように、むしろ良い方向に向かっているという可能性も考えられる。





ここまで、調査項目について一つひとつ個々に結果の分析を行ってきたが、それぞれの関係性について見るために、相関分析を行った。分析にあたっては、①人数、②活動年数（年数）、③登下校時の見守り活動の頻度（見守り）、④登下校時の付き添い活動の頻度（付き添い）、⑤地域のパトロール活動の頻度（パトロール）、⑥それ以外に行っている犯罪予防活動の頻度（その他犯罪予防活動）、⑦普及・啓発活動の頻度（普及啓発）、⑧団体内でのミーティングの活動頻度（ミーティング）、⑨勉強会・情報交換会の活動頻度（勉強会）、⑩その他に何か活動を行っている頻度（その他）、⑪団体の安全・安心に対する意識の変化（安全・安心意識）、⑫団体における活動の熱心さの変化（熱心さ）、⑬団体の活動地域における「安全」の状況（安全度）、⑭団体の活動地域における「安心」の感じ方（安心度）、⑮地域社会における他の様々な活動への影響（地域への影響活動）、⑯団体の活動に対する満足度（満足度）のそれぞれの間の相関関係を見ることとし、その際に使用した分析ソフトは IBM SPSS Statistics Ver.21 である。相関分析の結果は表-29-1 の通りであるが、多くの項目で統計的に有意な結果が得られたので、相関係数の大きさから相関の程度を四段階に整理した。相関係数が 0.700～1.000 の間を強い相関、0.400～0.700 を中程度の相関、0.200～0.400 を弱い相関、0.000～0.200 の間を（ほとんど）相関なし、と分類し、さらに有意水準によって区分した、その結果を表-29-2 に示している。カッコ内の数値が相関係数である。

まず、安全度と安心度の間に強い相関が見られたが、この結果は理解が得やすいであろう。安全と安心の関係について、またそれぞれの定義を巡っての議論は様々な見解があるものの、本調査からは、人々の意識として両者を分けずに一体的に捉えているのではないかという推測が得られたと帰結できるだろう。しかし、活動において両者を明確に区別することなく、むしろ混同しているということも大いに考えられる。「安全」であるが「安心」できないという状況、あるいはその逆の状況も概念上想定し得る。言い換えると、例えば犯罪自体は予防できているのに過度に犯罪被害不安が高く生活がしにくい、あるいは犯罪

[illegible]

表-29-2：相関の程度から見た相関分析結果		
相関の程度	1%水準で有意	5%水準で有意
強い相関 (.700～1.000)		安全度-安心度 (.793)
中程度の相関 (.400～.700)	普及啓発-その他 (.437) その他-熱心さ (.371) その他-安心度 (.362)	パトロール-その他犯罪予防活動 (.669) 普及啓発-ミーティング (.481) 普及啓発-勉強会 (.418) ミーティング-勉強会 (.574) ミーティング-その他 (.471) 安全・安心意識-熱心さ (.627) 安全・安心意識-安心度 (.444) 安全・安心意識-地域への影響 (.542) 熱心さ-安心度 (.416) 熱心さ-地域への影響 (.490) 安全度-地域への影響 (.450) 安心度-地域への影響 (.518)
弱い相関 (.200～.400)	パトロール-地域への影響 (.207) その他犯罪予防活動-ミーティング (.237) 勉強会-活動満足度 (.201)	見守り-パトロール (.230) 見守り-安全度 (.214) 見守り-安心度 (.226) 見守り-地域への影響 (.202) パトロール-普及啓発 (.347) パトロール-ミーティング (.252) パトロール-安全・安心意識 (.229) その他犯罪予防活動-普及啓発 (.322) その他犯罪予防活動-勉強会 (.372) 普及啓発-安全・安心意識 (.292) 普及啓発-熱心さ (.249) 普及啓発-地域への影響 (.213) ミーティング-安全・安心意識 (.245) ミーティング-熱心さ (.261) 勉強会-安全・安心意識 (.264) 勉強会-熱心さ (.279) 勉強会-安全度 (.215) 勉強会-地域への影響 (.335) 安全・安心意識-安全度 (.355) 安全・安心意識-活動満足度 (.225) 熱心さ-安全度 (.395) 熱心さ-活動満足度 (.358) 安全度-活動満足度 (.265) 安心度-活動満足度 (.204) 地域への影響-活動満足度 (.344)
(ほとんど) 相関なし (.000～.200)	人数-パトロール (-.171) 年数-活動満足度 (-.155) 見守り-付き添い (.188) パトロール-勉強会 (.199) ミーティング-安全度 (.191) ミーティング-安心度 (.157) ミーティング-地域への影響 (.174) 勉強会-安心度 (.170)	

被害発生の危険性が高いのに安心度が高いために余計に犯罪被害リスクを高めている、などといったことも想定される。したがって、今回の結果を活動に携わる人々の実感として参考にしつつ、「安全」「安心」のそれぞれをいかに捉えるべきか、ということは、別途慎重な検討が必要であろう。

中程度の相関が見られた項目を見ると、その他犯罪予防活動、普及・啓発活動、勉強会・情報交換会、その他の活動のそれぞれの間で関係が認められた。これらは弱い相関に関しても同様の傾向が見られるが、軸となる三つの活動以外においても熱心に行うことができ

ている余裕がある団体は、特に偏りなく様々な活動を行っているのではないかと推測される。普及啓発活動とミーティング、普及啓発活動と勉強会、ミーティングと勉強会との間でそれぞれ中程度の相関が見られるが、この三つの活動をリンクして実施しているという可能性が示唆される。また、団体の安全・安心に対する意識の良化傾向がと他の様々な項目との間にも中程度の相関が見られるが、特に活動への熱心さとの関係から推測するに、活動継続のモチベーションとして働いているのではないだろうか。安心度を初めとする主観的な評価項目との関わりからも同様のことが推測される。

軸となる三つの取り組みの内、見守り活動の頻度と他の項目との間でいくつか相関関係が見られた。付き添い活動やパトロール活動よりも頻度が高い分、多くの団体で安全達成度や安心達成度に結び付きやすくなっていると考えられる。環境犯罪学アプローチにおける方法論的視点からは、目視による監視が一定程度の安全・安心をもたらしているという解釈ができる。

活動人数や活動年数については、他の項目とほとんど有意な結果が得られなかった。活動人数とパトロールの頻度、活動年数と満足度については、相関係数自体はかなり小さくなっているが、それぞれ負の相関関係であったことは興味深い結果である。活動人数とパトロールの頻度については、人数の多さから積極的な活動展開が可能となることは容易に推測されるがそのような結果とならなかったのは、大人数の団体においては組織運営そのものが大変であることや、団体への登録が手段ではなく目的化してしまった結果、人数増加に反比例して団体や活動が形骸化しつつあることが理由として考えられる。活動年数と満足度については、成果の有無や自己評価の高低によらずモチベーションの維持が困難であることを示唆している。すなわち、この点からも「活動疲れ」の可能性が推測されるものと言えるだろう。

最後に、自由記述の結果から団体が課題として捉えている内容を考察する。分析にあたっては、KH Coder をソフトとして用いたテキストマイニングを行うこととした。まず、自由記述の回答結果をテキストデータ化し、単語の抽出を行った。そして、抽出語の傾向を把握するために階層的クラスタ分析を行った。その際、抽出語が多くなり過ぎると十分に整理ができなくなることから、分析の便宜上、頻度の高い順に五十語程度に絞り込むこととした。かつ、五十語を下回らないよう基準を設定したところ、全体の 5.25%にあたる七回以上出現した五十八語を分析の対象とした。なお、自由記述の回答が得られた団体数は 145 であった。階層的クラスタ分析の結果を示したのが図-11 である。

分析の結果、八つのクラスターに分けられた。図-11 において、上から一つ目のクラスターは、「毎日」、「登」、「下校」等の語と、団体が実際に行っている活動から「見守り・付き添い活動」と名前を付けることとした。二つ目は、「地域」、「安全」、「安心」、「自治」、「組織」等の語から、「地域社会の犯罪予防活動」と名前を付けることとした。三つ目は、「人数」、「児童」、「増やす」の三語が出現したことから、「見守り体制の向上」と名前を付けることとした。四つ目は、「子供」、「見る」、「学校」、「団体」、「連携」、「続ける」等の語から、

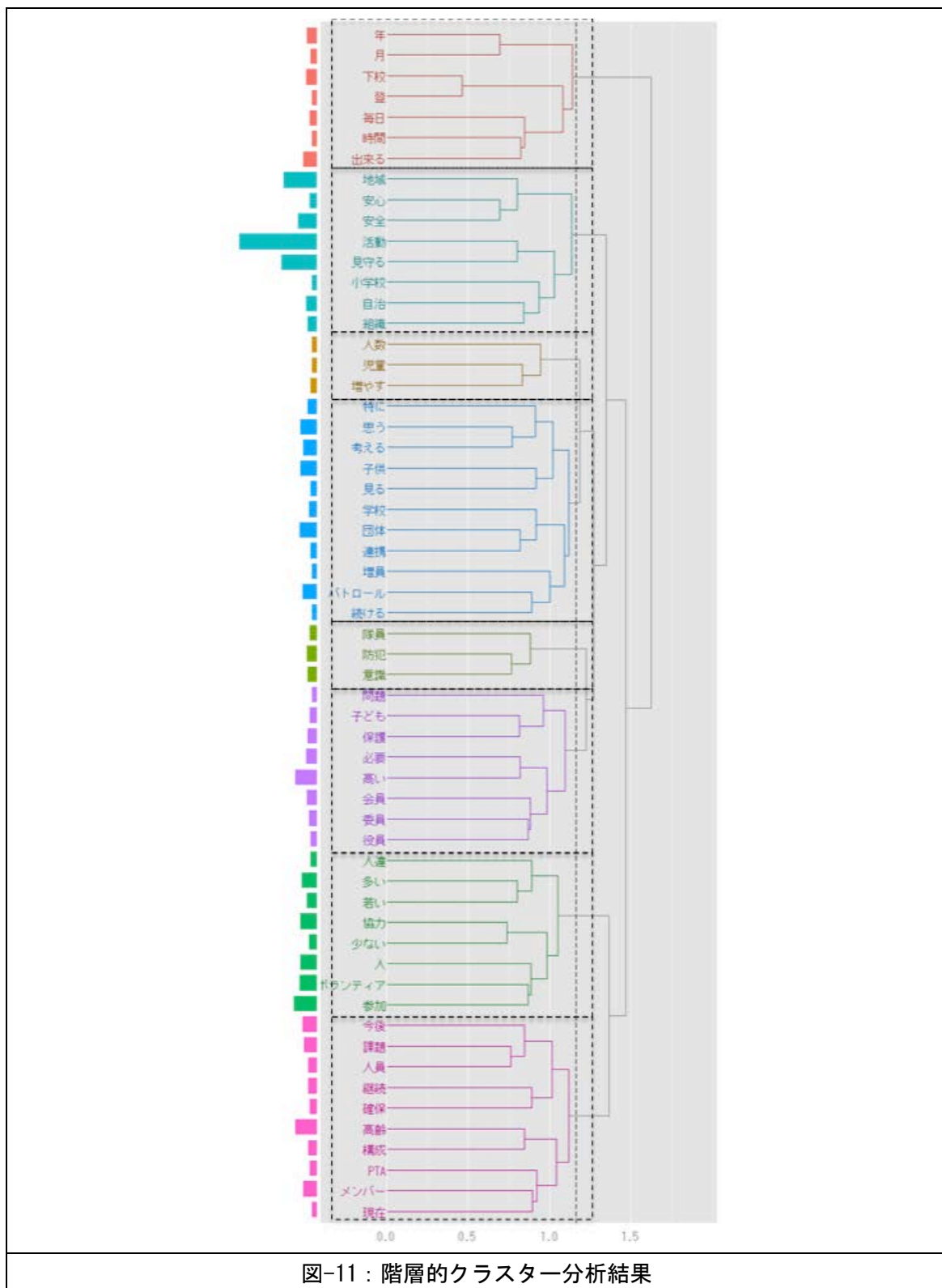


図-11：階層的クラスター分析結果

「連携による見守りの継続」と名前を付けることとした。五つ目は、「隊員」、「防犯」、「意識」の三語が出現したが、「防犯」と「意識」の結び付きが見られたことから、「隊員の防犯意識」と名前を付けることとした。六つ目は、「子ども」、「保護」、「会員」、「委員」、「役

員」等の語から、「組織化」と名前を付けることとした。七つ目は、「若い」、「協力」、「少ない」、「ボランティア」等の語から、「参加者数の問題」と名前を付けることとした。八つ目は、「人員」、「継続」、「確保」、「高齢」等の語から、「活動継続体制」と名前を付けることとした。

「見守り・付き添い活動」クラスターと「地域社会の犯罪予防活動」クラスターが隣接しているが、本調査では調査対象を限定している事情から「見守り・付き添い活動」が「地域社会の犯罪予防活動」の中心と見なされる結果になったに過ぎず、他の活動形態について地域での実践状況を検討する必要があるだろう。「見守り体制の向上」クラスターと「連携による見守りの継続」クラスターが隣接していることから、地域社会の関係機関と連携することで見守りやパトロールの頻度を高めることを目指すべきだと考えられていることが読み取れる。「隊員の防犯意識」クラスターと「組織化」クラスターが隣接していることから、組織化においては意識の高い者の参加を求めていることが読み取れる。最後に、「参加者数の問題」クラスターと「活動継続体制」クラスターが隣接しているが、参加者の高齢化と若年層への参加期待が端的に読み取れる。

以上の分析結果を総括すると、本調査では、環境犯罪学アプローチ的と言う自然な監視による手法が、また図-6の分析モデルで言うところの「モノーヒット」型分類による手法が、地域社会の安全・安心に良い影響をもたらしていることが明らかになった。ただし、調査実施上の制約から登下校時の見守り活動や付き添い活動を行っていることが前提となっているため、その他の活動形態についての実践状況を改めて検討しなければならないことに注意する必要がある。また、「安全」と「安心」を人々がどのように捉えているのか、その可能性と危険性についても言及した。安全・安心と地域社会の活性化という、「安全・安心まちづくり」活動において一般的に目的とされる二つの事柄について本研究の中でも観察でき、抑制要因を向上させることが、実践活動上の主観的な評価や満足度に結び付いていることが分かった。しかし、活動人数、活動年数、活動頻度といった、一般的に活動成果に結び付きやすいと思われる諸要因の影響力が弱いことも明らかになった。そして、満足度を初めとする成果の有無によらず、「活動疲れ」が大きな問題となっていることも示唆された。モチベーションの維持も問題であるが、運営体制の維持も同じく問題となっており、意識の高い者の参加が求められており、その際には若年層の参加による高齢化の解消および団体の維持・継続が期待されていることがうかがえる結果となった。

以上のことは分析方法を変えながらもある程度一貫性を持って現れてきた結果ではあるが、飽くまで対象を限定とした中での結果である。そのため、次節ではより一般性を確保するための調査を実施することとしたい。

## 5. 2. 調査④：各地の犯罪予防活動の実践例を対象とした実証研究

### 5. 2. 1. 調査の概要

前節では、犯罪予防ボランティア団体への調査を行ったが、活動内容（登下校時の見守り活動や付き添い活動が主となっている）やサンプリング対象が限定されている（京都府の登録団体のみ）という問題もあった。そこで、分析結果の一般性を持たせる目的から、活動内容やサンプリング対象を拡大した実証研究を行うこととした。かつ、防犯ボランティア団体という共通性も持たせる必要があることから、全国の防犯ボランティア団体についての実践状況をについての事例分析を行うこととした。

そこで、「自主防犯ボランティア活動支援サイト」（警察庁）における「自主防犯活動事例」として紹介されている団体を対象とした。事例数は全国で 325 あり<sup>1)</sup>、その内訳は北海道 19、東北 38（青森県 5、岩手県 8、宮城県 2、秋田県 8、山形県 7、福島県 8）、関東 50（東京都 6、茨城県 8、栃木県 6、群馬県 7、埼玉県 8、千葉県 7、神奈川県 8）、甲信越 27（新潟県 7、山梨県 4、長野県 8、静岡県 8）、北陸 22（富山県 8、石川県 9、福井県 5）東海 24（岐阜県 8、愛知県 8、三重県 8）、関西 38（滋賀県 8、京都府 6、大阪府 7、兵庫県 6、奈良県 3、和歌山県 8）、中国 31（鳥取県 3、島根県 7、岡山県 8、広島県 5、山口県 8）、四国 20（徳島県 6、香川県 7、愛媛県 3、高知県 4）、九州 56（福岡県 3、佐賀県 7、長崎県 8、熊本県 8、大分県 7、宮崎県 8、鹿児島県 8、沖縄県 7）であった。

各団体の紹介ページには、「構成員」、「結成の経緯」、「活動の目的」、「活動の内容」（および、活動に必要な物）、「活動上の問題点・解消方法」、「関係機関・団体との連携方法」、「活動上の配慮事項」、「参考」の八項目について記載されていた。この内、「参考」については記載する内容が統一されていないことから分析から除外し、残りの七項目を対象とした。分析方法はテキストマイニングの手法を用いた。まず、七項目全ての記載内容について、入力ミスを防ぐために Web ページからコピーおよびペーストを行い、各項目単位でテキストファイル化して保存した。そのファイルをそれぞれ KH Coder をソフトとして用いた分析にかけた。具体的には、各項目単位で単語の抽出作業を行った上で、抽出語の傾向を把握するために階層的クラスター分析を行った。その際、やはり抽出語が多くなり過ぎると十分に整理ができなくなることから、分析の便宜上、頻度の高い順に五十語程度に絞り込むこととした。また、単語の抽出においては、全ての項目で日付の記載が多く見られたことから「平成」、「年」、「月」、「日」、および半角数字の 0 から 9 を抽出語から除外した。さらに、階層別クラスター分析の結果得られた各カテゴリーについての特徴的、ないしは特筆すべき事例をいくつかピックアップして相互参照を行い、前節の分析結果との異同を確認していくこととした。



## 5. 2. 2. 結果と分析

本節では、階層的クラスター分析の結果を基に、テキストデータとの相互参照を行いつつ、七項目について分析を行っていく。

「構成員」については、全体の 6.86%にあたる九回以上出現した五十二語を分析の対象とした。階層的クラスター分析の結果を示したのが図-12 である。分析の結果、七つのクラスターに分けられた。上から一つ目のクラスターは、「定年」、「退職」の二語であるので、そのまま「定年退職」と名前を付けることとした。二つ目のクラスターは、「主婦」、「自営業」、「会社」の三語であったため、「自由な時間」と名前を付けることとした。三つ目のクラスターは、「警察」、「管内」の二語であるので、そのまま「警察管内」と名前を付けることとした。四つ目のクラスターは、「地域」、「少年」、「補導」、「安全」、「推進」等の語から「委員・役員」と名前を付けることとした。五つ目のクラスターは、「児童」、「委員」、「民生」の三語であったため、「民生・児童委員」と名前を付けることとした。六つ目のクラスターは、「支部」、「連合」、「活動」、「団体」等の語から「活動組織」と名前を付けることとした。七つ目のクラスターは、「老人」、「クラブ」、「PTA」、「防犯」、「協会」、「町内」、「自治」等の語から「民間団体」と名前を付けることとした。「定年退職」クラスターは隣接する「自由な時間」クラスターと共に、活動実施にあたっては「自由な時間」を必要とすることが率直に表しているだろう。「委員・役員」、「民生・児童委員」、「活動組織」、「民間団体」の各クラスターからは、既にある組織が活動実施の基盤となっているものと考えられる。「警察管内」に関しては、犯罪予防を目的としていることから警察の主導による実施や警察管内という範域設定がなされているものと推測される。テキストデータを見てみると、これらのクラスタリングと概ね一致しているようにも思われるが、「会社員」を構成員に含む団体も多く見られた。実践活動に付随する論点は他の項目で詳細に検討するが、例えば活動内容と活動時間帯をどのように設定するかによって会社員が実際に活動参加できるか否かが異なる。構成員を特定の層に限定する代わりに活動目的を優先するのか、地域で一体的に活動実施することを優先して可能な活動内容を選別していくのか、いずれを選択するのかという問いがここから浮かび上がってくる。

「結成の経緯」については、全体の 2.28%にあたる三十五回以上出現した五十語を分析の対象とした。なお、この項目については人数を紹介する記載が多かったことから、「人数」、「名」という二語も抽出語から除外した。階層的クラスター分析の結果を示したのが図-13 である。分析の結果、七つのクラスターに分けられた。上から一つ目のクラスターは、「事案」、「声」、「児童」等の語から「児童の安全」と名前を付けることとした。二つ目のクラスターは、「自分」、「守る」の二語であったため、「自衛」と名前を付けることとした。三つ目のクラスターは、「被害」、「発生」、「子ども」、「事件」の四語であったことから「事件」と名前を付けることとした。四つ目のクラスターは、「住民」、「パトロール」、「防犯」等の語から「犯罪予防活動」と名前を付けることとした。五つ目のクラスターは、「賛同」、「得

る」の二語であったことから「賛同」と名前を付けることとした。六つ目のクラスターは、「警察」、「ボランティア」、「協議」等の語から「連携」と名前を付けることとした。七つ目のクラスターは、「地元」、「団体」、「自主」、「有志」、「自主」等の語から「ボランティア」

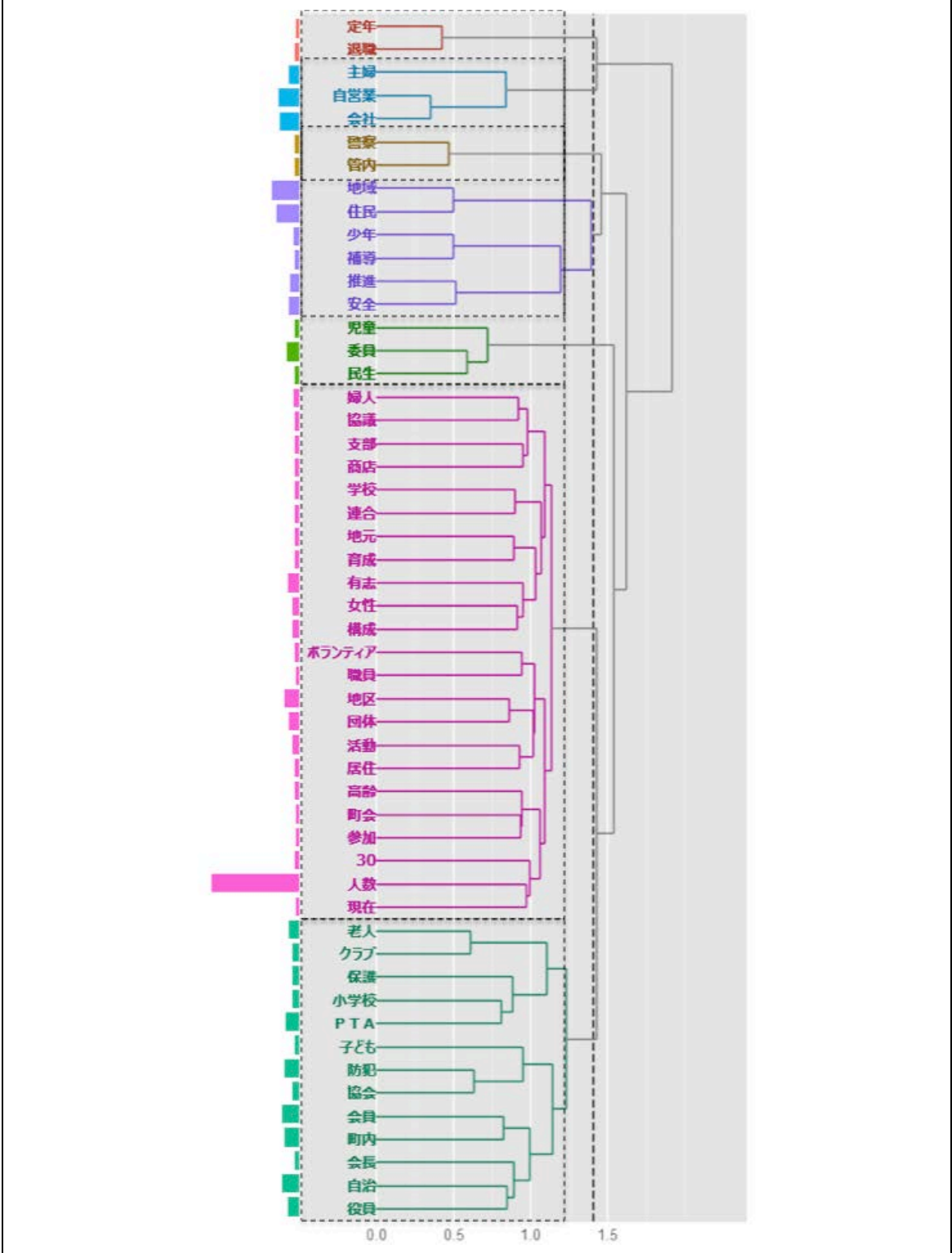


図-12：階層別クラスター分析結果（構成員）

と名前を付けることとした。「児童の安全」、「自衛」、「事件」の三クラスターからは、子どもへの声かけ事件が発生したこと、それに起因して被害防止教育を求める声が高まったことをきっかけにしていることが推測される。「賛同」、「連携」、「ボランティア」の各クラス

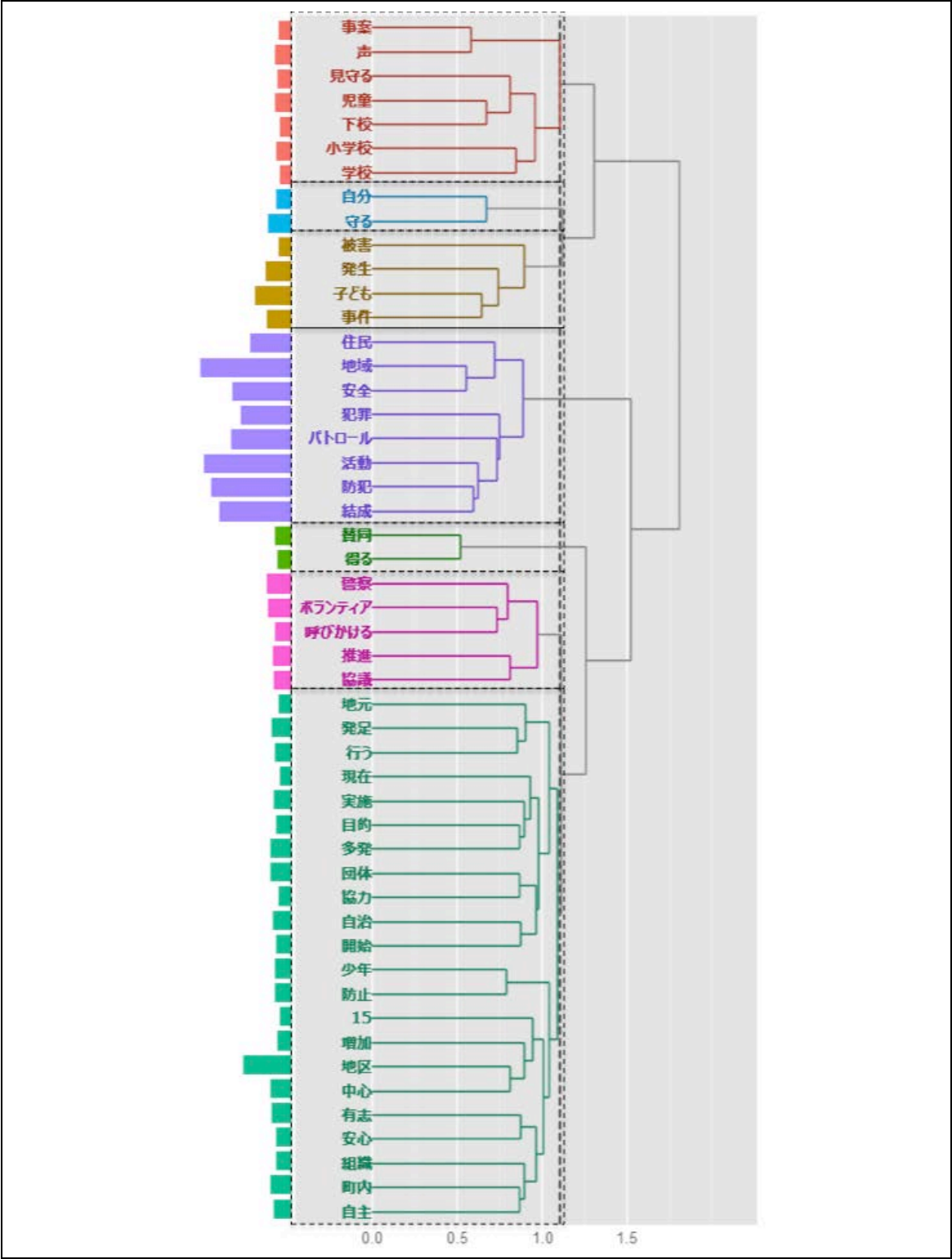


図-13：階層別クラスター分析結果（結成の経緯）

ターからは一丸となって上記目的達成を図ろうとする気運が高まったことが推測される。それらのことにより「犯罪予防活動」の実践に意識が高まったと考えられるのではないだろうか。テキストデータを見てみると、そもそも「結成の経緯」の捉え方が一様ではなく、結成前後の事実経過の記述を行っているだけの団体もあった。子どもへの声かけ事件が発生したこと、それに起因して被害防止教育を求める声が高まったことをきっかけにしているという推測に関しては、実際に同様の経緯をたどって結成された団体も多く見られたが、テレビをはじめとするメディアによる報道や、治安悪化言説といったことから一足飛びに自分達の問題と捉えている例も多く見られた。

「活動の目的」については、全体の 5.16%にあたる二十五回以上出現した五十一語を分析の対象とした。階層的クラスター分析の結果を示したのが図-14 である。分析の結果、七つのクラスターに分けられた。上から一つ目のクラスターは、「青少年」、「育成」、「健全」の三語であったことから「健全育成」と名前を付けることとした。二つ目のクラスターは、「下校」、「登」の二語であったため「登下校」と名前を付けることとした。三つ目のクラスターは、「防犯」、「住民」、「図る」、「意識」、「高揚」の五語であったことから「防犯意識」と名前を付けることとした。四つ目のクラスターは、「安全」、「未然」、「犯罪」、「防止」等の語から「犯罪予防」と名前を付けることとした。五つ目のクラスターは、「社会」、「平穩」、「寄与」、「推進」等の語から「安全推進」と名前を付けることとした。六つ目のクラスターは、「非行」、「少年」の二語であったためそのまま「非行少年」と名前を付けることとした。七つ目のクラスターは、「見守る」、「守る」、「パトロール」、「抑止」等の語から「見守り活動」と名前を付けることとした。「健全育成」クラスターは他の六つのクラスターと並置されていることから、活動全体を通した大目標として位置付けられていることが推測される。「登下校」クラスターは「健全育成」クラスターを除く五つのクラスターと並置されていることから、登下校時に行われる何らかの活動が中心となっているものと考えられる。「防犯意識」と「犯罪予防」の二クラスターが隣接していることから、活動を実践すると共に住民間でその意識を共有していくことの両方向からの取り組みが目指されているものと推測される。「安全推進」はスローガンの意味合いを有しているものと考えられるが、「非行少年」クラスターは、水際対策としてではなく、むしろ大目標としての「健全育成」を通じた非行予防が目指されていると考えるべきではないだろうか。「見守り活動」クラスターについては、様々な団体の活動目的がここに集約されているものと考えられる。テキストデータを見てみると、「安全で安心して暮らせる地域社会を実現すること」のように、「地域社会での」様々な活動実践を目的とする記述のみならず、「地域社会」そのものへの働きかけ、「地域社会」や「まち」をどう変えていくかということが目指されている記述が非常に多く見られた。

「活動の内容」については、全体の 2.46%にあたる三十六回以上出現した五十一語を分析の対象とした。階層的クラスター分析の結果を示したのが図-15 である。分析の結果、七つのクラスターに分けられた。上から一つ目のクラスターは、「青色」、「防犯」の二語であ

ったためそのまま「青色防犯」と名前を付けることとした。二つ目のクラスターは、「車両」、「散歩」、「不審」の三語であったことから「車両パトロール」と名前を付けることとした。三つ目のクラスターは、「登校」、「通学」、「学校」、「広報」等の語から「登下校の安全」と

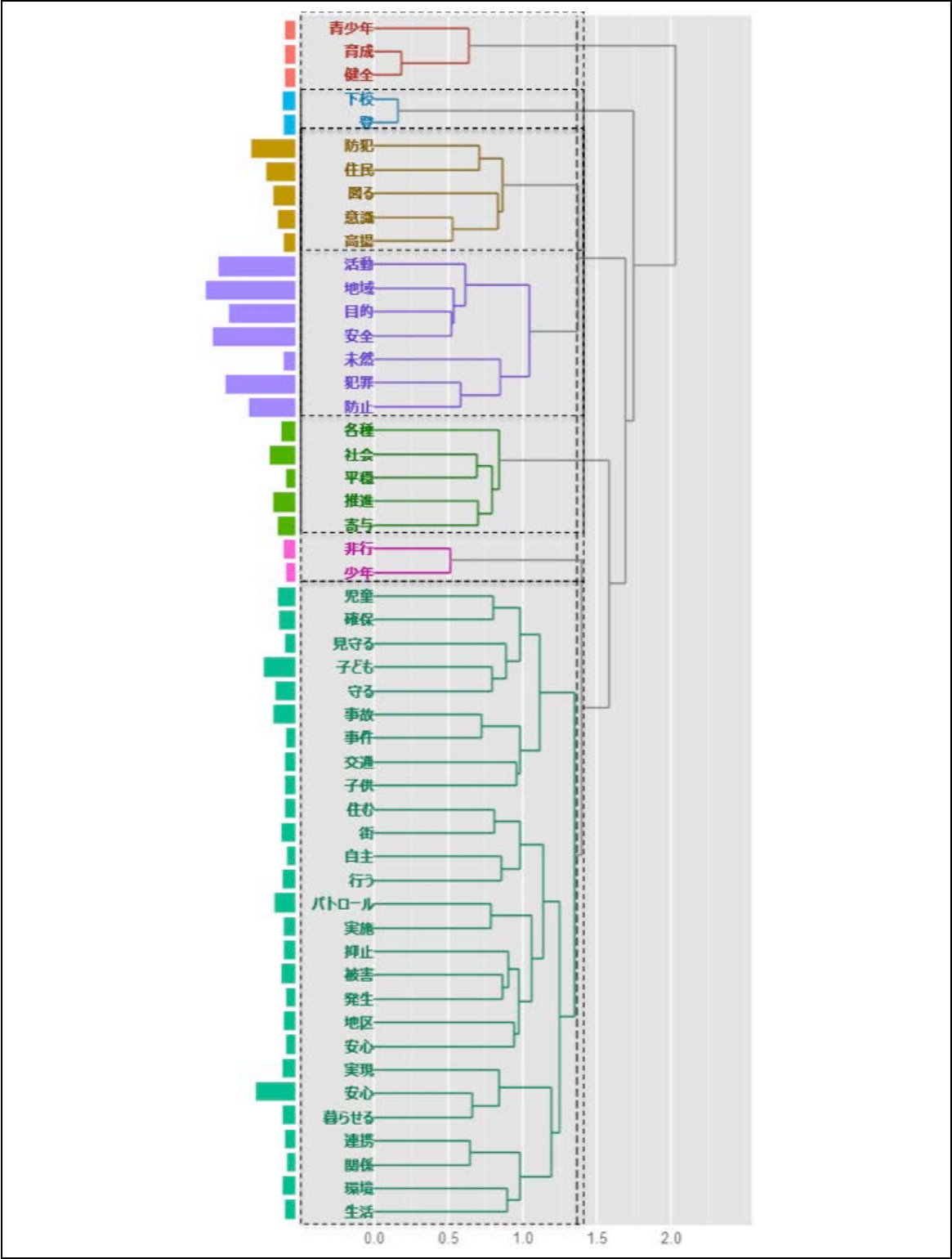


図-14：階層別クラスター分析結果（活動の目的）

名前を付けることとした。四つ目のクラスターは、「毎週」、「夜間」等の語から「活動時間帯」と名前を付けることとした。五つ目のクラスターは、「安全」、「運動」、「声」、「開催」等の語から「啓発活動」と名前を付けることとした。六つ目のクラスターは、「パトロール」、「実施」、「防犯」等の語からそのまま「パトロール活動」と名前を付けることとした。七つ目のクラスターは、「子ども」、「見守る」、「時間」、「下校」、「登」の五語であったことから「登下校」と名前を付けることとした。「青色防犯」クラスターは他の六つのクラスターと並置されていることから、隣接する「車両パトロール」と合わせて、青色防犯灯を設置した車両、いわゆる「青パト」によるパトロールが行われていることを必ずしも意味しない。「車両パトロール」、「登下校の安全」、「活動時間帯」クラスターが隣接していることから、登下校時のパトロール活動が中心となっているものの、全ての団体でそのように行われているのではなく、パトロール実施それ自体に重きを置くために活動可能な時間帯を選択していることが推測される。「パトロール活動」クラスターと「登下校」クラスターが離れてクラスタリングされてはいるが、やはり登下校時の見守りを軸としたパトロール活動が犯罪予防活動の中心となっていることが考えられる。また、パトロールを軸とする実践活動に加えて、「啓発活動」クラスターからは団体や活動の地域住民に対する周知が目指されている者と考えられる。テキストデータを見てみると、確かに登下校時の見守り、声かけ、パトロールの記載は多かったが、それ以外の工夫もいくつか見られた。例として、「生活の範囲内でできる活動。散歩・犬の散歩。買い物・移動等に腕章をつける背伸びの無い啓発活動」、「日常生活の中での、ついでに自転車による」パトロール、「買い物や犬の散歩、ジョギング、新聞配達などの『ついで』」等の日常生活の行動と絡めて「自然な監視」と無理や負担の無い活動がとられており、また「防犯帽・ベストを着用して愛犬パトロール」といった「見せる」犯罪予防活動を行っているという例もあった。なお、「青色防犯」クラスターについては、青色照明灯の導入も予測されたが、テキストデータを確認したところ結果的にはやはり青色回転灯による車両パトロールばかりであった。

「活動上の問題点・解消方法」については、全体の 2.91%にあたる二十三回以上出現した五十語を分析の対象とした。なお、この項目については見出しを付けて紹介を行っていることから、「問題点」、「解消法」という二語も抽出語から除外した。階層的クラスター分析の結果を示したのが図-16 である。分析の結果、七つのクラスターに分けられた。上から一つ目のクラスターは、「テレビ」、「新聞」、「広報」等の語から「情報」と名前を付けることとした。二つ目のクラスターは、「地域」、「住民」、「防犯」、「活動」、「パトロール」の五語であったことから「犯罪予防活動」と名前を付けることとした。三つ目のクラスターは、「実施」、「継続」、「団体」、「結成」、「当初」の五語であったことから「維持存続」と名前を付けることとした。四つ目のクラスターは、「協力」、「理解」、「得る」の三語であったことから「理解・協力」と名前を付けることとした。五つ目のクラスターは、「ボランティア」、「資金」、「意識」等の語から「活動継続」と名前を付けることとした。六つ目のクラスターは、「子ども」、「下校」、「児童」、「声」の四語であったことから「下校時対応」と名前を

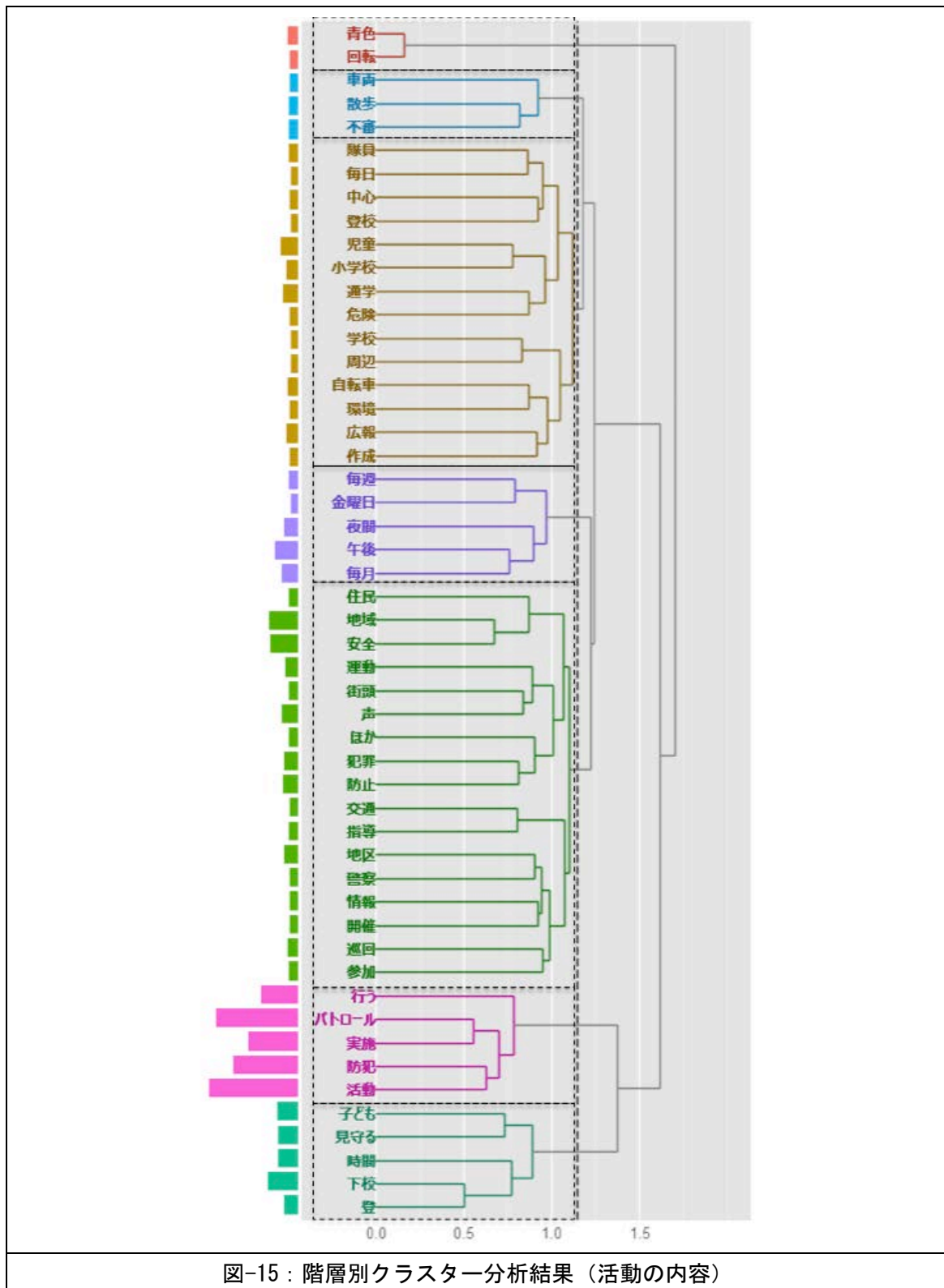


図-15：階層別クラスター分析結果（活動の内容）

付けることとした。七つ目のクラスターは、「高齢」、「確保」、「負担」等の語から「会員」と名前を付けることとした。「情報」クラスターからは、犯罪に関わる情報を地域住民で共有することで活動実施状況をより向上させていこうとするプラスの側面と、メディアによ



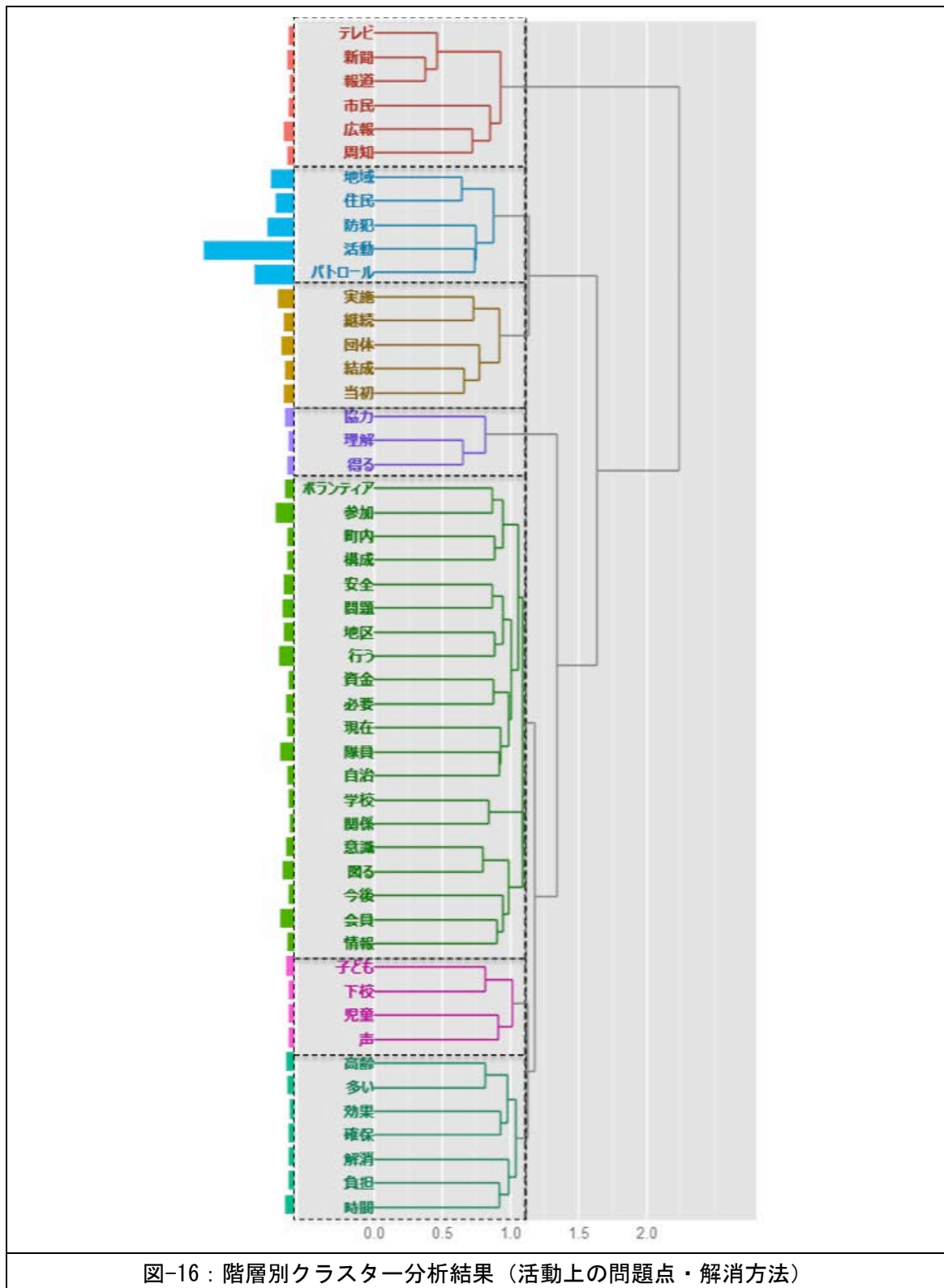


図-16：階層別クラスター分析結果（活動上の問題点・解消方法）

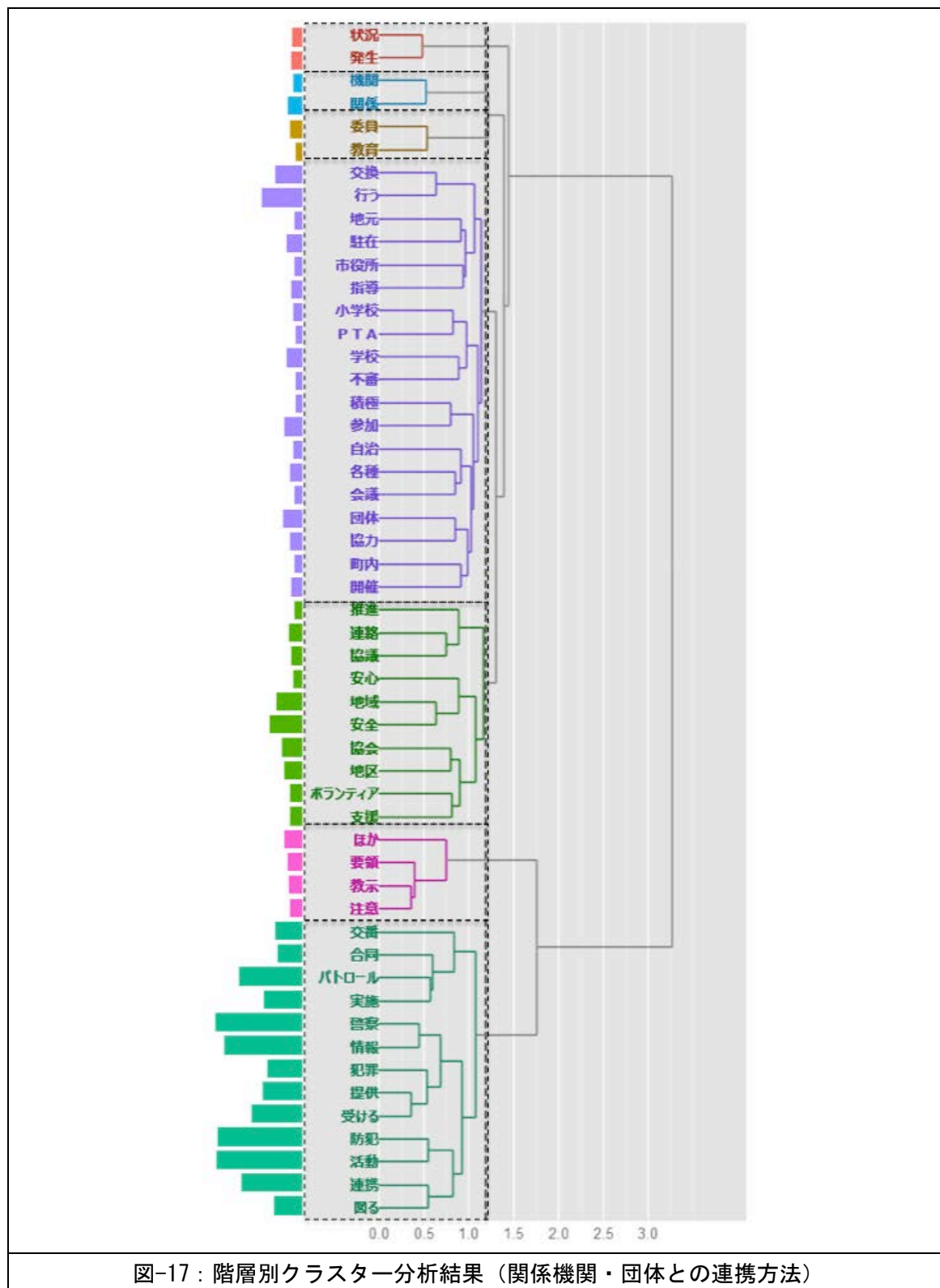
る犯罪に関わる情報により不安感が強化されるマイナスの側面の両方が推測される。「犯罪予防活動」については、個々の事例や団体で問題点は様々見られるが、概ね活動実践に関わった問題であることが考えられる。その中でも特に、「下校時対応」クラスターからはや



はり多くの子どもが移動している時間帯の活動が重視されていることと、やはり実践の「担い手」を確保することに課題意識が持たれていると考えられる。また、現時点での、そしてこれから先の活動実践のために団体や活動を「維持」、「継続」、「存続」することの大切さを地域住民に「理解」してもらい、「協力」を得ることで地域社会が一体となった活動実践を図ることが目指されていると推測される。テキストデータを見てみると、マイナス側面への不安は書かれておらず、団体認知の向上というプラス点ばかりが記載されていた。また、団体や活動を「維持」、「継続」、「存続」するための人数や資金の少なさがネックとなっている記述が多かったが、その原因を「ボランティア」であることに求める記述が非常に多かったが、こういった、「ボランティア」であることが良きにつけ悪きにつけ全ての議論の出発点となっているような記述が目立った。「怪我、傷害を受けたらどうするかの補償問題ですが、現在は、活動内容を予防的な巡視へ位置づけしました。緊急時は、110番へとパトロール隊員にお願いしている。複数で巡回も併せてお願いしています。」というように、ここでも犯罪現場に遭遇した際の身の危険を不安視する事例もいくつか見られた。

「関係機関・団体との連携方法」については、全体の 3.37%にあたる二十五回以上出現した五十二語を分析の対象とした。階層的クラスタ分析の結果を示したのが図-17である。分析の結果、七つのクラスタに分けられた。上から一つ目のクラスタは、「状況」、「発生」の二語であったため「事件発生」と名前を付けることとした。二つ目のクラスタは、「機関」、「関係」の二語であったためそのまま「関係機関」と名前を付けることとした。三つ目のクラスタは、「委員」、「教育」の二語であったため「教育委員会」と名前を付けることとした。四つ目のクラスタは、「市役所」、「学校」、「PTA」、「会議」、「町内」等の語から「連携機関」と名前を付けることとした。五つ目のクラスタは、「推進」、「協議」、「協会」、「ボランティア」等の語から「ネットワークング」と名前を付けることとした。六つ目のクラスタは、「ほか」、「要領」、「教示」、「注意」の四語であったことから「指導」と名前を付けることとした。七つ目のクラスタは、「交番」、「警察」、「犯罪」等の語から「警察との協働」と名前を付けることとした。「事件発生」クラスタは、犯罪予防ボランティアとしてはいかなる団体であっても目的に応じた準備をもって本番に備えるものであり、そういったシミュレーションと本番との違いが想像以上に大きいことは容易に推測されるが、とりわけそれが「犯罪」であるというインパクトが人々にとって非常に大きくなっているものと言えるだろう。また、犯罪の自力救済は禁じられている訳であるから、必然的に「警察との協働」をいかに構想していくかは非常に重要な問題である。警察と犯罪予防ボランティア団体他との違いは、犯罪対応についての専門性や権限の違いであるから、したがって何らかの指示、教示が必要となるという理解を、「指示」クラスタから連想させられる。「関係機関」、「教育委員会」、「連携機関」の各クラスタでは連携する諸機関のバリエーションを一括りに捉えるクラスタとなっており、かつ特に学校に関係する機関との連携が重視されているものと考えられる。テキストデータを見てみると、「防犯活動中の留意事項等の指導を受け、また受持ちの湯尾駐在所員が同道しての具体的指導を受けて

おり」といった様な、具体的なアドバイスを警察から得るという趣旨の記述が多かった。警察との関係については不審者情報を初めとしたメール配信の例も多くあったが、「児童の下校時間帯等についてメール連絡を取り合うなど、相互に連携を取っている。」といった登



下校時の対応としての学校との情報共有の例も見られた。何らかの組織や機関と連携する例がほとんどであったが、活動団体単体では「ボランティア」である以上存続は厳しい、という前述の内容と非常に重なり合いを見せていた。なお、珍しい例としては、「ガーディアンエンジェルス大宮支部との合同パトロールの実施」というものもあった。

「活動上の配慮事項」については、全体の 6.86%にあたる九回以上出現した五十二語を分析の対象とした。階層的クラスター分析の結果を示したのが図-18 である。分析の結果、七つのクラスターに分けられた。上から一つ目のクラスターは、「配」、「意」の二語であったため、項目とも合わせて「配慮」と名前を付けることとした。二つ目のクラスターは、「負担」、「遭う」、「捕まえる」、「呼びかける」等の語から「注意点」と名前を付けることとした。三つ目のクラスターは、「防犯」、「意識」、「情報」、「図る」、「広報」等の語から「意識の共有」と名前を付けることとした。四つ目のクラスターは、「守る」、「児童」、「子ども」、「見守る」等の語から「見守り」と名前を付けることとした。五つ目のクラスターは、「無理」、「継続」、「声」、「長い」、「参加」等の語から「活動の継続」と名前を付けることとした。六つ目のクラスターは、「交通」、「事故」、「防止」の三語であったことからそのまま「交通事故防止」と名前を付けることとした。七つ目のクラスターは、「警察」、「通報」、「不審」の三語であったことから「不審者」と名前を付けることとした。「配慮」クラスターについては、本来は抽出語の前処理の段階で解決することができたように思われる。「注意点」クラスターは実践上の具体的な注意事項が集約されたものと考えられる。また、この項目は「活動上の」「配慮事項」を尋ねている訳なので、前者の具体的な注意点より、「意識の共有」クラスターに集約される内容の方が、その幅の広さから、活動の前段階的に重視すべきものと位置付けて理解されていることが考えられる。「交通事故防止」、「不審者」の各クラスターが隣接していることは、どちらも警察との連携を必要とする問題ではあるが、「犯罪」予防活動でありながら、自分達の身の危険を冒すものを幅広く未分化に想定しているのではないかということが推測される。テキストデータを見てみると、やはり「通報以外のことは危険であるから無理しない」、「無理をしない、無理強いさせない。」といった、ボランティアであることに起因する記述がここでも多く見られた。

以上を総括すると、前節と概ね共通する分析結果が得られた。調査③では活動内容を限定していたが、本調査でも環境犯罪学アプローチ的、図-6 の分析モデルで言うところの「モノーヒット」型分類による手法が多くとられていることが明らかになった。中でも自然な監視、青色防犯灯による車両パトロール、監視カメラの設置が具体的には多く見られた。ただし、活動内容の幅を広げてみると、時間帯、人数、資金といった新たな問題が生じることも明らかになった。運営体制の維持も同じく問題となっており、その際には若年層の参加による高齢化の解消および団体の維持・継続が期待されていることがうかがえる結果となった。かつ、これらの問題が「ボランティア」であるが故のことであるという自覚に基づいた理解であり、警察や学校を初めとする関係機関との連携を重視していることも明らかになった。

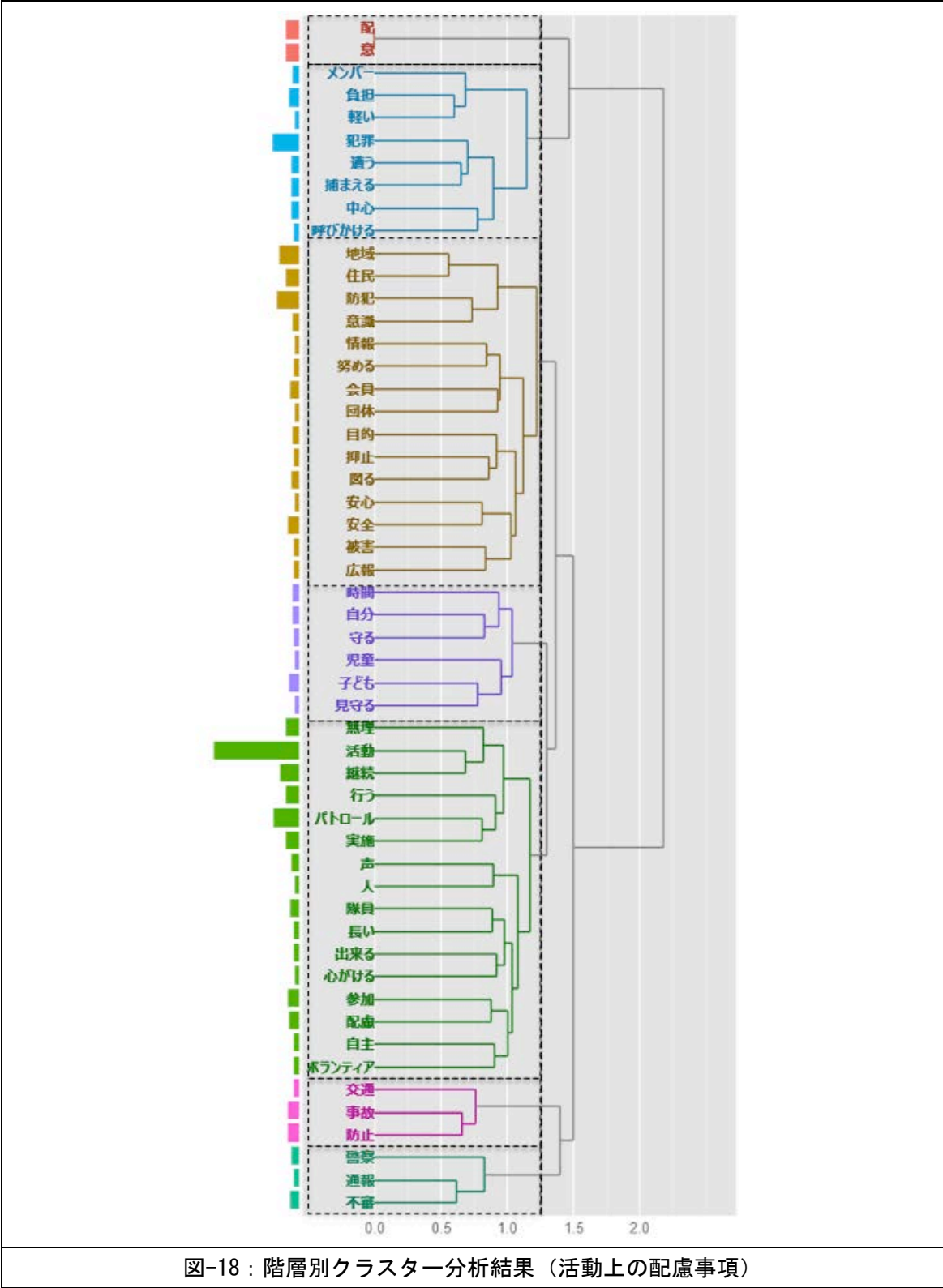


図-18：階層別クラスター分析結果（活動上の配慮事項）

### 5. 3. 考察

本章では犯罪予防ボランティアを対象とする実証研究を行った。調査③では京都府が2006年度より実施している「子ども・地域の安心・安全活動支援事業」に過去一度でも登録を行った団体を対象とした質問紙調査を行った。調査④では「自主防犯ボランティア活動支援サイト」（警察庁）における「自主防犯活動事例」として紹介されている団体を対象とした、Web ページに掲載されている情報を活用した二次的分析を行った。二つの調査は京都府の団体のみか全国的な活動動向かの違いと、登下校時の見守り活動や付き添い活動を軸としているか活動内容は制限されないかという、大きく二点で異なるものである。調査③と比較すると調査④の方が全国的な活動動向でかつ内容の制限が加えられていないことからより一般性を有していると思ふことができる。結果として、調査③と調査④では概ね一致する分析結果が得られた。

まず、実際に行われている活動内容を見ると、監視カメラの設置、青色回転灯設置車両を中心とする車両パトロール、日常生活上の様々な行動の「ついで」に行われる自然な監視、特に登下校時に行われる、子どもに対するあいさつや声かけ活動の実施が主たる活動となっていた。これらを図-6の分析モデルに当てはめて解釈すると、次のようになる。監視カメラの設置は物理的な手段によって犯罪実現をできなくさせる狙いがあることから

「モノーモノ」型分類にあたる。車両パトロールは青色回転灯の活用、定まった仕掛けとしてのパトロール実施という点に着目し、かつ「ヒト」の視点を意識して、また活用が図られていることから「モノーヒト」型分類にあたる。日常生活上の様々な行動の「ついで」に行われる自然な監視については、自然な監視を可能とする物理的な環境が不可欠であることから「モノーヒト」型分類にあたると言えると同時に、日常生活上の何気ない行動がありきで、監視は結果的に付随するに過ぎないとするならば、「ヒト」の意識に働きかけている点で「ヒトーモノ」型分類にあたるとも言える。あいさつ・声かけ活動については、する側／される側がお互いを認識することで人々の繋がりを築き上げ、「不審者」や「異質な他者」の発見を容易にする仕組みを作り上げるものという解釈からは「ヒトーモノ」型分類にあたると言え、また互いに顔見知りになる関係を作り上げること自体が目的であると捉えるならば「ヒトーヒト」型分類にあたるとも言える。

このように、図-6は実際に行われている活動を説明するのに耐え得るモデルとなっていることを示すことができた。しかし、理論的検討からは「ヒト」重視型分類の効果を長期的で一般的であるとしたが、実践活動を見ると必ずしもそれが担保されないことも明らかにすることができた。特に「ヒト」重視型分類は実際に活動する人員を必要とする訳なので、活動人員をいかに確保し、維持し、継続していくかということが実践上の課題として不可避なのである。また、実践上の課題は「モノ」重視型分類においても見られた。例えば、登下校時に活動を行うのであれば、その時間帯に自由な時間を確保することが必要となってくるため参加範囲が限定されてしまう。反対に、多くの活動主体を募ることを図る

ならば逆に活動時間帯が制約されてしまい、ともすれば犯罪予防が目的ではなく活動実施自体が目的となる本末転倒な結果を生みかねない。活動参加者の高齢化という問題についても触れたが、これはむしろ、罪種や目的に応じた効果的な犯罪予防活動を展開しようとしたがために、結果として自由な活動を可能とである高齢者が中心となっているという解釈も可能ではないだろうか。

高齢化以外の実践上の課題として、「ボランティア」であることに起因する様々な問題が抽出された。特に、活動の維持・継続が難しいのは資金面の問題が大きいのであろう。しかし、本論でここまで述べてきた様な原因分析が行われていないからこそ、問題解消には結び付かないまま手段と目的が入れ替わってしまうのではないだろうか。すなわち、地域住民の繋がりが大切であるとの合意から参加者を募り、活動を継続することに一生懸命になり、犯罪予防活動に「加わる」ことを「手段」として団体の維持・存続を「目標・目的」とすることになっているのであり、それこそが「活動疲れ」に繋がっているのではないだろうか。「犯罪予防」を指標とした適切な自己評価を行うことができれば、それに必要な人員や費用といった資源の最適化を本来は図ることができるはずである。図-6の分析モデルに基づいて、「罪種や目的に応じた効果的な」、「地域の資源に応じた効率的な犯罪予防活動を展開」することが目指されねばならない。そのため、犯罪予防活動は「目的の明確化」と「効果検証」の二点を必ず含むべきであろう。この点に関して何らかの手がかりを得るべく、第6章では先進事例としてセーフコミュニティ活動を取り上げる。

その他、「警察との協働」をいかに構想していくかが非常に重要な問題であることも明らかになった。「犯罪予防」の観点からは、犯罪に対峙して自らが危険な目に遭うことに対する人々の不安意識を解消する必要があること、私人による犯罪対応は法的に限界を有しているから警察と連携した対応がどうしても求められること、「ボランティア」という立場であるという観点からは、警察に限らず学校や色々な機関と連携することで、物的、資金的、人的資源を確保する必要があることが理由として考えられた。警察と地域住民による活動のあり方についても、第6章で先進事例を紹介することとする。

最後に、図-6の分析モデルは実践から乖離した理論モデルであったという弱点が明らかになったものの、逆に実践活動の弱点も浮かび上がらせることができた。理論モデルと実践モデルの区別を意識してという洗練させていくことを、今後の研究課題として挙げておきたい。

---

<sup>1)</sup>実際に紹介されている事例は326であったが、茨城県の「梅園2丁目自治会自警団」についてはWebページのリンクが誤っており既に掲載されている他団体のページが紹介されるため、分析対象から除外することとした。なお、広島県の「高屋西小学校区子育て推進協議会わが町の安全をまもり隊」と福岡県の「はやめ南子ども見守り隊」については、一部の掲載内容がWebページ上の問題から部分的に欠けていたが、該当するカテゴリにおいて欠損値として扱い、全体としては分析対象に含むこととした。

## 6. 地域社会における犯罪予防活動の評価と今後の展望

### 6. 1. 「安全・安心まちづくり」活動に対する社会的理解

#### 6. 1. 1. 「安全・安心まちづくり」活動と生活安全条例

前章までの実証研究から、地域社会における犯罪予防活動の意義と限界について考察してきた。地域社会における犯罪予防活動それ自体が万能なものでは決してないにも拘わらず、かつ、高齢化や低調な住民参加といった実践上の課題を抱えながら、地域社会での活動に拘泥し、むしろ組織の維持自体が目的化しているという本末転倒な傾向すら見て取れる。眞鍋は、私事化した現代社会において地域社会の犯罪に対する「自浄能力」が弱まったと主張している（眞鍋 2009：119）。私事化社会はセキュリティの強化による自衛の論理と親和的であり、その点からは「モノーモノ」型分類による手法の拡大に繋がることが予測されるが、実際には必ずしもそうなっておらず、しきりに「地域再生」・「コミュニティ再生」の議論へと回帰している。

田村正勝は、U. ベック（Beck, U.）のリスク社会論を参照しながら、私事化社会における「自助による安全管理」が「無限追求的なリスク探し」による「不安のパラドックス」をもたらしていると述べる共に、相互信頼に基づく「共助による安全管理」に不安解消の契機を見出しつつも、それはともすれば「不審者を発見するという使命感」にも繋がりがねず、結果として排他的な地域社会を生み出してしまう危険性を同時に指摘している（田村正勝 2009：220 - 236）。物理的な防御手段により地域社会全体を他から隔絶させる「ゲートッド・コミュニティ」はその一例である。地域社会を単位として犯罪予防活動を行っていくことは、繰り返し述べるように「意義」を有すると同時に「限界」も内在的に抱えている。しかしながら、地域社会への着目を礼賛し、地域社会での活動を前提的に捉える人々の意識はどのように生み出されてきたのだろうか。本章では、「犯罪予防活動」と「地域社会の再生」という二つの論点の重なり合いが最も良く見える素材として「安心・安全まちづくり」を用い、検討を行っていくこととする。

検討に先立って、先行研究における「安心・安全まちづくり」活動の定義について整理する。「安全・安心まちづくり」という語自体は広く社会に浸透しているようであるが、明確に共有された定義がある訳ではない。広義には、『まちづくり』の目標としてまちの『安全』と『安心』をめざすもの」として説明がなされている（中林 2005：2）。このように広がりを持った定義によって様々な問題を取り扱い、様々な方法論を採り入れようとする研究も見られる一方で、警察庁の定義は極めて具体的なものとなっている。狭義として、「道路、公園等の公共施設や住居の構造、設備、配置等について、犯罪防止に配慮した環境設計を行うことにより、犯罪被害に遭いにくいまちづくりを推進し、もって、国民が安全に、安心して暮らせる地域社会とするための取組み」と説明されている（警察庁 2000：1）。

次に、「安全・安心まちづくり」活動の対象について整理する。対象、すなわち、何からの安全、安心を確保しようとしているか、という問題についての整理である。先行研究が

らは、対象を三つに整理することが可能である。一つ目に、犯罪や自然災害を中心に、子どもの安全等、広範な対象を含むものがある。二つ目に、対象を犯罪に限定するものがあり、先行研究においてはこのタイプが多く見られるようである。三つ目に、犯罪と、犯罪に近接する領域も対象として取り扱うものがある。このタイプにはさらに二つのパターンがある。一つには、路上喫煙の禁止等の迷惑行為を対象として取り扱おうとするものがあり、もう一つにはDVや虐待等の暴力行為を対象として取り扱おうとするものがある。

また、まちづくりが意味する内容、語の使われ方も研究によって異なっている。一つ目に、「都市計画」の延長線上にある（変化した）ものとして、言わば本来の意味での使われ方としての「まちづくり」という使われ方がある。二つ目に、犯罪の少ない地域社会を目指そうとする意味での「まち」づくり、という使われ方がなされるものがある。三つ目に、地域社会の絆を強化する、地域社会の活性化を目指す意味での「まちづくり」という使われ方がなされるものがある。

その他、安全と安心の関係の差異から整理する研究もある。稲垣はこの両者の関係から各種先行研究を①上部下部構造として捉えるもの、②似て非なるものとして意図した使い分けを行うもの、③意図的にセットとして用いるもの、④言い換え可能なものとして取り扱うもの、⑤全く区別しないものに区別している（稲垣 2000：3-4）。

以上のように、先行研究を概観すると、「安全・安心まちづくり」活動についての統一的理解がなされていない研究状況を指摘することができる。したがって、「安全・安心まちづくり」活動の実態に迫るためには、データを基にする等の方法も視野に入れる必要があるといえよう。

生活安全条例とは、地域住民の連帯意識の希薄化等を理由とする地域社会の防犯機能の低下を理由に、地域住民と警察の連携強化を図る目的から制定された条例である（横山 1996：64-67）。1979年に京都府長岡京市で「長岡京市防犯推進に関する条例」が国内で初めて制定された後、しばらく経った後の1994年頃から全国各地で制定されている（横山 1996：69）。条例の名称としては、「地域安全条例」や「防犯推進条例」等のバリエーションがある（「生活安全条例」研究会 2005：8）。この種の条例に基づいて、地域住民と警察が連携して犯罪予防活動に取り組まれてきているが、その活動内容は「安全・安心まちづくり」活動のルーツとなっている。

ここで生活安全条例の定義を確認すると、「地域住民の防犯、防災意識の高揚を図り、自主的な活動の推進を図ることによって地域住民の生活の安全に寄与することを目的とし、市町村の責務等を規定する条例」と説明されている（横山 1996：65）。このように、実際の活動内容から判断して、また定義において犯罪を中心として災害その他地域の安全を脅かすものに、地域住民と共に解決にあたろうとするとしていることなどから、先行研究において、生活安全条例を「安全・安心まちづくり」条例として同一視しているものと考えられる。したがって、本報告においても、生活安全条例に関する分析や考察を行うことによって「安全・安心まちづくり」の動向を探りたい。



生活安全条例に関する先行研究としては、個別の条例を取り上げてケース的に検討を行うものや、各地の条例を抽出して類型化を図るものが見られる。

山下は、理念の提示や体制整備の指針を定める理念型、良好な地域づくりという目的を強調するコミュニティ支援型、迷惑行為等の規制を行う行為規制型、公共の場での迷惑行為を禁止する包括的行為規制型、物理的環境整備を意識するハードな環境整備型、理念型と行為規制型とハードな環境整備型が合わさった統合型に分類している（山下 2004）。安達は、初期には運動推進理念を具体的に明文化する理念提示型が、その後処罰規定が追加された防犯型が、さらにその後生活安全の目的に、環境美化・環境浄化等の目的が加わった融合型が見られるようになったとしている（安達 2006）。清水雅彦は、条例のタイプが初期の最低限モデル型から個別型・総合型へ、そして理念型・規制型へと変化していったと述べている（清水雅彦 2007）。牧瀬は、観光客への配慮を条文に採り入れるもの、「あいさつ」の必要性を主張するもの、空き地や空き家の放置への対応策を採り入れるもの、調査研究の実施も採り入れるもの等、各地で特徴的な規定の抽出を行っている（牧瀬 2009）。生活安全条例の類型化以外に、条例制定に加えて各地の実践状況を調査する研究もわずかに見られる（中邨 2004・牧瀬 2006a・牧瀬 2006b）。

ここで、先行研究の動向を分析すると、以下のことが指摘される。まず、調査対象となるデータが明らかにされていないということである。特に類型化研究は、どれだけの条例を分析した結果のものなのかが明らかにならなければ、その類型化の妥当性が認められない<sup>1)</sup>。次に、調査対象が明らかにされているものでも、多くは都道府県レベルでの動向分析に留まり、市レベルやその他の動向分析がなされていない。また、市町村レベルや特別区レベルの条例も取り上げている先行研究においても、自治体種別による差異は考慮せず、一律的に捉えているものばかりである。したがって、先行研究においては適切な比較がなされていないという事実を指摘することができる。さらに、時系列を意識する研究もいくつかあるが、時期的な社会的背景にまで踏み込んだものではなく、傾向分析としても適切ではない。そこで、以下の本論において、調査対象となるデータを明らかにした上で自治体の種別に応じて適切にデータを整理し、かつ社会背景を意識した適切な傾向分析を試みたい。

## 6. 1. 2. 生活安全条例の制定状況

生活安全条例の制定状況の確認作業において、本論では 47 都道府県、766 市、23 特別区（東京都）を対象とした。これは、2010 年 4 月 1 日時点での都道府県、市、特別区全てを網羅しているものである。これらの全自治体の Web サイトを通じて（Web サイトに条例が掲載されていないいくつかの自治体については電話やメールを用いて）、生活安全条例が制定されているか否かを確認した。

本論では、名称の成り立ちから生活安全条例を大きく三つのグループに分類することと

した。一つ目は「安全+安心+まちづくり」グループ、二つ目は生活安全条例グループ、残余グループが三つ目である。「安全+安心+まちづくり」グループは、「安全」、「安心」、「まちづくり」という三つのキーワードが揃って出てくる名称であることを基準に、それに類似する名称の条例のグループとした<sup>2)</sup>。「安全+安心+まちづくり」に類似するものとして、「安全+まちづくり」(安心が欠けるもの)、「安心+まちづくり」(安全が欠けるもの)、「安全+安心」(まちづくりが欠けるもの)、「〇〇+まちづくり」(防犯まちづくり等、まちづくりという語を含むことによって従来の生活安全条例と明らかに異なっているもの)を考えた。生活安全条例グループには、従来からの生活安全条例という名称以外に、地域安全条例、そして「〇〇+安全」(くらし+安全、コミュニティ+安全、市民+安全等)をカテゴライズした。残余グループには、防犯推進条例が例として挙げられる。

以上の分類から条例を整理した結果は表-30 の通りとなった。全自治体の 81.4%で条例が制定されていることが確認できた。自治体の種別ごとに見ても、サンプルの少なさにより若干の割合の差は見られるが、76%から 90%超と、高い割合で制定されていることが確認できる。グループごとの割合を見ると、全体的に「安全+安心+まちづくり」グループの割合が高かった。サンプル数の少ない都道府県レベルでは生活安全条例グループは 0 であったが、特別区では生活安全条例グループの方で割合が高くなっていた。市レベルでは「安全+安心+まちづくり」グループの割合の方が非常に高くなっており、全自治体においても「安全+安心+まちづくり」グループの割合の方が非常に高かった。グループごとではなくそれぞれのパターンで見ても、「安全+安心+まちづくり」パターンの割合が最も高かった。グループの場合とは異なって生活安全条例との差は小さくなっていたが、それでもなお全パターンの中で最も高い割合を示した。

表-30：条例制定割合一覧表					
	都道府県	県庁所在地 +政令指定都市	その他市	特別区	小計
<b>安全+安心+まちづくり グループ</b>	43 91.5%	27 52.9%	348 47.3%	9 39.1%	427 49.9%
安全+安心 +まちづくり	29 61.7%	19 37.3%	200 27.2%	7 30.4%	255 29.8%
安全+まちづくり	8 17.0%	4 7.8%	98 13.3%	0 0.0%	110 12.9%
安心+まちづくり	0 0.0%	0 0.0%	3 0.4%	0 0.0%	3 0.4%
安全+安心+〇〇	2 4.3%	2 3.9%	9 1.2%	2 8.7%	15 1.8%
〇〇+まちづくり	4 8.5%	2 3.9%	38 5.2%	0 0.0%	44 5.1%
<b>生活安全条例グループ</b>	0 0.0%	11 21.6%	209 28.4%	12 52.2%	232 27.1%
生活安全	0 0.0%	7 13.7%	163 22.2%	10 43.5%	180 21.0%
地域安全	0 0.0%	1 2.0%	30 4.1%	0 0.0%	31 3.6%
〇〇+安全	0 0.0%	3 5.9%	16 2.2%	2 8.7%	21 2.5%
<b>その他</b>	1 2.1%	1 2.0%	36 4.9%	0 0.0%	38 4.4%
<b>無し</b>	3 6.4%	12 23.5%	142 19.3%	2 8.7%	159 18.6%
<b>合計</b>	47 100.0%	51 100.0%	735 100.0%	23 100.0%	856 100.0%
<b>条例制定グループ</b>	44 93.6%	39 76.5%	593 80.7%	21 91.3%	697 81.4%

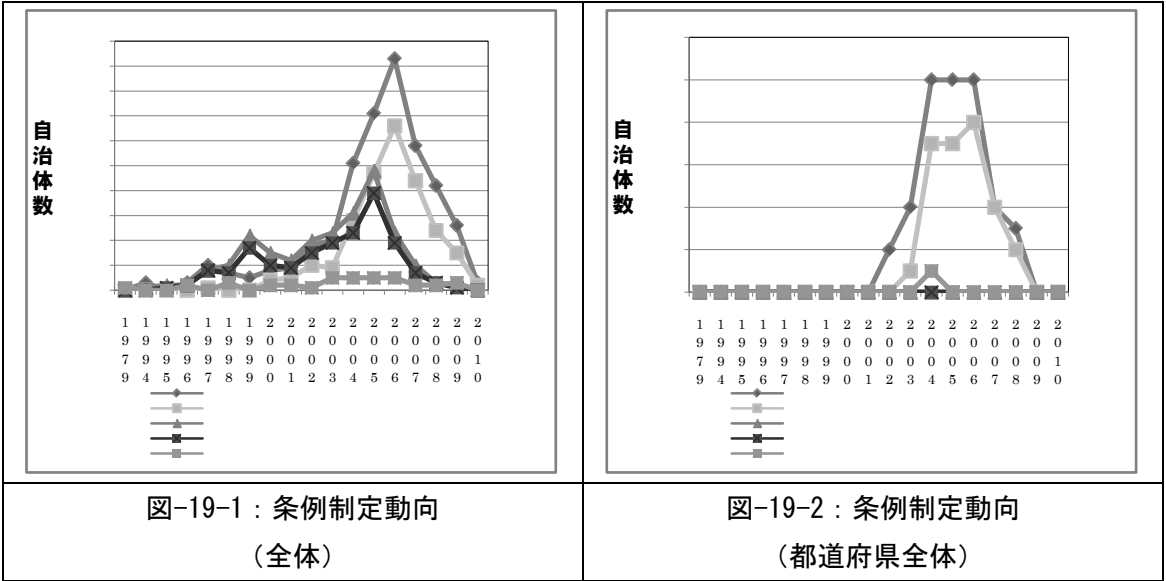
以上から、二つのことが説明できる。一つ目に、データを明らかにしていないことによる制約が先行研究にはあったが、本論により、条例の制定が間違いなく全国的な動向であ

ることが確認できた。二つ目に、先行研究の多くが生活安全条例を基準にして取り扱っていたのに対し、実際には「安全・安心まちづくり」およびそれに類する名称を冠する条例の方が多くなっていることが確認できた。故に、生活安全条例と「安全・安心まちづくり」条例が並立しているというよりも、間違いなく「安全・安心まちづくり」活動の一環として全国的に展開されている、浸透していると考えて良いだろう。

6. 1. 3. 生活安全条例制定の動向

既述の通り、生活安全条例は1994年から制定自治体が増えていったが、データによると、「安全・安心まちづくり」条例を制定している自治体の割合の方が高いことが確認された。ここでは条例制定の動向を分析し、いつ頃から「安全・安心まちづくり」条例の制定が増加したのかといった、経年変化による分析を行いたい。

全体、「安全+安心+まちづくり」グループ、そのうち代表例として「安全+安心+まちづくり」パターン、生活安全条例グループ、そのうち代表例として生活安全条例パターンの五つについて、条例の制定年による折れ線グラフでの経年変化を示したのが、図-19-1から図-19-6である。全自治体での動向を示した図-19-1、都道府県での動向を示した図-19-2、全市での動向を示した図-19-3のいずれを見ても、条例制定が2003年から2006年に集中している傾向が見られる。生活安全条例グループ、生活安全条例パターンは1999年をピークに、「安全+安心+まちづくり」グループ、「安全+安心+まちづくり」パターンに先行して増加傾向を見せている。しかし、量の上では「安全+安心+まちづくり」グループ、「安全+安心+まちづくり」パターンが多く、生活安全条例グループ、生活安全条例パターンも2003年から2006年にかけての制定が集中している。



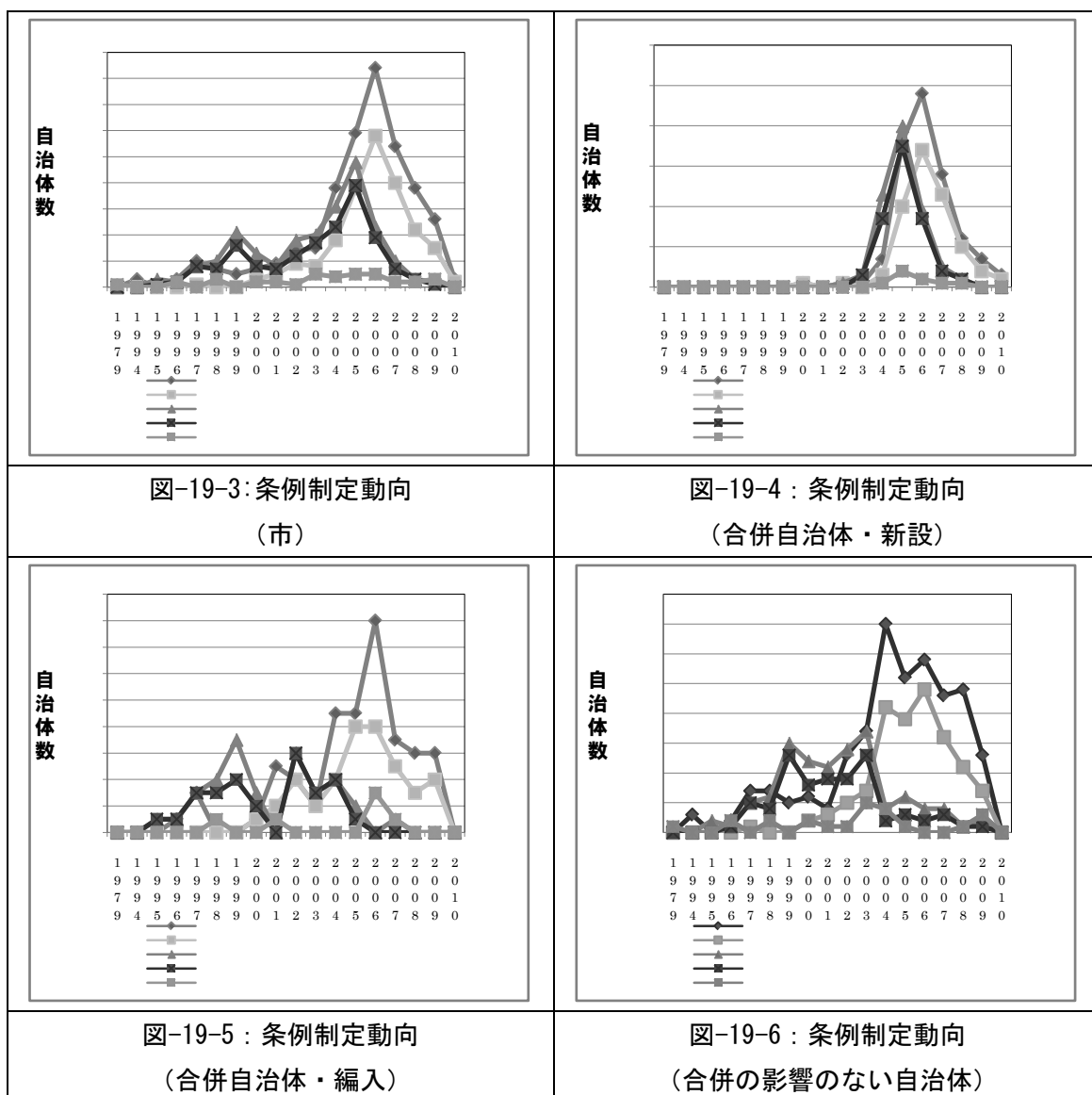


図-19-1 から図-19-3 により、2003 年から 2006 年にかけての集中傾向が確認できたが、この要因として、「平成の大合併」が考えられる。すなわち、自治体合併の事務手続き上条例を新たに制定し直したに過ぎず、見かけ上の集中現象に過ぎないという可能性が推測される。そこで、合併の影響を取り除くため、図-19-4 から図-19-6 において、自治体を新たに三種類に区別して作成した<sup>3)</sup>。図-19-4 を見ると、図-19-1 から図-19-3 のように 2003 年から 2006 年に条例制定が集中していることが確認できる。しかし、図-19-5 と図-19-6 においても、図-19-1 から図-19-4 のように滑らかな増減ではないが、やはり 2003 年から 2006 年における条例制定が相対的に高くなっており、「安全+安心+まちづくり」グループ、「安全+安心+まちづくり」パターンでは特に集中傾向が顕著である。

以上のことから、「平成の大合併」とは異なる要因により、生活安全条例、「安全・安心まちづくり」条例の制定は 2003 年から 2006 年に集中しているといえる。以下では、その要因をより掘り下げて検討していきたい。

## 6. 2. 「安全・安心まちづくり」活動の展開と言説構築過程

### 6. 2. 1. 先行研究の問題点

ところで、「安全・安心まちづくり」活動は 1995 年の阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件をきっかけにして全国的に展開されていったという説明がなされることがあるが、条例制定の動向を見る限りでは広く社会に浸透した時期はそれより 10 年近く後のことであり、正確な理解ではないことがわかる。

特に犯罪からの「安全・安心まちづくり」活動に関しては、治安悪化と地域社会の弱体化を根拠にその必要性が主張されている（小出 2007：14）。しかし、最近では治安悪化言説を否定する研究も出てきている（河合 2004；浜井・芹沢 2006）。また、社会安全研究財団による意識調査の結果では、日本全体に対する体感治安を悪いと感じる者の割合と比較して、居住地域に対する体感治安を悪いと感じる者の割合は非常に少なく、犯罪被害不安や体感治安を理由に、地域社会における犯罪予防を市民が強く求めているという説明も困難であることがわかる（社会安全研究財団 2002；社会安全研究財団 2004；社会安全研究財団 2008）。

地域社会の弱体化についても、1970 年代から既に都市化の進行は危惧されており、その頃からコミュニティ再生運動も展開されていることから、地域社会の弱体化は近年に特有の現象ではない。したがって、そのみを近年「安全・安心まちづくり」活動が展開されている理由の説明とすることは不十分であろう。

以上のことから、2003 年から 2006 年にかけての集中傾向をもたらした要因を正確に理解するために、詳細な検討が必要である。そこで、条例の名称にも用いられている「まちづくり」がどのように変化してどのような性質を持つにいったのか、また地域社会における犯罪予防がどのように展開されてどのような性質を持つにいったのか、両面から検討すると共にその共通性を探っていきたい。

### 6. 2. 2. まちづくりと犯罪予防活動の共通性

近世から現代に至るまでの日本の都市計画を概観すると、戦国後期から近世初期、明治期、そして高度経済成長期の三つの波があるとされている（田中重好 1999：197-198）。高度経済成長期における産業活性化によって大都市への人口の流入現象が加速したが、これにより地域社会の人間関係が大きく変容してしまった。その結果様々な場面で、例えば育児環境においてなど、地域社会での相互扶助というプロセスが欠落していった（安河内 2008：163）。この様な地域社会の人間関係の変化、生活様式の変化と相まって、地域社会の基盤となる地縁組織も弱体化していった。さらにこの時期、住宅地や工場地といった土地固有の特徴の影響を受けた結果、自動車の騒音や振動の被害をはじめ、人口が急激に増加した地域での行政サービスの不十分さ等も問題となったが、中でも大気汚染や水質汚濁

等の公害問題が最大の問題であった。このように、1960年代には様々な形で都市・地域社会問題が顕在化していったのである（清水亮 2006：43）。

1969年の国民生活審議会報告書において「コミュニティ」という語が使用されたことは有名であるが、1970年代にかけては、上記の問題に立ち向かうための様々な社会運動が展開され、その影響によって都市計画の方向性が転換されていった。生活環境の改善に端を発して異議申し立ての形式による住民運動が各地で展開されていたが、それは自治会や町内会を単位とする運動ではなく、問題解決型の住民組織によるものであった。

1980年代に入ると、都市計画問題における地域住民の対応はさらなる展開を見せることとなった。その中でも代表的なのは神戸市丸山地区や真野地区のケースであり、都市問題に対する予防的手段として都市計画に率先して住民が参加するケースが見られるようになった（清水亮 2006：47）。この様な住民主体の取り組みを行政がサポートするという先進的事例が見られるようになった反面、各地で地域住民からの要求が沈静化していったのもこの時期である。その結果、地域住民の主体性にも翳りが見られるようになり、行政がワークショップへの参加を地域住民に促すといった様な、トップダウン型の、言わば本末転倒の事例も見られるようになった。地域住民の参加は形式的なものに留まり、「協働」という言葉が各地で「濫用」されていた、との批判もある（清水亮 2006：48）。

そして、これまで述べてきた様な都市計画、住民運動が大きく転換したのが1990年代であり、その契機となったのは1995年の阪神・淡路大震災である。発生直後の混乱への対応や震災後復興の取り組みにいたるまでボランティア団体やNPOが活躍したが、加えて地域コミュニティの重要性も唱えられるようになった。先述の真野地区は奇しくも罹災地域となってしまったのであるが、ここでは救援物資の配達等が震災後の混乱期にも拘わらずスムーズに行われた。このことと、真野地域では従前からのまちづくり協議会活動が充実していたという事実から、地域コミュニティの重要性が見直されたのである（清水亮 2006：50）。まちづくりにおいては、福祉や景観などの様々なテーマにおいて、「ハード」と「ソフト」の二つの領域での様々な取り組みが見られるようになっていった（田中重好 1999：209）。

次に、我が国における自主的な犯罪予防活動団体の歴史を振り返ると、それは戦前にまで遡ることができ、1936年頃警視庁管内において犯罪防止会が結成されたことが起源だと言われている（長岡 1978：64-65）。その後、警視庁の働きかけによって、地域によって若干名称が異なるものの、犯罪防止会は各地で相次いで結成されていったが、敗戦後には町内会等と同様の理由からGHQによって解散が命じられた。

しかし、戦後の社会不安や混乱から犯罪が多発する等への対応策として、人々の間で自主的な犯罪予防活動が展開されることとなり、防犯連絡所等の名称で自主的組織が各地で結成されていった。1950年代に入ると、防犯連絡所の上部団体である防犯協会は都道府県レベルで組織化され、1957年には防犯協会連絡協議会が、1962年には全国防犯協会連合会が設立され、犯罪予防のための自主的組織は全国的に展開、組織化された（長岡 1978：64-65）。

この頃には日本経済は既に回復傾向を見せ、人々の生活も安定してきたために、生活苦等を理由とする戦後の犯罪多発傾向は抑えられていった。

1960年代から1970年代にかけては都市化が進行した時期であるが、都市化の影響は警察活動に対しても大きな弊害をもたらすこととなった。それまでは派出所や駐在所を基盤として地域社会における警察活動が行われてきたが、人口急増地域へ警察官を多数配備しなければならないという問題が発生した。また、都市化の影響によって個人化も進行したために、地域住民は互いに助け合うのではなく、より警察への依存度を強めることとなったため、このことに対しても警察活動の負担は大きくなっていった。

1980年代にかけては、社会背景がより変化を見せていった。経済の発展や国際化といったことも市民生活により大きな変化を与え、その対応としての防犯保安警察という課題がより重要性を強めていった。防犯保安警察活動を行うにあたっては、市民のニーズを反映させながら、市民の協力を得た活動を行わねばならない。そのため、地域社会に密着した警察活動を重視するという方針が、公的に、かつ明確に初めて打ち出され、1992年には地域課を設置し、駐在所や交番を中心とした従来からの活動をより強化する方針が定められた。

これに並行する形で、1970年代後半からの犯罪予防活動においては、新たな様相を呈していった。都市化の進行と経済の発展は、都市部での、特に財産犯罪を増加させることとなった。そのため、1977年には盗犯等防止重点地区活動を定め、1979年には警察庁が「都市における防犯基準策定のための調査」を行った。そして、1980年には住宅の施錠強化を図るべく「優良型認定規則」や「住宅用開き扉錠の認定基準」が定められたほか、1981年には愛知県警が防犯モデル道路を定め、防犯活動を強化していった。これらの取り組みにおいて、これまでの活動では見られなかった新たな特徴を指摘することができるが、それは物理的な手段による犯罪予防である。この背景には、1970年代の欧米において環境犯罪学が誕生、発展していったことが少なからず影響していると推測される。実際の取り組みでもCPTED（Crime Prevention Through Environmental Design；防犯環境設計）が導入されていったり、警察庁と建設省（当時）が合同で対策を行ったりしていたことが、その理由として挙げられるだろう。この警察庁と建設省／国土交通省との共同による取り組みは、現在でもマンションを新たに作る際等に、その方針が採り入れられている。

1990年代に入ると、戦後の良好な治安を支えていた一つの要因である経済的繁栄がバブル崩壊によって翳りを見せてきたことにより、国民の不安意識は高まってきたとされている（田村正博 1993：27-28）。この様な不安意識は、実際の事件によってさらに増幅されていったと思われる。代表例として、1988年の東京・埼玉連続幼女誘拐殺人事件を皮切りに、1995年の地下鉄サリン事件、1997年の神戸連続児童殺傷事件、2000年の西鉄バスジャック事件、2001年の大教大付属池田小事件、2003年の長崎男児誘拐殺人事件、2004年の長崎佐世保児童殺人事件や奈良県女児誘拐殺人事件等がある。これらの事件に共通するキーワードとして二つ挙げられる。一つは「無差別性」、もう一つは「子どもの安全」<sup>4)</sup>である。こ

の二つをキーワードとして挙げる理由は、それまで自明とされていた身近な生活領域での安全が、何の前触れもなく突然脅かされることが起こりうるという事実気付かされるようになったからである。

ここまで、本節ではまちづくりと地域社会における犯罪予防活動の展開をそれぞれ検討してきたが、両者には極めて重要な四つの共通点が見出された。

一つ目は、「社会の大きな構造的変化」である。都市化によって地域住民の絆は弱体化し、地縁組織も弱体化し、地域社会が備える機能も変化していった。それによって地域社会の構造は大きく変化した。その変化は地域社会における警察による犯罪予防活動の実践に大きな困難さをもたらした。1980年代にかけての国際化の進展は、地域社会に多数の外国人の流入現象をもたらした。それにより地域住民と移住者の対立構造を地域によってはもたらすこととなった。さらに、1990年代からのバブル経済の崩壊と構造的な不況は、地域住民に漠然とした閉塞感をもたらすと同時に、戦後の良好な治安を支えた経済的繁栄の崩壊という事実が即治安悪化をもたらすとの印象も植え付けることとなった。二つ目は、「地域社会のハード面」、つまり物理的環境の整備への注目度の高まりである。都市計画はそもそも物理的な環境の整備を目指すものではあるが、地域による差異を無視した画一的な都市計画が展開されていた。しかし、地域に固有の環境整備の必要性や、機能特化した物理的環境のあり方への着目等、あるべき物理的環境の整備の必要性という捉え直しが、特に1990年代以降は顕著である。地域社会における犯罪予防においては、環境犯罪学がまさに当てはまるだろう。三つ目は、一方で、「地域社会のソフト面」、つまりは地域住民の活動主体性の注目度の高まりである。原田は、「従来の『都市計画』に対して、住民参加の『まちづくり』という言葉が普及」と述べている（原田 2008：119）。つまり、従来からのトップダウンによる都市計画ではなく、住民が計画策定に主体的に関わる「まちづくり」が今は主流となっていると言い換えることが可能なのである。地域社会における犯罪予防についても、本来は交番や派出所に根差した、警察と住民とが一体となった活動が当たり前のように行われてきた。しかし、社会の変化に伴いそれが困難になってきたこと、一方で地域社会における警察活動において、やはり住民の協力が必要であると改めて認識されるようになったことから、地域住民の主体的参加の意義が再びスポットライトを浴びるようになったのである。四つ目は、「モラル・パニックをもたらす重大事件の発生」である。阪神淡路大震災がもたらした衝撃は、日本が地震国家であることを再認識させ、いつ来るかわからない新たな震災への不安を引き起こしながらも、特に非常時に備えて地域住民が助け合っていくべきことを思い出させる契機ともなった。既述の凶悪事件の多発によって、「普通の子の犯罪」、「17歳の犯罪」、「子どもの安全を脅かす犯罪」として、決して他人事ではないという不安感を人々に駆り立てることとなったと同時に、これらの事件をきっかけとして新たな犯罪予防活動が各地で展開された。

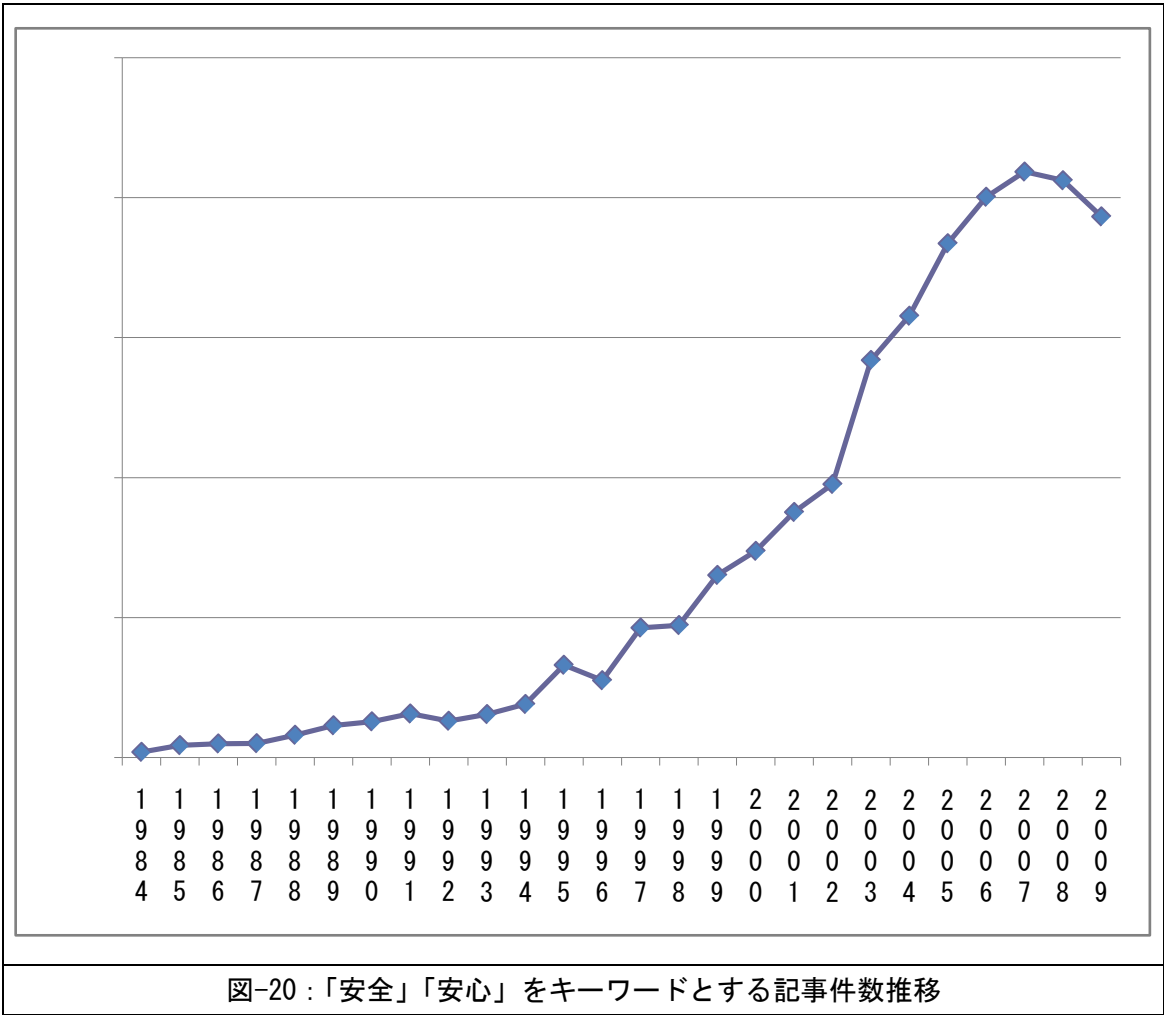
ただし、きっかけは飽くまできっかけに過ぎない。治安の悪化や凶悪事件の発生、地域社会の弱体化は確かに、「安全・安心まちづくり」活動が全国で展開される推進力となった



ことには間違いないが、それらは突然現れて影響をもたらしたのではない。まちづくりと地域社会における犯罪予防活動の両者の展開を追うことで、これら四つの事柄が結び付いたメカニズムの、より詳細な背景を明らかにすることができるのではないだろうか。

### 6. 2. 3. 「安全・安心」言説の構築

ここまで、様々な角度から「安全・安心まちづくり」活動を検討してきた。詳細な検討を通じて、地域社会における犯罪予防活動が「まちづくり」と結び付いた要因を抽出することができた。しかし、何故その時期が 2003 年から 2006 年に集中したのか、そして何故「安全・安心」と名を変えたのか、その集中傾向を特定するための検討は不十分である。そこで本節では、新聞記事において安全と安心を取り扱った記事の傾向を簡単にまとめ、それらの問題を考察したい<sup>5)</sup>。なお、記事件数をまとめたグラフを図-20 に、主立った記事キーワードを表-31 に示している。



1984 年から 1989 年では犯罪を取り扱っているものは少なく、東西冷戦や安全保障問題、チェルノブイリ原発事故や原子力発電所問題、防災を取り扱う記事が多かった。暴力団の

抗争、いじめ自殺事件、妊婦切り裂き事件等の衝撃的な事件報道もあったが、それによって犯罪予防の機運を高めようとする取り組みは見られなかった。元号が平成になった 1989 年に初めて三桁を超えたが、前年と比較して急増傾向にあったということではなかった。

表-31：新聞記事キーワード一覧（安全・安心）	
年	キーワード
1984	西明石駅脱線事故
1985	山一抗争
1986	中野区富士見中いじめ自殺事件、チェルノブイリ事故
1987	朝日新聞社支局長襲撃事件、大韓航空機爆破事件
1988	名古屋妊婦切り裂き事件
1989	女子高生コンクリート詰め事件、坂本弁護士事件、天安門事件、ベルリンの壁崩壊
1990	長崎市長銃撃事件、校門圧死事件、クウェート侵攻、ドイツ統一
1991	湾岸戦争、雲仙普賢岳噴火、信楽高原鉄道列車事故、ユーゴスラビア紛争、ソ連崩壊
1992	ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争
1993	EU 発足、奥尻島地震、平成の米騒動
1994	西尾市中学生いじめ自殺事件、水不足、野島伸司ドラマ
1995	阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件、もんじゅ事故、フランス核実験
1996	0157、池袋駅構内大学生殺人事件
1997	神戸連続児童殺傷事件、ポケモン事故
1998	核実験（インド・パキスタン）、和歌山カレー事件
1999	コソボ紛争、全日空ハイジャック、東海村原発事故、池袋通り魔殺人事件・下関通り魔殺人事件・桶川ストーカー殺人事件・音羽幼女殺害事件・京都小学生殺害事件、2000 年問題
2000	西鉄バスジャック事件、岡山金属バット殺人事件、大分一家殺傷事件、雪印集団食中毒事件
2001	雪印牛肉偽装事件、狂牛病、明石花火大会歩道橋事故、歌舞伎町ビル火災、同時多発テロ、大教大付属池田小事件
2002	拉致被害者帰国、テロ事件（海外）
2003	イラク戦争、SARS、長崎男児誘拐殺人事件、
2004	新潟県中越沖地震、スマトラ島沖地震、長崎佐世保児童殺人事件、奈良県女児誘拐殺人事件
2005	福岡県西方沖地震、JR 福知山線脱線事故、耐震偽装、連続監禁事件
2006	ライブドア、村上ファンド、北朝鮮（テポドン、地下核実験）、秋田連続児童殺傷事件
2007	食品偽装（不二家、ミートホープ社、船場吉兆 etc.）、地震（能登半島、三重県中部、新潟県中越沖）、長崎市長銃撃事件
2008	ギョーザ中毒、秋葉原無差別殺傷事件、汚染米、東金市幼児殺害事件、世界の不況、厚生労働省事務次官殺人事件

1990 年以降は、ドイツ統一やソ連崩壊、EU の誕生といったことが取り上げられる反面、中東問題から湾岸戦争、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争等が影響して安全保障問題を取り扱う記事は相変わらず多かった。他方、輸入自由化問題から食の安全、防災との関わりから高齢者の安全、放火その他犯人が捕まらない事件から不安感を語る報道等、今に繋がるキーワードが見られた。

1995 年には阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件、もんじゅ事故、フランス核実験といった大きな事件の影響からか、記事事件数は前年の約三倍に膨れ上がった。阪神・淡路大震災との関わりから「都市」づくりや「街」づくりの必要性を説く記事も見られるようになっていった。しかし、1995 年に行われた東京都知事選をめぐる報道においては、「戦後最大級の凶悪事件の続発で、都民の関心やマスメディアの報道が知事選に集まらなくなる懸念は、候補者自身も持っている。」(朝日新聞 1995 年 3 月 31 日朝刊・東京版) という記事内容から見られるように、先行研究で指摘されている様な、震災や凶悪事件が一気に「安全・安心まちづくり」活動の機運を高めたとする様な認識が誤りであることがここから読み取れる。もっとも、この選挙ではタレント知事の走りである青島幸男氏が無党派層の心をつかんで当選している。このことから、当時の人々の中に漠然とした不安感を解消したい、何らかのきっかけが欲しいという心理の萌芽があったとの解釈もできよう。1997 年には神戸連続児童殺傷事件が発生したが、この年も大幅に記事事件数が増加した。また、「生活安全条例を制定 中学生殺害事件で奈良・月ヶ瀬村【大阪\*】」(朝日新聞 1997 年 9 月 26 日朝刊) という見出しに見られるように、「安全・安心まちづくり」活動や条例制定を記事として取り上げた例が確認できたのが、この年が最初である。

2000 年代に入っても年々記事事件数は増加しており、総数増加に伴って犯罪を取り扱う記事も増加したが、条例制定それ自体はあまり取り上げられず、少数例においても食の安全であったり、犯罪との関わりでは暴力団排除や監視カメラ設置を目的とする条例設置が記事として取り上げられたりする方が多かった。また、これまでも都道府県警察の本部長の就任談話や選挙戦報道も多く検索にかかったが、この時期からこれまでより比較的增加していった。

2000 年代後半になると記事事件数は増加の一途を辿り、2006 年には記事事件数は遂に 2000 件を突破した。この時期は生活上の不安をキーワードとする記事が多く、子育て、老後、労働、医療、教育といった領域に絡めて「安全・安心」を確保すべきといった語られ方が多くなっていった。

ここまで概観した限りでは、2003 年から 2006 年の集中傾向の要因を直接的に特定できる様な報道を発見することができなかった。表-31 で列挙したキーワードから見られるように、先行研究で指摘される様な凶悪事件や大規模災害は定期的に発生しているし、世間の耳目を集めた食品偽装にいたってはピーク後に登場している。しかし、特に 2000 年代からの報道傾向を掘り下げてみると、二つの要因を推定することができた。

一つ目は、選挙戦報道である。統一地方選も行われた 2003 年は公職選挙法の改正によって「マニフェスト」総選挙が行われた最初の例である。この選挙では結果的に政権与党は維持されたが、当時第一党の自由民主党が 10 議席を減らし、他方第二党の民主党が 40 議席を増やす大躍進をみせた。これまでも選挙離れが問題となっていた中、二大政党の勢力争いと初のマニフェスト選挙はニュースバリューの非常に高いものといえる。マニフェストの中では、自由民主党は犯罪を減らすことで「世界一安全・安心な国を」目指すと宣言し、民主党のマニフェストにおいても地域での犯罪対策が宣言されていた。この事実が、人々の間に犯罪からの「安全・安心」という意識を植えつけていったといえよう。二つ目は、監視カメラ問題である。監視カメラの設置はプライバシー保護の観点からその是非が語られることがほとんどであった。2000 年代前半に見られた監視カメラ問題を取り扱う記事の内容もそうであった。ただし、プライバシー保護からその是非を問うというスタンスから、プライバシーの保護か、それとも犯罪からの「安全・安心」か、そのいずれを重視するのかを問うというスタンスに変化していったのである。例えば、回答者の 53.2%が「犯罪防止」を、37.4%が、「どちらかと言えば犯罪防止」を、プライバシー保護よりも優先させるというアンケート結果を示しつつ、「プライバシーより防犯が優先」させようとする論調の記事が見られた（朝日新聞 2003 年 2 月 4 日朝刊・茨城版）。このように、監視カメラ設置の是非という論点を巧みに活用しながら、犯罪からの「安全・安心」確保が必要であるという論調が導かれていくことになったのである。この様な新聞報道における二つの特徴が、2003 年から 2006 年の集中傾向を「構築」していったといえるのではないだろうか。

次に、行政の影響を検討していきたい。「安全・安心」というキーワードは 1994 年に初めて公的文書に用いられた。平成 6 年版建設白書において「生涯を通じ安心・安全な生活を送ることができる住まいづくり」ということが言われ、1995 年 4 月に建設省（当時）が示した「震災に強いまちづくり構想」においても「安全・安心」というフレーズが使われ、そして平成 7 年版建設白書において「安全で安心できる国土づくり」という用いられた方がなされていた（稲垣 2000：2-3）。平成 6 年版建設白書は時期的に異なるが、後の 2 つはいずれも阪神淡路大震災の影響から「安全・安心」という語が用いられているが、この時点では防災の分野においてまちづくりとの関連が示されていた。なお、1994 年の時点で既に、「安全なまちづくり条例」という名称の条例が小松島市、鳴門市、宿毛市の三自治体で制定されており、「安全+安心+まちづくり」パターンの条例が初めて制定されるのは 1997 年の大和高田市においてである。

犯罪予防に関する分野では、1997 年度、および 1998 年度に警察庁と建設省（当時）が行った「安全・安心まちづくり手法調査」において、「安全・安心まちづくり」という語が用いられた。このまとめとして、警察庁が 2000 年に「安全・安心まちづくり推進要綱」を制定し、「安全・安心まちづくり」活動を各地で展開する方向が定められた。この「安全・安心まちづくり推進要綱」では、既述の定義から、また制定の経緯からも明らかなように、物理的環境の整備という手段に焦点が置かれている。そのため、冒頭で示した「都市計画」

の延長線上にある（変化した）ものとして当初は設定されていたと判断できる。

さらに、決定的なアクターとなったのが、内閣、そして当時の小泉首相である。2003 年に定められた犯罪対策閣僚会議による「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」の中では、治安が悪化しているという前提にたち、治安の回復のためには「国民が自らの安全を確保するための活動の支援」、「犯罪の生じにくい社会環境の整備」、「水際対策を始めとした各種犯罪対策」が必要であり、「地域連帯の再生と安全で安心なまちづくりの実現」の必要性を主張している（犯罪対策閣僚会議 2003：1-3）。このように、都市計画からまちづくりへと名称が移り変わる過程で住民を主体とする方向へと性質も変化していったことは既述の通りであるが、「地域再生の連帯」をまちづくりに関わらせて明確に主張した公的文書の影響力は無視できない。また、2004 年に行われた内閣府の調査では「日本は安全・安心な国か」という尋ね方がなされているが、警察が主体としてではなく、初めて「治安問題に絞って、公的機関が全国規模で世論調査を実施した」本調査において、「安全・安心」をキーワードに日本の治安を問い直そうとする点でも、世論への影響力の大きさを無視できないだろう。そもそも犯罪対策閣僚会議とは、治安悪化という問題意識から小泉元首相の下で設置されたのだが、それまでの自民党政治を批判して「官邸主導」を強調し、様々な政策で発揮されていた小泉元首相の強大な影響力が、治安悪化言説を前提として「安全・安心」な「まちづくり」が必要とする言説を世間に広めていったことは見過ごせない事実ではないだろうか。また、「犯罪」を「地域」で防ごうとする、つまり「犯罪予防」と「地域」とが結び付くこととなった契機について、以下の様なエピソードも存在している。犯罪対策閣僚会議は首相主宰の会議であるが、首相主宰のもう一つの会議である都市再生本部が、小泉首相の発案で同時に開催されることになったのであるが、このように二つの会議が同時開催されることは極めて異例のこととされている（伊藤 2006：10-11）。両者が結び付くことの是非をここで論じることはできないが、少なくとも首相の、いわば「さじ加減」一つで物事が大きく動いたという事実は間違いのないことである。

ここで改めて、環境犯罪学が登場した背景について確認しておきたい。第 3 章では学説史展開からの考察を行ったが、ここでは 1970 年代から 1980 年代にかけてのアメリカの社会的背景、刑事政策について考えることとする。ベトナム戦争への反対運動やカウンターカルチャーの台頭、公民権運動の高まりなど、1960 年代のアメリカ社会は混乱期にあった（宝月 2004：20）。そして、この頃犯罪の増加が重大な社会問題と認識され、刑務所への過剰収容にも頭を悩まされていたが、当時主流であった医療モデル（犯罪者を何らかの異常、すなわち病気を持つ者と捉え、社会復帰のためには処遇の中で治療を施す必要があるとするモデル）に対して厳しい批判が集まるようになった。常習犯罪者などの処遇が困難な者の存在が強調され、また一部での犯罪者への人権侵害行為が非難されるようになったのである（瀬川 1998：119-120）。そして、1970 年代になると、R. マーティンソン（Martinson, R.）や S. ブロディ（Brody, S.）によって従来の医療モデルすなわち社会復帰モデルの効果を否定する研究結果が示された（守山 1993：121）。特に、過去の犯罪者処遇技法に関する 231

の研究を検証したマーティンソン報告において、それらのプログラムが犯罪者の改善によって“nothing works（効果なし）”と結論づけられたことは衝撃を与えたとされる（瀬川 1998：120）。この様な政策展開は、近年注目を集める科学的根拠に基づいた刑事政策（evidence-based policy）にも重なり合いを見せている。しかし、我が国では明確な根拠を示すことなく、それどころか実際にはそれ程悪化していない治安状況を悪化しているという世論に言わば「便乗」して、国が、自治体どこか住民に犯罪予防を「押し付けた」に過ぎないのである。この様な言説構築過程を正しく理解した上で、我々に求められるものとは一体何であろうか。確かに、犯罪とは国の定める法律に違反した行為という定義を有していると共に、自力救済を認めない近代刑事司法制度に則っている以上、国家すなわち警察との関わりを、地域社会レベルでも回避することはできない。地域住民による犯罪予防活動における課題、地域住民自身の要望として、地域社会と警察との連携のあり方は必須の論点である。また、「犯罪予防」という論点を他と混同することなく、エビデンスに基づいて過不足なく理解すると共に、エビデンスに基づいて適切な犯罪予防活動がなされなければならない。そこで、次節ではこれらを解消するヒントとなる先進事例に触れることとしたい。

## **6. 3. 地域社会における犯罪予防活動の先進事例**

### **6. 3. 1. 警察との連携**

本節では地域社会における犯罪予防活動での民間団体と警察との連携について述べる。初めに、欧米での地域社会における犯罪予防活動の例として、近隣監視活動（ネイバーフッドウォッチ；Neighbourhood Watch）を取り上げる。近隣監視活動は近隣警戒活動とも訳されることがあるが、「住民が世話役となって」組織化を行い、警察と連絡をとることを前提に、「とくに留守宅を住民が相互に監視して不審者の発見に努めるなどして、地域の安全度を向上させること」を目的としている（守山・西村 2001：51）。近隣監視活動は、「積極的な自警団」というよりもむしろ、「不審者が近隣に入ってくるのを窓越しにみて、警察に通報するとか、あるいは、不審者に何気なく、住民が『何かご用ですか』と声をかけるなどの柔らかな対応をとることが奨励されている」という特徴を有している（守山・西村 2001：50）。組織的な活動が最初に行われたのは 1960 年代のアメリカにおいてで、それを参考にしてイギリスでも 1982 年に開始された（小宮 2001：54）。アメリカとイギリスの実践上の違いは「市民によるパトロールを活動内容に含むか否か」で、アメリカとは異なり、イギリスでは活動を監視と警察への通報に限定していると言われているが、実際には「目的を持った散歩」（walking with a purpose）あるいは「静かなパトロール」（quietly patrolling）という名称によってパトロールを行っている地域も存在するため、近隣監視活動において市民パトロールをどう位置付けるか、活動に含むか否かは立場が分かれるようである（小宮 2001：54）。

小宮は近隣監視活動のイギリスにおける実践状況について、全国近隣警戒協会 (National Neighbourhood Watch Association)、ハロー警察署 (Harrow Division) 管内近隣警戒、日リンドン警察署 (Hillindon Division) 管内近隣警戒、エドモントン警察署 (Edmonton Division) 管内近隣警戒の四事例に対する調査を行った結果、考察として近隣監視活動を以下のようにまとめている。「近隣警戒は、地域住民が警察と協力して犯罪防止活動を展開するという点で、日本の防犯協会の英国版といえる。もっとも、近隣警戒は、概して、犯罪被害者の先導により組織化されるという点で、組織の底部に町内会・自治会という包括機能的・地域独占的な住民組織が存在する防犯協会とは異なる。また、警察などとの行政との関係においても、近隣警戒の方が、人事面や財政面での独立性が高いといえる。このことは、近隣警戒だけではなく、英国のボランティア団体一般に認められることのある…」(小宮 2001 : 261)。調査④の分析結果を見ると、活動主体に防犯協会、町内会、自治会が中心となっている例も多くあった。ボランティア団体であることの帰結として警察を初めとする関係機関との連携の必要性について触れたが、小宮の指摘する「包括機能的・地域独占的」という性質面の着目からも、「犯罪予防」という目的や機能に特化した活動をとるのが難しい日本の現状を描き出すことができるだろう。また、「犯罪」への対応という点からのみ発生する問題に関しては、「犯罪発生後、犯罪者に対処するのは、警察などの法執行機関であって、近隣警戒ではない」という考え方が基底にあることも紹介している(小宮 2001 : 256)。このように、欧米での地域社会における犯罪予防活動を見ても、警察との関わり方が、特に通報に関わって問題となっていることがうかがえる。

そこで次に、地域社会における警察活動をめぐる論点について見ていくこととするが、この論点において最もよく紹介される概念はコミュニティ・ポリシング (community policing) であろう。コミュニティ・ポリシングの概念は曖昧で多義的なものだとし、守山は「警察と地域社会との関係や相互信頼の改善、あるいは警察・公衆関係の新しい形の創出を意味する」と説明している(守山 1999c : 173)。かつ、コミュニティ・ポリシングでは「警察は地域の機関や組織と共同して活動することが期待され、あくまでもその主体は住民・地縁組織であって、警察の役割は彼らの危機管理を助成することにある」と述べている(守山 1999c : 174)。さらに、「警察への全面的依存を前提とせず」、「むしろ住民の自治的な活動の補助役を行う」と述べているが(守山 1999c : 174)、通報と逮捕や金銭その他の支援を必要とすることから、関係性によらず、地域社会における犯罪予防活動における警察の役割や連携における警察のあり方について、警察による主体的な関わりが求められる点は確認しておく必要があるだろう。ただし、警察への不信感や住民サービスに関わる役割等が国によって異なるため、警察と民間団体、地域住民との関わりを一元的に理解することは適切ではないことにも注意が必要である(守山 1999c : 178)。いずれにせよ、事件が発生した場面での関わりが求められる点では変わりがなく、また、警察の謙抑的な立場が主張されているものの、むしろより地域住民に近い関わりが求められるようになってきている。1970 年代の犯罪増加に対して、アメリカでは通報後の応答対応に対する批判がな

されている (Kelling・Coles1996 : 70-107)。イギリスでも同様の問題が発生しており、「無線機器を積み込んだパトロール・カーの利用が始まった」1970年代以降、「従来の事後対応型 (re-active) から事前対応型 (pro-active) への転換」が求められ、「犯罪発生をまって活動するのではなく、犯罪発生を事前に予知し、その発生を抑制するために警察は活動しなければならない」ように変化していった (守山 1999c : 174)。すなわち、地域住民によるパトロール活動の有無という違いはあれど、警察による犯罪対応は地域に入っていく方向へ変化していったのである。なお、日本においてはこの動きが1980年代から見られるようになったのは本章で既に述べた通りである。

こうした流れから登場したのが問題指向型警察活動 (Problem-oriented Policing) である。M. スコット (Scott, M.) らは、H. ゴールドスタイン (Goldstein, H.) による定義から、問題指向型警察活動を十の特徴に分けて説明している。その中でも重要な要素を取り上げると、成果重視型の取り組みによって個々の問題にあたる (Scott, M. et al. 2008 : 227)、予防的取り組みである (Scott, M. et al. 2008 : 228)、アクション・リサーチの形態をとっておりかつその効果を評価する必要がある (Scott, M. et al. 2008 : 230)、といった形でまとめることができる。ここで挙げた特徴は、本論の主張に合致するものである。すなわち、犯罪予防においては目的と手段を明らかにし、その効果はエビデンスを持って測定されるべきことが挙げられている。他方、問題指向型警察活動の抱える問題点として、ある一つの問題解決に取り組むとそれが解決するまで関わらなければならず (Ratcliffe, J. H. 2008 : 271)、適切な資源配分の観点からは機能的であるとは言えない。そこで、問題指向型警察活動による分析的視点を維持しながら、その成果をより機能的に、効率的に実践していくための視点としてインテリジェンス型警察活動 (Intelligence-led Policing) が登場した。インテリジェンス型警察活動は警察内部の人員配置や権限配分にまで踏み込んだ方法論であって、そのモデルを詳細に説明することは本論の射程ではないが、その特筆すべき点は最適な資源の配分と優先順位の決定、それを担保する警察人員の投入に集約される (Ratcliffe, J. H. 2008 : 271-272)。また、インテリジェンス型警察活動は新しいモデルであって、定義上の問題として現在進行形で進化しつつある (Ratcliffe, J. H. 2008 : 278)。そういった事情からも、この警察活動モデルを理念型として位置付けるのは、先進事例の紹介という点からも適切ではない。しかし、地域社会における犯罪予防活動での民間団体と警察との連携を検討するにあたっての現時点での到達点として理解し、そこに至るまでの時系列的な理解は本論の主張するところに大いに資するものである。欧米は日本に約10年先立って警察活動が地域住民に接近し支援を行っていく過程で、それぞれの国の事情によって連携のあり方に多少の違いはあるものの、特に犯罪の事前予防や逮捕場面での主体的活動において警察の役割は大きいものと理解される。その際の犯罪発生や問題解決に対する分析的な視点は、エビデンスに基づく犯罪予防の潮流に合致するものである。かつ、資源配分の効率性に着目する視点は、地域住民の要望に過不足なく応え、それに伴って警察と地域住民との連携、良好な関係の構築のためにも理に適ったものであると言えよう。



### 6. 3. 2. セーフコミュニティ

セーフコミュニティ活動とは、WHO が認証機関となって、地域社会における様々な安全や安心を確保しようとする取り組みのことを言う。一般社団法人日本セーフコミュニティ認証機構は Web サイト上で、セーフコミュニティとは、『けが』や『事故』など日常生活のなかで私たちの健康を阻害する要因を『予防』することによって、安全なまちづくりを進めているコミュニティであると説明している。また、「事故やけがは、偶然の結果ではなく、予防できる」という発想の下、「世界基準の手法」によって問題解決を図ろうとする取り組みである（厚木市・日本市民安全学会 2010：10）。この活動の特徴を捉えるために、初めに、セーフコミュニティ活動の展開経緯について説明していくこととする。

セーフコミュニティ活動のモデルとなる事例が登場したのは 1975 年に遡り、それはスウェーデンのスカラボリ郡（Skaraborg County）での取り組みであるとされている（Svanstrom2008：6）。ここでは「世界で初めて外傷が主要な公衆衛生の問題として認識」され、特に「意図しない外傷」という定義として、今では暴力もそれに含まれるようになったが、「3 万 2000 人の人口ということで…すべての駆使できる技術」、例として「情報、アドバイス、教育、サーベイランスの制度、監督、そして環境を変えていく」といった手法が採り入れられていった（Svanstrom2008：6）。特にサーベイランスのシステム構築について、「外傷パターンがどのようなものであるか」、「どういう形で取組のための優先順位をつけるか」ということを明確にし、「プログラムがどれだけ実効性があるかということの評価すること」が目指された（Svanstrom2008：6）。こうした発想に基づいたプログラム設計、介入、評価研究を行った結果、そこでの大きな成功が、論文という分かりやすい形で紹介され、すぐに他のコミュニティへも広まり、1980 年代にはスウェーデンの他の都市でも展開されていった（Svanstrom2008：6）。

こうしたスウェーデンでの社会実験が体系化されていった結果、1989 年 9 月には、「事故や外傷予防を促進する危急の必要に迫られ」、世界 50 か国から約 500 人もの代表が参加し、スウェーデンのストックホルムにて第 1 回世界事故・外傷予防会議が開催された（反町・奈須下 2007：1024）。この中でセーフコミュニティ活動について、「すべての人は、健康と安全に対して平等な権利を持つ。そして、それは外傷ハザードの減少および異なる社会的階層間の事故や外傷率格差を減少することによって達成される。」とするセーフコミュニティのための宣言が採択された（反町・奈須下 2007：1024）。この考えを、世界的に展開する狙いから、「同時に、スウェーデンカロリンスカ医科大学公衆衛生学部にもその拠点として、WHO コミュニティセーフプロモーション協働センター（WHO Collaborating Centre on Community Safety Promotion…）が発足し、セーフコミュニティの認証活動が開始され、国際的なセーフコミュニティ運動が展開されることとなった」とされている（反町・奈須下 2007：1024）。

先に述べたように、「世界基準の手法」によって問題解決を図るため、WHO ではセーフコミュニティとして認証されるために必要な指標が定められており、それは初め六つであっ

たのが、。一般社団法人日本セーフコミュニティ認証機構の Web サイトによると、2012 年以降次の七つとして定められている。

1. コミュニティにおいて、セーフティ・プロモーションに関連するセクションの垣根を越えた組織が設置され、それらの協働のための施設がある。
2. 全ての性別、年齢、環境、状況をカバーする長期にわたる継続的なプログラムを実施する。
3. ハイリスクグループと環境に焦点を当てたプログラム、及び弱者とされるグループを対象とした安全性を高めるためのプログラムを実施する。
4. 根拠に基づいたプログラムを実施する。
5. 傷害が発生する頻度とその原因を記録するプログラムがある。
6. プログラム、プロセス、そして変化による影響をアセスメントするための評価基準がある。
7. 国内及び国際的なセーフ・コミュニティネットワークへ継続的に参加する。

それでは、本論の関心に基づいて、この七つの指標を概観していくこととする。一つ目の指標においては、「関連するセクションの垣根を越えた組織」や「それらの協働」が明示されていることから、犯罪予防活動をそれぞれの目的や関心に基づいて個々に取り組むのではなく一体となって取り進めていくこと、連携・協働していくことを予め意識として共有していくことが打ち出されていると言える。二つ目の指標においては、「全ての性別、年齢、環境、状況をカバーする長期にわたる継続的なプログラム」の存在は、ボランティア団体の維持、運営、活動継続における構成員の不均一という問題の解消に繋がるものと言える。三つ目の指標においては、安全性を高めるためにハイリスクグループや弱者グループに注目していくことが主張されており、明確な目的を持たずに活動自体が自己目的化するというのを回避し、目的やターゲットの絞り込みに有効に働くと考えられる。また、地域の繋がりを強化することのみを目的としがちな安全・安心まちづくり活動とは異なり「環境」への働きかけが打ち出されていることにも注目すべきである。四つ目の指標においては、根拠に基づいた、まさに evidence-based な取り組みがそのまま目指されている。順序を入れ替えて、六つ目の指標においては、「アセスメントするための評価基準アセスメントするための評価基準」を要件としており、科学的なエビデンスの抽出が目指されていることが分かる。そして、五つ目の指標においては、「発生する頻度とその原因を記録するプログラム」を準備することが定められており、理論的な主張を実践レベルに落とし込むことがなされている点が評価されるものである。最後に、七つ目の指標については、「国内及び国際的なセーフ・コミュニティネットワークへ継続的に参加する」とされており、上述の「世界基準」を果たすことができるだけでなく、基準や手法の共有を具体化する仕組みとなっているが、実際にはこういった会議、ネットワークへの参加自体が準備を含めて労力を要する取り組みであり、また地域的文脈と一般性との整合性をいかに保つかという点でのビジョンは共有されていないように思われる。なお、セーフコミュニティの認証基準は「世

界基準」の担保を目的としているため申請から 2 年以上の活動実績をもって初めて認証を受けることとなっているが、それと同時に 5 年ごとの再認証を要件として課されているため、一過性の取り組みでは決してない、一定の質保証がなされた上での持続可能な取り組みとなることが目指されている。

さて、次に、我が国におけるセーフコミュニティの展開に目を向けると、2008 年に京都府亀岡市が認証を受けたのが最初の例である。続いて青森県十和田市が 2009 年に認証を受け、現在では六つの自治体が申請書提出を含めて認証手続きにかかっており、七つの自治体が認証を目指した取り組みを行っている。これら十三の自治体の特徴を見ると、主には市町レベル、政令指定都市にあっては行政区、あるいは東京都であれば特別区が活動に取り組まれている。そこでの中心課題は様々で、例えば亀岡市では「余暇（スポーツ）と職場における不慮の事故防止」が、十和田市では「ヘルスプロモーションによる健康づくり」が重点課題となっている（山本 2009：38-43）。展開プロセスもトップダウンとボトムアップの両タイプがあって一様ではない。この現状は、「安心・安全まちづくり」活動は明確な意図や目的を持って実施されている訳ではなく、本論の関心に寄せるならば犯罪とそ例外の現象が未分化である状況とも符合するように見える。しかし、セーフコミュニティ活動においては対象の選別、サーベイランスと科学的分析を含むものであり、展開プロセスにおいても最終的には「垣根を越えた」協働というゴールが共有されているためスタート地点のあり様を問題にする必要はなく、そういった点でこれまでの問題点の解消が期待できるのではないだろうか。

最後に、犯罪予防活動を重点的に行うセーフコミュニティの事例として、神奈川県厚木市の取り組みを紹介したい。なお、以下の記述は 2010 年 3 月 23 日に厚木市危機管理部において実施した非構造化面接法によるヒアリング調査に基づくものである<sup>6)</sup>。厚木市は、本厚木駅の一日乗降客数が 14 万人超、昼間人口が夜間人口の 116.6%である、「近隣市町村と比較して活気が溢れた個性豊かな都市」である（倉持 2006：259）。また、「厚木シロコロ・ホルモン」は 2008 年に行われた第 3 回 B-1 グランプリで優勝し、マスコットキャラである「あゆコロちゃん」はゆるキャラグランプリ 2013 で 9 位に入るなど、「まちづくり」に成功している自治体である。その様な厚木市が犯罪予防に取り組むようになったのはひたたくり、窃盗犯の刑法犯認知件数が急増したことからであり、2001 年には過去最高の 7163 件を記録した。そのため、2002 年から「①事件事故予防対策」、その後 2007 年からは「②環境浄化対策と賑わいの創出」、2008 年からは「③セーフコミュニティ手法」を採り入れ、犯罪予防やコミュニティの再生が図られている（提供資料）。「①事件事故予防対策」では警察を中心とする諸機関の連携・協働による対策がとられ、刑法犯認知件数は 2006 年にはピーク時から 40.33%も減少する等、一定の成果を上げた（提供資料）。しかし、「体感治安不安感」は依然として高く、その改善が市民から求められた結果、次の段階として「②環境浄化対策と賑わいの創出」がとられ、翌年には「③セーフコミュニティ手法」が展開され（提供資料）、2010 年に日本で三番目の自治体として WHO からセーフコミュニティの認証を

受けた。

厚木市の犯罪予防の取り組みの中でも注目すべきものとしては、「不審動向情報システム」を取り上げたい。これはまず犯罪情報の公開から始まった。「市や警察は、防犯活動やパトロールを実施するよう要請するが、自分たちの身の回りや地域で、どんな犯罪が発生しているかわからないのに、防犯活動などできない」という声が市民から寄せられたためである（倉持 2006：265）。今ではメール等を通じて集められた情報を、警察との緊密な連携の下に「市役所自らが不審動向情報を収集・分析・コミュニティへの還元という循環型システムを構築」している（提供資料）。そして、「必要に応じて、情報を速やかに学校や地域に発信し、警戒を呼びかけるとともに、不審動向発生状況データ等の分析を行い、結果を地域へフィードバックして、地域の安全活力の強化に繋げ」られている（提供資料）。情報分析の結果、不審者等が多く目撃される環境・状況等として、時期は「学校のある日」特に「週初めや週半ば」、もしくは「長期休暇期間前後の月」、気候は「晴れた暖かく気持ちの良い日」、時間帯は「午後 3 時から午後 5 時までの間」、場所は「繁華街を取り巻く公園や駐車場、付近の資格のある路上等」、「新興住宅街やアパート、公営住宅の多い地域」、「人口の少ない山間部に近い郊外」、移動手段は「徒歩か自動車を利用して」、対象は「女子小・中学生」、年齢・性別は「中年の男」、方法は「下半身露出」、「痴漢」、「声かけ事案」、といったことがパターンとして多いことが示されている（提供資料）。

ところで、不審動向情報とは飽くまで「市民等の情報提供者が不審と判断した不審者や不審物・車両などの状況」を言い、必ずしも「犯罪に関する者（物）」を指す訳ではない。個人の主観によりいたずらに不審動向情報を集めることは不安意識を高めることに繋がる危険性があるが、厚木市では「体感治安不安感」の低下を果たしているのである。この理由を考えると、データのアウトプットにあるのではないだろうか。「住所」のみと共に不審動向情報を伝えたとただ「危険」であるという伝わり方しかしなが、様々なパターンを示すことで市民自らが選別できるようになると考えられる。また、個人の主観に基づくと言えども、それらが大量に集まることで本当に危険なものとそうでないものとを傾向分析からより分けることができるようになるだろう。そのため、「本当に伝えるべき情報」のみ精査して市民との共有が可能になるのである。また、セーフコミュニティは手法として科学的なエビデンスやサーベイランスを含むものの、地域住民の良好な人間関係も目的の一つとされている。「愛の目運動」と呼ばれる子どもへの挨拶、声かけ運動は地域に知り合いを増やすことに繋がり、結果として「知らない人」を減らす、「不審動向情報」の潜在的母数を減らすことに繋がるのである。

以上のように、セーフコミュニティにおける犯罪予防は、科学的な分析の導入によって対象を選別することに繋がると考えられる。それにより図-6 で提起した「罪種や目的に応じた効果的な」、「地域の資源に応じた効率的な犯罪予防活動」の展開に資するのではないだろうか。また、対象事案を具体化することで、漠然とした不安感を募るのみであった従来の犯罪予防活動が生み出す負の側面を回避することも可能となる。そもそもセーフコミ

ユニティは「根拠に基づいたプログラム」を目指すものであるから、地域住民の絆を生み出すことや地域再生といった論点に対しても、手段と目的を混同することなく実践していくことが可能となる。しかし、セーフコミュニティ活動自体は我が国において広く周知されているものではない、当該自治体においてもそのエッセンスを住民がどこまで理解しているかは分からない。したがって、データをどう取り扱うべきかという点の共有が必要である。さらに、セーフコミュニティにおける犯罪予防自体も始まったばかりであり、犯罪社会学の立場からの貢献はまだ不十分である。それ故、データ分析の視点、手法、解釈にかんしての適正さを確保しなければ、住民理解とも相まって、セーフコミュニティの目指す目的が果たされないばかりか、従来の取り組みから脱却しきれないということにもなりかねない。同じ失敗を繰り返すことの無いように、セーフコミュニティを「万能薬」とは決して考えず、そのエッセンスに基づいた適切で的確な取り組みが求められるのである。

<sup>1)</sup>類型化に関し、47都道府県と、東京都とを除く46道府県庁所在地の計93自治体の内、制定されている生活安全条例の条文を精査した結果、明確に行き規制や環境美化、あるいは罰則を盛り込むなどしている自治体は、4府県3市であった。その内訳は、茨城県、福井県、愛知県、大阪府、新潟市、名古屋市、福岡市である。つまり、先行研究の主張は先進事例であり、条例の多くは従来型のままであると推測される。

<sup>2)</sup>安全で安心なまちづくり、等の名称もあることから、研究表題の「安全・安心まちづくり」ではなく「安全+安心+まちづくり」と表記している。なお、生活安全条例については、先行研究にならって既に表記していることから、「生活+安全」としなかった。

<sup>3)</sup>新設の合併自治体では、合併する自治体を全ていったん消滅させると同時に新しい自治体が立ち上げるという形式をとるため、従来の条例は全て失効し、新たに条例を定めることとなる。編入の合併自治体では、ある自治体の中に他の自治体を取り込まれる形態のことであり、母体となる自治体の条例がそのまま引き継がれることになる。

<sup>4)</sup>阪口は、日本では欧米と異なり、子ども等の重要な他者が犯罪被害不安や犯罪リスク知覚の形成要因となることを指摘している（阪口2008：471）。

<sup>5)</sup>本論では「朝日新聞オンライン記事データベース閲覧Ⅱヴィジュアル」を用いて資料を収集した。検索機能を用い、本文から見出しのいずれかに「安全」と「安心」を両方含む記事を抽出した。対象となる期間は検索が可能であった1984年から2009年まで、朝刊と夕刊の両方を対象とし、発行社も東京、大阪、名古屋、西部、北海道の全てを含み、本紙と地域面の両方を対象とした。なお、同データベースでは、検索システムの設定上引用したい記事に対して個別のURLが割り振られておらず、同データベースのURLのみしかブラウザには表示されない。そのため、本論では、掲載日等の情報を明記して引用することとし、参考資料としての記載はしないものとする。

<sup>6)</sup>ヒアリング調査にあたっては、未公開の資料の提供を受けた。フィールドノートではないため、引用にあたっては「提供資料」という形で示すこととする。

## おわりに

本論は、現代日本における犯罪と地域社会に関係する研究および実践状況について、懐古主義的な「地域再生」・「コミュニティ再生」という手段によって問題解決を図ろうとする単純化された論調に対して問いを設定するところから始まっている。それはすなわち、「治安悪化」という言説ないしは状態に関わって、地域再生が何故、どのように、犯罪予防に有効だと言えるのであろうか、という問いである。この問題関心から、地域社会における犯罪予防の有効性を高める手立てや、それに必要な視点を明らかにすると共に、地域社会における犯罪予防活動自体の限界を示すべきであるという考えに至った。

以上のことから、第1章では犯罪社会学上の基点をショウやマッケイらシカゴ学派による研究に定め、彼らの主張を確認することで犯罪と地域社会の関係を考察する意義を確認すると共に、その理論的位置付けを学説史展開から示した。その学説史展開に基づいて二つの流れが確認され、第2章では一つの流れであるシステミックモデルについて検討した。また、システミックモデルの理念型として集団効果理論を取り上げ、近年注目を集めつつあるSCが持つ犯罪予防効果を集団効果理論によって説明可能であるとの仮説を提示した。続く第3章では、もう一つの流れである環境犯罪学アプローチについて検討した。先行研究では個別的な研究や個々の理論の紹介に留まっていたのに対し、本論では環境犯罪学諸理論をそれぞれ掘り下げて考察するだけではなく、それぞれの関係についても検討し、環境犯罪学理論全体を整理する分析視点を提示した。さらにそこから、犯罪と地域社会の関係を考察する独自の分析モデルを提示した。第4章では、集団効果理論によってSCの犯罪予防効果が説明できるという仮説の実証を行い、SC研究の、集団効果理論の、そして地域社会における犯罪予防活動自体の意義と限界をそれぞれ明らかにした。第5章では、実際に行われている犯罪予防活動についての実証研究を行い、第3章で提示した分析モデルから現状を把握し、理論上の課題と実践上の課題それぞれについて検討した。第6章では、以上の限界を有しながら一種盲目的にその有効性を捉えられている地域社会における犯罪予防活動について、人々にそれが受け入れられていく構築過程を明らかにすると共に、これまで述べてきた課題をクリアすることが期待される先進事例について紹介した。

本論で述べてきたことは、人々の生活圏である地域社会において、犯罪にいかに関与するか、という問題であるとも言え換えられる。例えば社会的排除の論理が働くのは、犯罪者という仮想敵を見出すメカニズムによって引き起こされるのであるが、敵と味方の線引きはコミュニティ論や共助の論理からは不可避である。本論では犯罪予防の中でも主として第一次予防を取り扱ってきたが、第二次予防、第三次予防においては実際に犯罪者となったものへの対策を考えねばならない。本論でも述べたように、今や国の犯罪対策は「貧困対策」にシフトしつつある。具体的には高齢者や障害者への就職支援による貧困からの脱却を手段とする再犯予防がそれにあたる。しかし、犯罪を行った者を全て敵と見做す立場は一種の思考停止状態であって、第二次予防や第三次予防は構想し得なくなる。こ

のギャップを解消するため、更生保護や被害者学をも視野に入れつつ、人々は犯罪、犯罪者をどう位置付けて、どう理解して生きていくのかという問題に関心を拡大させていくことを、今後の研究課題としたい。

## 謝辞

本論第4章における調査研究は、公益財団法人日工組社会安全財団（旧称：社会安全研究財団）2010年度若手研究助成、および京都府公立大学法人平成22年度若手研究者助成を受けて実施されました。また、調査票の配付回収におきまして、宇治市総務部総務課、および宇治市安全・安心まちづくり推進会議のご協力を仰ぎました。

本論第5章における調査研究は、実施におきまして、京都府安心・安全まちづくり推進課、および京都政策研究センターのご協力を仰ぎました。

その他、本論第4章、および第5章における合計3回に渡る調査研究は、調査票の配付回収におきまして、多くの団体、または個人のご協力を仰ぎました。

本論第6章のセーフコミュニティに関する論稿は、執筆にあたって厚木市危機管理部長の倉持隆雄氏よりヒアリング調査のご協力と資料のご提供をいただきました。

ここに謹んで、以上の関係各位の多大なるご協力に深く感謝申し上げます。

また末文ながら、遅々として進まぬ研究、執筆作業を、決して見放さず、最後まで一貫して、温かく厳しいご指導をいただいた京都府立大学高原正興名誉教授に、心より深甚なる謝意を表し申し上げます。



## 参考資料

### <参考文献>

- 安達光治, 2006, 「生活安全条例－『リスク』と『監視』の意義に関する一考察－」, 日本犯罪学会編, 『犯罪社会学研究』, 第31号, 7-21.
- Bottoms, A. E., 1994, *Environmental Criminology*, Maguire, M. et al. (eds.), *The Oxford Handbook of Criminology* (1st edition), Clarendon Press, 585-656.
- Bottoms, A. E. & Wiles, P., 2002, *Environmental Criminology*, Maguire, M. et al. (eds.), *The Oxford Handbook of Criminology* (3rd edition), Oxford University Press, 620-656.
- Brantingham, P. J. & Faust, F. L., 1976, A Conceptual Model of Crime Prevention, *Crime and Delinquency*, 22, 284-296.
- Brantingham, P. J. & Brantingham, P. L., 1981, *Environmental Criminology*, Sage Publications.
- Brantingham, P. J. & Brantingham, P. L., 2008, Crime pattern theory, Wortley, R. & Mazerolle, L. (eds.), *Environmental Criminology and Crime Analysis*, Willan Publishing, 78-93.
- Brantingham, P. L. & Brantingham, P. J., 1981, Notes on the Geometry of Crime, Brantingham, P. J. & Brantingham, P. L. (eds.), *Environmental Criminology*, Sage Publication, 27-54.
- Brantingham, P. L., Brantingham, P. J. & Taylor, W., 2005, Situational Crime Prevention as a Key Component in Embedded Crime Prevention, *Canadian Journal of Criminology*, 47(2), 271-292.
- Bursik, R. J. Jr., 1986, Ecological Stability and the Dynamics of Delinquency, Reiss, A. J. Jr. & Tonry, M. (eds.), *Communities and Crime*. The University of Chicago Press, 1-33.
- Bursik, R. J. Jr. & Grasmick, H. G., 1993, *Neighborhoods and Crime*, Lexington Books.
- Clarke, R. V., 1977, Psychology and crime, *Bulletin of the British Psychological Society*, 30, 280-283.
- Clarke, R. V., 1980, "Situational" Crime Prevention, Theory and Practice, *The British Journal of Criminology*, 20(2), 136-147.
- Clarke, R. V., 1983, Situational Crime Prevention: Its Theoretical Basis and Practical Scope, Tonry, M. & Morris, N. (eds.), *Crime and Justice: An Annual Review of Research*, 4, University of Chicago Press, 225-256.
- Clarke, R. V., 1992, Situational Crime Prevention: Successful Case Studies, Harrow and Heston.
- Clarke, R. V., 1995, Situational Crime Prevention, Tonry, M. & Farrington, D. P. (eds.), *Building a Safer Society - Strategic Approaches to Crime Prevention*, The University of Chicago Press, 91-150.
- Clarke, R. V., 1997, Situational Crime Prevention: Successful Case Studies (2nd edition), Criminal Justice Press.
- Clarke, R. V., 2000, Situational Crime Prevention-Criminology and Social Values, Hirsch, A. V. et al. (eds.), *Ethical and Social Prospectives on Situational Crime Prevention*, Hart Publications, 97-123.
- Clarke, R. V., 2008, Situational crime prevention, Wortley, R. & Mazerolle, L. (eds.), *Environmental Criminology and Crime Analysis*, Willan Publishing, 178-194.
- Cohen, L. E. & Felson, M., 1979, Social Change and Crime Rate: A Routine Activity Approach, *American Sociological Review*, 44(4), 588-608.
- Coleman, J. S., 1988, Social Capital in the Creation of Human Capital, *American Journal of Sociology*, 94, S95-S120.
- Coleman, J. S., 1990, *Foundation of Social Theory*, The Belknap Press of Harvard University Press.
- Cornish, D. B. & Clarke, R. V., 2003, A Reply to Wortley's Criticize of Situational Crime Prevention, Smith, M. J. & Cornish, D. B. (eds.), *Crime Prevention Studies*, 16, 41-96.
- Eck, J. E., 2002, Preventing crime at places, Sherman, L. W., Farrington, D. P., Welsh, B. C. & MacKenzie, D. L. (eds.), *Evidence-Based Crime Prevention*, Routledge, 241-294.
- Felson, M., 1994, *Crime and Everyday Life* (1st edition), Pine Forge Press.
- Felson, M., 2002, *Crime and Everyday Life* (3rd edition), Pine Forge Press. (守山正訳, 2005, 『日常生活の犯罪学』, 日本評論社.)
- Felson, M., 2008, Routine activity approach, Wortley, R. & Mazerolle, L. (eds.), *Environmental Criminology and Crime Analysis*, Willan Publishing, 70-77.
- Felson, M. & Cohen, L. E., 1980, Human Ecology and Crime: A Routine Activity Approach, *Human Ecology*, 8(4), 389-406.
- Freudenburg, W. R., 1986, The Density of Acquaintanceship: An Overlooked Variable in Community Research?, *American Journal of Sociology*, 92, 27-63.

- 藤本哲也, 2005, 「欧米の都市犯罪研究と匿名化社会の犯罪の特徴についての一考察(渥美東洋先生退職記念論文集)」, 中央大学, 『法學新報』, 112(1/2), 569-596.
- 藤本哲也, 2006, 『犯罪学研究』, 中央大学出版部.
- Jacobs, J., 1961, *The Death and Life of Great American Cities*, Vintage Books. (黒川紀章訳, 1977, 『アメリカ大都市の死と生』, 鹿島出版会.)
- Jeffery, C. R., 1971, *Crime Prevention Through Environmental Design*, Sage Publications.
- 浜井浩一・芹沢一也, 2006, 『犯罪不安社会』, 光文社新書.
- 原田豊, 2003, 「犯罪を地理的に分析する 地理的分析の系譜」, 小出治監, 『都市の防犯—工学・心理学からのアプローチ—』, 北大路書房, 85-107.
- 橋本和明, 2008, 『コミュニティの理論と実際 伝統の革新・連帯・協働』, 大学教育出版.
- 林泰義, 1996, 「都市計画と市民参加」, 『都市問題研究』, 48(3), 32-45.
- 樋村恭一, 2003, 「防犯環境設計の発展の系譜」, 小出治監・樋村恭一編, 『都市の防犯』, 北大路書房, 141-147.
- 細井洋子・西村春夫, 1997, 「第1章 本研究の目的」, 細井洋子・西村春夫・辰野文理編, 『住民主体の犯罪統制—日常における安全と自己管理—』, 多賀出版, 3-35.
- 宝月誠, 2004, 『逸脱とコントロールの社会学 社会病理学を超えて』, 有斐閣.
- 星野周弘, 1981, 『犯罪社会学原論』, 立花書房.
- 星野周弘, 1983, 「『交番』の効果とその文化的背景について」, 良書普及会編, 『警察研究』, 第54巻2号, 3-23.
- 星野周弘, 2004, 「社会病理学の調査方法」, 松下武志・米川茂信・宝月誠編, 『社会病理学講座第1巻 社会病理学の基礎理論』, 学文社, 45-62.
- 稲垣道子, 2000, 「第1章 市民の目から地球規模で考える 第1節『安全・安心』のパースペクティブ」, 児玉桂子・小出治編, 『安全・安心のまちづくり』, ぎょうせい, 2-13.
- 生盛豊樹, 1991, 「防犯保安警察について考える」, 警察大学校編, 『警察学論集』, 44(6), 1-40.
- 石田祐, 2005, 「ボランティア活動とソーシャル・キャピタル」, 山内直人・伊吹英子編, 『日本のソーシャル・キャピタル』, 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NP0 研究情報センター, 19-26.
- 石田祐, 2009, 「ソーシャル・キャピタルが地域の犯罪リスク認知に与える影響—JGSS-2006による実証分析—」, 大阪商業大学, 『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』, 9, 73-92.
- 石瀬博, 1986, 「M 防犯部長への書簡—防犯保安警察のタテ糸とヨコ糸」, 『警察学論集』, 39(8), 1-17.
- 板倉宏, 1973, 「地域社会非行防止活動の問題点」, 日立みらい財団編, 『犯罪と非行』, 17号, 1-18.
- 伊藤滋, 2006, 「基調講演『防犯まちづくりの考え方』」, 財団法人都市防犯研究センター, 『JUSRI レポート』, No. 36, 10-17.
- 伊豫谷登士翁・斎藤純一・吉原直樹, 2013, 『コミュニティを再考する』, 平凡社新書.
- Kasarda, J. D. & Janowitz, M., 1974, *Community Attachment in Mass Society*, *American Sociological Review* 39(3), 328-339.
- 鎌田大資, 2003, 「パークとバージェスの協同」, 中野正大・宝月誠編, 『シカゴ学派の社会学』, 世界思想社, 103-115.
- 柏熊岬二, 1978, 「犯罪と地域社会」, 日本犯罪社会学会編, 『犯罪社会学研究』, 第3号, 2-17.
- 金光淳, 2003, 『社会ネットワーク分析の基礎』, 勁草書房.
- 河合幹雄, 2004, 『安全神話崩壊のパラドックス』, 岩波書店.
- Kelling, G. L. & Coles, C. M., 1996, *Fixing Broken Window*, Simon and Schuster.
- 清永賢二・伊藤信義, 1988, 「なぜ防犯モデル道路は成功したか」, 警察大学校編, 『警察学論集』, 41巻3号, 立花書房, 135-149.
- 清永賢二・辻義之, 1987, 「日本の都市犯罪の現状」, 警察大学校編, 『警察学論集』, 40巻2号, 立花書房, 100-114.
- 清田勝彦, 2004, 「社会病理のマクロ分析」, 松下武志・米川茂信・宝月誠編, 『社会病理学講座第1巻 社会病理学の基礎理論』, 学文社, 101-116.
- 小林寿一, 2002, 「社会的犯罪予防が少年によるひったくりに及ぼす効果について」, 所一彦編, 『犯罪の被害とその修復—西村春夫先生古稀祝賀—』, 敬文堂, 37-49.
- 小林寿一, 2003a, 「『割れ窓』理論に基づく地域の犯罪予防について」, 日立みらい財団編, 『犯罪と非行』, 135号, 33-47.
- 小林寿一, 2003b, 「我が国の地域社会における非行統制機能について」, 日本犯罪社会学会編, 『犯罪社会学研究』, 第28号, 39-54.
- 小林寿一・鈴木護, 2001, 「地域住民の流動性が少年非行に及ぼす影響—社会解体理論の検証—」, 日本犯罪社会学会編, 『犯罪社会学研究』, 第26号, 54-70.
- 小出治, 2007, 「住民主体の安全・安心まちづくり」, 樋村恭一・飯村治子編, 『地域の防犯』, 北大路書房, 13-25.

- 小宮信夫, 1994, 「環境犯罪学の視点と争点」, 日本刑事政策研究会編, 『罪と罰』, 第 31 巻 4 号, 62-67.
- 小宮信夫, 2001, 『NP0 によるセミフォーマルな犯罪統制』, 立花書房.
- 小宮信夫, 2005, 『犯罪はこの場所で起きる』, 光文社.
- 空閑睦子, 2010, 「ソーシャル・キャピタルに関する先行研究の整理 : 今日までにおける定義の概要と文献サーベイから見た日本の研究の動向」, 千葉商科大学, 『CUC policy studies review』, 27, 39-49.
- 倉持隆雄, 2006, 「事例紹介 神奈川県厚木市」, 成田頼明監, 『これで実践! 地域安全力の創造』, 第一法規, 259-268.
- 日下部眞一, 2012, 「ソーシャル・キャピタル論の陥穽 : “ソーシャル・キャピタル指数は何を測っているのか?”」, 広島大学大学院総合科学研究科, 『広島大学大学院総合科学研究科紀要. II, 環境科学研究』, 7, 13-41.
- Lin, N., 2002, Social Capital A Theory of Social Structure and Action (pbk), Cambridge University Press.
- 牧瀬稔, 2006a, 「実務講座 生活安全条例と自治体の取組み(1)」, 自治実務セミナー編集部編, 『自治実務セミナー』, 45 (7), 22-26.
- 牧瀬稔, 2006b, 「実務講座 生活安全条例と自治体の取組み(2・完)」, 自治実務セミナー編集部編, 『自治実務セミナー』, 45 (8), 16-26.
- 牧瀬稔, 2009, 『条例で学ぶ政策づくり入門』, 東京法令出版.
- 眞鍋貞樹, 2009, 「自由社会における安心・安全とリスク負担」, 眞鍋貞樹編著『現代社会を問う安心・安全の今』, 北星堂書店, 9-33.
- 松川杏寧・立木茂雄, 2011, 「地域特性がソーシャルキャピタルに与える影響に関する研究 : 多母集団同時分析を用いた神戸市事例研究」, 地域安全学会, 『地域安全学会論文集』, (15), 385-394.
- 松本良夫, 1978, 「最近の東京における少年非行の生態学的構造」, 日本犯罪社会学会編, 『犯罪社会学研究』, 第 3 号, 18-39.
- Mayhew, P., 1979, Defensible Space : The Current Status of a Crime Prevention Theory, The Howard Journal, 18, 150-159.
- Morenoff, J. D., Sampson, R. J. & Raudenbush, S. W., 2001, Neighborhood Inequality, Collective Efficacy, And The Spatial Dynamics Of Urban Violence, Criminology, 39 (3), 517-560.
- 守山正, 1993, 「犯罪予防をめぐる『状況』モデルと『社会』モデル-欧米における展開-」, 日本犯罪社会学会編, 『犯罪社会学研究』, 第 18 号, 121-137.
- 守山正, 1998, 「わが国における環境犯罪学の研究状況」, 日本犯罪社会学会編, 『犯罪社会学研究』, 第 23 号, 189-193.
- 守山正, 1999a, 「環境犯罪学入門(上)-理論編」, 矯正協会編, 『刑政』, 110 巻 5 号, 72-81.
- 守山正, 1999b, 「環境犯罪学入門(下)-実践編」, 矯正協会編, 『刑政』, 110 巻 6 号, 36-47.
- 守山正, 1999c, 「犯罪予防論の検討-コミュニティ・ポリシングと環境犯罪学の接点-」, 警察大学校編, 『警察学論集』, 52 巻 10 号, 172-189.
- 守山正, 2002, 「環境犯罪学の倫理」, 所一彦編, 『犯罪の被害とその修復-西村春夫先生古稀祝賀-』, 敬文堂, 197-216.
- 守山正, 2003, 「犯罪予防の現代的意義-環境犯罪学の展開-」, 日立みらい財団編, 『犯罪と非行』, 135 号, 5-32.
- 守山正・西村春夫, 2001, 『犯罪学への招待(第 2 版)』, 日本評論社.
- 諸富徹, 2003, 『環境』, 岩波書店.
- Murray, C., 1995, The Physical Environment, Wilson, J. Q. & Petersilia, J. (eds.), Crime, ICS Press, 349-361.
- 長岡茂, 1978, 「地域社会における犯罪防止」, 日本犯罪社会学会編, 『犯罪社会学研究』, 第 3 号, 58-71.
- 中林一樹, 2005, 「安全・安心を基本にするまちづくりとは」, 日本建築学会編, 『まちづくり教科書第 7 巻 安全・安心のまちづくり』, 丸善, 2-11.
- 中邨章, 2004, 「安全と安心の都市づくり-総論」, 財団法人日本都市センター編, 『安全・安心なまちづくりへの政策提言~生活犯罪・迷惑行為・暴力からまちを守る~』, 25-35.
- Newman, O., 1972, Defensible Space, Macmillan Publications. (湯川利和・湯川聰子訳, 1976, 『まもりやすい住空間』, 鹿島出版会.)
- 西村春夫, 1997a, 「第 1 章 本研究の目的 第 2 節 本研究の理論的背景」, 細井洋子・西村春夫・辰野文理編, 『住民主体の犯罪統制』, 多賀出版, 15-35.
- 西村春夫, 1997b, 「第 2 章 システミックモデルとネットワークモデル」, 細井洋子・西村春夫・辰野文理編, 『住民主体の犯罪統制』, 多賀出版, 37-58.
- 野口定久, 2008, 『地域福祉論-政策・実践・技術の体系-』, ミネルヴァ書房.

- 野村和彦, 1999, 「防犯環境設計論 (CPTED) の形成過程」, 「法学政治学論究」編集委員会編, 『法学政治学論究』, 43 号, 461-492.
- 奥田道大, 1983, 『都市コミュニティの理論』, 東京大学出版会.
- 大橋薫, 1981, 「地域社会の崩壊と少年非行」, 日立みらい財団編, 『犯罪と非行』, 47 号, 21-34.
- 朴元奎, 2002a, 「なぜジェフリーの CPTED 理論は無視されたのか?—統合的システムズ・アプローチよりする『犯罪予防』論への進展と変容—」, 北九州市立大学法学会編, 『北九州市立大学法政論集』, 第 30 巻 1・2 号, 103-150.
- 朴元奎, 2002b, 「CPTED 理論の進展と変容—ジェフリーの研究活動 25 年—」, 所一彦編, 『犯罪の被害とその修復—西村春夫先生古稀祝賀—』, 敬文堂, 171-196.
- Park, R. E. · Burgess, E. W. & McKenzie, R. D., 1925, *The City*, The University of Chicago Press. (大道安次郎・倉田和四生訳, 1972, 『都市』, 鹿島出版会.)
- Putnam, R. D., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions In Modern Italy*, Princeton University Press. (河田潤一訳, 2001, 『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』, NTT 出版.)
- Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone* (pbk), Simon & Schuster. (柴内康文訳, 2006, 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』, 柏書房.)
- Ratcliffe, J. H., Intelligence-led policing, Wortley, R. & Mazerolle, L. (eds.), *Environmental Criminology and Crime Analysis*, Willan Publishing, 263-282.
- Reiss, A. J. Jr., 1986, *Why Are Communities Important in Understanding Crime?*, Reiss, A. J. Jr. & Tonry, M. (eds.), *Communities and Crime*. The University of Chicago Press, 1-33.
- 阪口祐介, 2008, 「犯罪リスク知覚の規定構造—国際比較からみる日本の特殊性—」, 日本社会学会編, 『社会学評論』, 59 (3), 462-477.
- Sampson, R. J., 1993, *The Community Context of Violent Crime*, Wilson, W. J. et al. (eds.), *Society and Public Agenda*, Sage Publications, 259-286.
- Sampson, R. J., 2000, *Whither the Sociological Study of Crime?*, *Annual Review of Sociology*, 26, 711-714.
- Sampson, R. J., 2004, *Neighborhood and community: Collective efficacy and community safety*, *New Economy*, 11, 106-113.
- Sampson, R. J., 2011, *Great American City*, The University of Chicago Press.
- Sampson, R. J. & Groves, W. B., 1989, *Community Structure and Crime : Testing Social-Disorganization*, *American Journal of Sociology*, 94 (4), 774-802.
- Sampson, R. J., Morenoff, J. D. & Earls, F., 1999, *Beyond Social Capital: Spatial Dynamics of Collective Efficacy for Children*, *American Sociological Review*, 64 (5), 633-660.
- Sampson, R. J., Raudenbush, S. W. & Earls, F., 1997, *Neighborhoods and Violent Crime : A Multilevel Study of Collective Efficacy*, *Science*, 277, 918-924.
- Sampson, R. J. & Raudenbush, S. W., 1999, *Systematic Social Observation of Public Spaces : A New Look at Disorder in Urban Neighborhoods*, *American Journal of Sociology*, 105 (3), 603-651.
- Saville, G., 2000, 「(講演) 北米における防犯環境設計の動向」, 都市防犯研究センター編, 『JUSRI リポート 2000CPTED ワークショップ 欧米における防犯環境設計の現況』.
- Scott, M. et al., *Problem-oriented policing and environmental criminology*, Wortley, R. & Mazerolle, L. (eds.), *Environmental Criminology and Crime Analysis*, Willan Publishing, 221-246.
- 瀬川晃, 1996, 「犯罪予防論の新局面—英米の『環境犯罪学』が教えるもの—」, 龍谷大学矯正・保護課程委員会編, 『矯正講座』, 19 号, 1-21.
- 瀬川晃, 1998, 『犯罪学』, 成文堂.
- 「生活安全条例」研究会, 2005, 『生活安全条例とは何か』, 現代人文社.
- 清水雅彦, 2007, 『治安政策としての「安全・安心まちづくり」』, 社会評論社.
- 清水亮, 2006, 「都市化と都市政策の展開」, 岩崎信彦・矢澤澄子監, 『地域社会学講座 3 地域社会の政策ガバナンス』, 東信堂, 40-52.
- Simons, R. L., Simons, L. G., Burt, C. H., Brody, G. H. & Cutrona, C., 2005, *Collective Efficacy, Authoritative Parenting, and Delinquency : A Longitudinal Test of A Model Integrating Community- and Family-Level Processes*, *Criminology*, 43 (4), 989-1029.
- Shaw, C. R. & McKay, H. D., 1969, *Juvenile Delinquency and Urban Areas*, The University of Chicago Press
- Sloan-Howitt, M. & Kelling, G. L., 1992, *Subway Graffiti in New York City : Gettin Up' vs. 'Meanin It and Cleanin It'*, Clarke, R. V. (eds.), *Situational Crime Prevention : Successful Case Studies*, Harrow and Heston, 239-248.
- 反町吉秀・奈須下淳, 「日本における Safety promotion/Safe community 活動の展開」, 東京医学社, 『小児

- 内科』,第39巻第7号,1024-1030.
- Svanstrom, L., 2008,「基調講演 I『セーフティプロモーションとは～世界に広がるセーフコミュニティ～』」,日本セーフティプロモーション学会編,『日本セーフティプロモーション学会誌』,Vol.1No.1,5-15.
- 高木大資,2011,「第7章犯罪」,稲葉陽二他(編),『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』,ミネルヴァ書房.
- 高橋勇悦,1997,「町内会・自治会とコミュニティ」,『都市問題研究』,49(11),15-29.
- 高原正興,2002,『非行と社会病理学理論』,三学出版.
- 高原正興,2011,『新版非行と社会病理学理論』,三学出版.
- 竹中祐二,2008,「環境犯罪学における理論展開の検討」,京都府立大学福祉社会研究会編,『福祉社会研究』,第9号,53-71.
- 竹中祐二,2009,「犯罪と地域社会の関係についての理論的考察—システムモデルにもとづくソーシャル・キャピタル論の検討を通して」,日本社会病理学会編,『現代の社会病理』,第24号,45-63.
- 竹中祐二,2010,「条例制定動向からみる「安全・安心まちづくり」活動の展開」,京都府立大学福祉社会研究会編,『福祉社会研究』,第11号,69-86.
- 玉井真理子,2005,「コミュニティレベルのコントロール—シカゴ・エリア・プロジェクトの試み」,宝月誠・進藤雄三編,『社会的コントロールの現在』,世界思想社,351-365.
- 田村正博,1993,「21世紀のコミュニティと安全」,警察大学校編,『警察学論集』,47(9),21-47.
- 田村正勝,2009,『ボランティア論 共生の理念と実践』,ミネルヴァ書房.
- 田中節夫,1976,「都市化の新たな拡大と警察」,警察大学校編,『警察学論集』,29(9),18-39.
- 田中重好,1999,「都市計画とまちづくり」,藤田弘夫・吉原直樹編,『都市社会学』,有斐閣,196-215.
- 谷岡一郎,2004,『こうすれば犯罪は防げる 環境犯罪学入門』,新潮社.
- 立木茂雄,2007,「ソーシャルキャピタルと地域づくり」,神戸都市問題研究所編,『都市政策』,第127号,4-19.
- 立木茂雄,2008,「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域コミュニティの活性度と安全・安心」,都市問題研究会編,『都市問題研究』,第60巻第5号,50-73.
- Taylor, R. B. & Gottfredson, S., 1986, *Environmental Design, Crime, and Prevention: An Examination of Community Dynamics*, Reiss Jr., A. J. & Tonry, M. (eds.), *Communities and Crime*, The University of Chicago Press, 387-416.
- 徳岡秀雄,1993,『少年司法政策の社会学—アメリカ少年保護変遷史』,東京大学出版会.
- 富田雄二,2005,「ソーシャル・キャピタルと地域文化力—社会教育調査報告書などにみる市民の府県別文化行動—」,山内直人・伊吹英子編,『日本のソーシャル・キャピタル』,大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター,27-34.
- 土屋正三,1968,「自治体警察か国家警察か」,警察大学校編,『警察学論集』,21(8),6-22.
- 津島昌寛,2010,「貧困と犯罪に関する考察:両者の間に因果関係はあるのか?(貧困と犯罪・非行)」,日本犯罪社会学会編,『犯罪社会学研究』,第35号,8-20.
- 筒井淳也,2007,「ソーシャル・キャピタル理論の理論的位置づけ:効率性と公平性の観点から」,立命館大学産業社会学会編,『立命館産業社会学論集』,42巻4号,123-135.
- 山岸俊男,1999,『安心社会から信頼社会へ—日本型システムの行方』,中央公論新社.
- 山本聖子,2009,「第2章セーフコミュニティのまちづくり」,牧瀬稔・鈴木潔編,『安全・安心を創出するための15の視点』,東京法令出版,35-47.
- 山下淳,2004,「安全・安心のまちづくりと条例」,日本都市センター編,『安全・安心なまちづくりへの政策提言』,155-174.
- 安河内恵子,2008,「子育てと地域社会」,森岡清志編,『地域の社会学』,有斐閣,141-169.
- 横山雅之,1996,「『生活安全条例』の制定と地域安全活動の効果的推進」,警察大学校編,『警察学論集』,49(8),64-81.
- 吉原直樹・桑原司,2004,「都市社会学の原型—R. E. パークと人間生態学—」,宝月誠・吉原直樹編,『初期シカゴ学派の世界—思想・モノグラフ・社会的背景—』,恒星社厚生閣.
- 吉岡喜吉,2005,「人口・世帯・居住の形態から計量される内部結束型ソーシャル・キャピタル」,山内直人・伊吹英子編,『日本のソーシャル・キャピタル』,大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター,49-56.
- 湯川利和,2001,『まもりやすい集合住宅 計画とリニューアルの処方箋』,学芸出版社.
- Wagers, M., Sousa, W & Kelling, G. 2008, *Broken windows*, Wortley, R. & Mazerolle, L. (eds.), *Environmental Criminology and Crime Analysis*, Willan Publishing, 247-262.
- Wilson, J. Q. & Kelling, G. L., 1982, *Broken Windows*, *The Atlantic Monthly*, March 1982, 29-38.

Wortley, R. & Mazerolle, L., 2008, Environmental criminology and crime analysis : situating theory, analytic approach and application, Wortley, R. & Mazerolle, L. (eds.), Environmental Criminology and Crime Analysis, Willan Publishing, 1-18.

#### <参考資料>

厚木市・日本市民安全学会, 2010, 『セーフコミュニティおもしろ講座「あつぎ塾 1」』.  
安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会, 2004, 『「安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会」報告書』.  
犯罪対策閣僚会議, 2003, 『犯罪に強い社会の実現のための行動計画』.  
犯罪対策閣僚会議, 2008, 『犯罪に強い社会の実現のための行動計画 2008』.  
警察庁, 2000, 『安全・安心まちづくり推進要綱』.  
日本学術会議人間と工学研究連絡委員会・安全工学専門委員会, 2003, 『安全工学の新たな展開－安心社会への安全工学のあり方－』.  
内閣府国民生活局市民活動促進課, 2003, 『ソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて～』.  
内閣府政府広報室, 2012, 『治安に関する特別世論調査』.  
公益財団法人日工組社会安全財団, 2011, 『犯罪に対する不安感等に関する調査研究－第 4 回調査報告書－』.  
財団法人社会安全研究財団, 2002, 『犯罪に対する不安感等に関する世論調査』.  
財団法人社会安全研究財団, 2004, 『犯罪に対する不安感等に関する調査研究』.  
財団法人社会安全研究財団, 2008, 『犯罪に対する不安感等に関する調査研究－第 3 回調査報告書－』.  
財団法人都市防犯研究センター, 2006, 『JUSRI リポート』, No. 36.  
財団法人都市防犯研究センター, 2007, 『JUSRI リポート』, No. 39.  
財団法人都市防犯研究センター, 2008, 『JUSRI リポート』, No. 41.

#### <参考 Web サイト>

警察庁自主防犯ボランティア活動支援サイト・自主防犯活動事例一覧表 : [http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki55/katsudo\\_jirei/list\\_of\\_katsudojirei.html](http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki55/katsudo_jirei/list_of_katsudojirei.html) (2013 年 9 月 16 日取得)  
自由民主党政権公約 2003 : [http://www.jimin.jp/jimin/jimin/sen\\_syu43/sengen/sengen.html](http://www.jimin.jp/jimin/jimin/sen_syu43/sengen/sengen.html) (2010 年 10 月 29 日取得)  
民主党 Manifesto2003 : [http://www.jimin.jp/jimin/jimin/sen\\_syu43/sengen/sengen.html](http://www.jimin.jp/jimin/jimin/sen_syu43/sengen/sengen.html) (2010 年 10 月 29 日取得)

# 地域社会の絆やつながりの現状を知るための実証研究

## アンケート調査へのご協力をお願い

※本調査は、京都市内における「地域社会の絆やつながり」の現状を知ること、より良い地域社会に何が必要かをしる手がかりを得ることを目的としています。

※本調査で得られたデータは、上記目的達成のための研究以外の用途では用いないこととお約束いたします。

※本調査で得られたデータを公表する際には、個人や団体が特定できないよう統計的に処理いたします。

※上記枠内の内容を十分にご理解いただきました上でご回答いただけますよう、  
よろしくお願い申し上げます。

※選択項目と自由記述の項目全てにご回答いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ＊お問い合わせ先＊

竹中 祐二（たけなか ゆうじ）  
（京都府立大学大学院）

電話番号：※

Fax 番号：※

メールアドレス：※

（※：実際のフェイスシートには連絡先個人情報を明示して配付している。）

### 1. お住まいについて

1－（１）あなたのお住まいの郵便番号をご記入ください。

			－				
--	--	--	---	--	--	--	--

### 2. 他人への信頼について

2－（１）あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼出来ないと思いますか。あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を１つ選び、その数字に○印をつけてください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
ほとんどの 人は信頼で きる				両者の中間				注意するに 越したこと はない	わからない	

2－（２）それでは、「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対してはいかがでしょう？

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
ほとんどの 人は信頼で きる				両者の中間				注意するに 越したこと はない	わからない

### 3. 日常的なつきあいについて

3－（１）あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか。（i）（ii）について、次のうちから当てはまるものを１つずつ選び、その数字に○印をつけてください。

（i）つきあいの程度

- |  |
|--|
| 1. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる<br>2. 日常的に立ち話しをする程度のつきあいは、している<br>3. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない<br>4. つきあいは全くしていない |
|--|



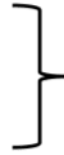
(ii) つきあっている人の数

1. 近所のかなり多くの人と面識・交流がある（概ね20人以上）
2. ある程度の人との面識・交流がある（概ね5～19人）
3. 近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある（概ね4人以下）
4. 隣の人がだれかも知らない

3－(2) 以下の(i)から(iii)のそれぞれについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか。またその手段は主にどれですか？当てはまるものをそれぞれ1つずつ選び、その数字に○印をつけてください。

(i) 友人・知人とのつきあい（学校や職場以外で）

1. 日常的にある（毎日～週に数回程度）
2. ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）
3. ときどきある（月に1回～年に数回程度）
4. めったにない（年に1回～数年に1回程度）
5. 全くない（もしくは友人・知人はいない）

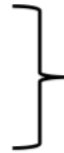


⇒

1. 直接会って
2. 電話で
3. 電子メールで
4. 手紙などで
5. その他

(ii) 親戚・親類とのつきあい

1. 日常的にある（毎日～週に数回程度）
2. ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）
3. ときどきある（月に1回～年に数回程度）
4. めったにない（年に1回～数年に1回程度）
5. 全くない（もしくは友人・知人はいない）

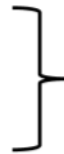


⇒

1. 直接会って
2. 電話で
3. 電子メールで
4. 手紙などで
5. その他

(iii) 職場の同僚とのつきあい（職場以外で）

1. 日常的にある（毎日～週に数回程度）
2. ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）
3. ときどきある（月に1回～年に数回程度）
4. めったにない（年に1回～数年に1回程度）
5. 全くない（もしくは友人・知人はいない）



⇒

1. 直接会って
2. 電話で
3. 電子メールで
4. 手紙などで
5. その他

**4. 地域※での活動状況について**

（※地域：小・中学校区から市区町村の範囲でお考えください。）

4－(1) あなたのお住まいの地域では、町内会・自治会や子ども会、老人会、消防団などの、「地縁団体」「地縁活動」は盛んだと感じになりますか。当てはまるもの1つを選び、その数字に○印をつけてください。

1. 日常的にある（毎日～週に数回程度）
2. ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）
3. ときどきある（月に1回～年に数回程度）
4. めったにない（年に1回～数年に1回程度）
5. わからない

4－（２）あなた自身の、地域における活動についてお聞きます。

（い）あなたは現在、下表のＡ～Ｄのような活動をされていますか。

	A. 地縁的な活動	B. スポーツ・趣味・娯楽活動	C. ボランティア ア・NPO・市民活動	D. その他の団体・活動
	（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会等）	（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習等）	（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など）	（商工会・業種組合、宗教、政治など） （上記以外：具体的に：）
ア：活動している イ：活動していない	ア イ	ア イ	ア イ	ア イ

※Ａ～Ｄ のいずれかの活動をされている方は次の（ii）に、活動されていない方は４－（３）にお進みください。

→（ii）あなたの活動の内容（Ａ～Ｄ）に応じ、その頻度や団体加入などについて、下表のあてはまるものに○をつけてください。（Ａ～Ｄすべてでも構いません。）

	A. 地縁的な活動	B. スポーツ・趣味・娯楽活動	C. ボランティア ア・NPO・市民活動	D. その他の団体・活動
	（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会等）	（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習等）	（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など）	（商工会・業種組合、宗教、政治など） （上記以外：具体的に：）
<b>活動の頻度</b> ア. 年に数回程度 イ. 月に１日程度 ウ. 月に２～３日程度 エ. 週に１日 オ. 週に２～３日 カ. 週に４日以上	ア イ ウ エ オ カ	ア イ ウ エ オ カ	ア イ ウ エ オ カ	ア イ ウ エ オ カ
<b>団体への加入</b> ア. 特定の団体に加入している イ. 団体に加入はしていない	ア イ	ア イ	ア イ	ア イ
<b>活動を共にする人</b> ア. 家族と イ. 学校・職場の人と ウ. 地域の人と エ. 友人・知人・その他 オ. 一人で	ア イ ウ エ オ	ア イ ウ エ オ	ア イ ウ エ オ	ア イ ウ エ オ
<b>今後の活動意向</b> ア. より積極的に参加したい イ. 現状維持したい ウ. 今後は参加を控えたい	ア イ ウ	ア イ ウ	ア イ ウ	ア イ ウ
<b>活動のきっかけ</b> ア. 慣習・ルールとして イ. メンバーに勧誘されて ウ. 自身の関心や必要性により	ア イ ウ	ア イ ウ	ア イ ウ	ア イ ウ

(iii) あなたは、上記の活動への参加を通じて、どんなことを得ましたか。当てはまるものすべて選び、その数字に○印をつけてください。

1. 達成感・充実感を味わえた 2. 知識やノウハウが豊かになった 3. 地域・社会に対する貢献ができた 4. 価値観を共有できる仲間ができた 5. 地域のさまざまな人とのつながりができた 6. 地域への愛着心が深まった 7. 地域・社会のしくみや問題がわかった 8. 活動の成果を実感できた 9. その他（具体的に：	)
---	---

(iv) あなたは、活動への参加を通じて、どのような交流・つきあいの広がりを感じていますか。以下に挙げる(ア)から(オ)までのそれぞれについて、「1. 大いに思う」から「5. 全く思わない」までの5段階から選び、○印をつけてください。

	1 大いに思う	2 やや思う	3 どちらとも いえない	4 やや 思わない	5 全く 思わない
(ア) 自分と違う年齢層・世代の人たちとの交流が広がった	1	2	3	4	5
(イ) 自分と違う職業や所属の人たちとの交流が広がった	1	2	3	4	5
(ウ) 自分と違う価値観を有する人たちとの交流が広がった	1	2	3	4	5
(エ) これまで知らなかった近所の人たちとの交流が広がった	1	2	3	4	5
(オ) 自分の住む地域以外の人たちとの交流が広がった	1	2	3	4	5

4 - (3) （現在活動されてない方への質問です。）次のA～Dの活動に関し、ご自身の今後の意向についてお聞かせください。

	A. 地縁的な活動	B. スポーツ・趣味・娯楽活動	C. ボランティア ア・NPO・市民活動	D. その他の団体・活動
	(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会等)	(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習等)	(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など)	(商工会・業種組合、宗教、政治など) (上記以外：具体的に：)
ア. 今後新たに参加したい	ア	ア	ア	ア
イ. 今後も参加する気はない	イ	イ	イ	イ
ウ. わからない	ウ	ウ	ウ	ウ

## 5. 地域への関わり方について

5－（１） 下記の各項目のような問題が生じた場合や見かけた場合について、あなたの近隣住民によるそれらの問題への対処は、頼りになると思いますか。当てはまるものを１つお選びください。

	1 そう思う	2 やや そう思う	3 どちらとも いえない	4 あまりそう 思わない	5 そう 思わない
（ア）子どもたちが学校をさぼって街角をぶらついているのを見かけたとき	1	2	3	4	5
（イ）街中に落書きがされているとき	1	2	3	4	5
（ウ）子どもたちが大人たちへ反抗的な態度をとっているとき	1	2	3	4	5
（エ）あなたの近隣でケンカが起こったとき	1	2	3	4	5
（オ）最寄りの消防分団が存続の危機に陥ったとき	1	2	3	4	5

5－（２） 下記の各項目について、あなたの近隣住民の関係性について当てはまると思われるものを、それぞれ１つお選びください。

	1 そう思う	2 やや そう思う	3 どちらとも いえない	4 あまりそう 思わない	5 そう 思わない
（ア）困ったことが起きた場合に、近隣住民の援助が期待できる	1	2	3	4	5
（イ）近隣住民は互いに緊密な関係である	1	2	3	4	5
（ウ）近隣住民は互いに信頼できる人々である	1	2	3	4	5
（エ）近隣住民同士の仲はうまくいっていない	1	2	3	4	5
（オ）近隣住民同士で価値観を共有できていない	1	2	3	4	5

※質問は以上です。ご協力ありがとうございました。※

## 地域社会の絆・つながりの現状を知るための実証研究

＊本調査は、京都府下における「地域社会の絆やつながり」の現状を知ることで、より良い地域社会に何が必要かをしる手がかりを得ることを目的としています。

＊本調査で得られたデータは、上記目的達成のための研究以外の用途では用いないことをお約束いたします。

＊本調査で得られたデータを公表する際には、個人や団体が特定できないよう統計的に処理いたします。

○上記枠内の内容を十分にご理解いただきました上でご回答いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

○質問は次ページから3ページに渡り、33問ございます。  
(選択項目28問・記述項目5問)

○選択項目と記述項目の両方にご回答いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 1. 地域における住民同士のかかわり

問1. あなたのお住まいの地域では、次の(1)、(2)のような住民同士のかかわりがどの程度行われていると思いますか。次の(1)、(2)のそれぞれについて、当てはまるものを1つ選んで番号に○をおつけください。

	1 ある程度 行っている	2 たまに 行っている	3 どちらとも いえない	4 どちらかといえ ば行っていない	5 ほとんど行 っていない
(1) ちょっとしたことで助け合いを すること	1	2	3	4	5
(2) お互いに友達になること	1	2	3	4	5

### 2. 地域の様子

問2. あなたのお住まいの地域の様子についておたずねします。次の(1)～(16)のそれぞれについて、あてはまるものを1つ選んでそれぞれの欄に○をおつけください。

	1 はい	2 いいえ	3 わからない
(1) 地域の活動には、老若男女を問わず、様々な住民が参加している。	1	2	3
(2) 地域の活動には、住民だけでなく、地元の商店や企業などの団体も参加している。	1	2	3
(3) 住民が主体となって行事・イベントを開催している。	1	2	3
(4) 子どもと大人が一緒に参加できる行事・イベントがある	1	2	3
(5) 公園の清掃などのまちの美化活動が盛んに行われている。	1	2	3
(6) 地域が今かかえている課題が何か知っている。	1	2	3
(7) 地域が課題を解決するときには、たくさんの人が手助けしている。	1	2	3
(8) 住んでいる地域の魅力について知っている。	1	2	3
(9) 地域の中で活動しているボランティアなNPO団体などを 知っている。	1	2	3

	1 はい	2 いいえ	3 わからない
(10) 地域の住民同士で努めてあいさつをしている。	1	2	3
(11) 地域の大人と子どもたちがあいさつをしている。	1	2	3
(12) 駐輪・駐車のマナーがよい	1	2	3
(13) たばこを吸っている中学生や高校生がいる	1	2	3
(14) 夜中に店の前や公園でたむろしている若者がいる	1	2	3
(15) 今後1年間で、地域で「ひったくり」が起こる可能性がある。	1	2	3
(16) 放火が起こる心配がある。	1	2	3

### 3. 近所づきあい

問3. あなた自身の現在のご近所づきあいについておたずねします。次の(1)、(2)のそれぞれについて、あてはまる人数をお答えください。とくにいない場合は「0」とご記入ください。

(1) 立ち話をよくする近所の人	
(2) おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもらったりする近所の人	

### 4. 地域活動への参加

問4. あなた自身は、この1年間で地域の活動に何回くらい参加されましたか。次の(1)～(3)のそれぞれについて、参加された回数をお答えください。とくに参加されなかった場合は「0」とご記入ください。

(1) 道路や公園などの地域のクリーン作戦	
(2) クリーンステーションでの立ち番や資源ごみの回収などのリサイクル運動	
(3) 子どもを中心とした課外活動や行事の主催	

## 5. 地域への関わり方について

問5. 下記の各項目のような問題が生じた場合や、問題を見かけた場合について、あなたの近所にお住まいの方々の、対処は頼りになると思いますか。当てはまる番号に1つ○をつけてください。

	1 頼りになる と思う	2 やや頼りに なると思う	3 どちらとも いえない	4 あまり頼りにな ると思わない	5 たよりになる と思わない
(ア) 子どもたちが学校をさぼって街角をぶらついているのを見かけたとき	1	2	3	4	5
(イ) 街中に落書きがされているとき	1	2	3	4	5
(ウ) 子どもたちが大人たちへ反抗的な態度をとっているとき	1	2	3	4	5
(エ) あなたの近隣でケンカが起きたとき	1	2	3	4	5
(オ) 最寄りの消防分団が存続の危機に陥ったとき	1	2	3	4	5

問6. 下記の各項目について、あなたの近隣住民の関係性について当てはまると思われるものを、それぞれ1つお選びください。

	1 そう思う	2 やや そう思う	3 どちらとも いえない	4 あまりそう 思わない	5 そう 思わない
(ア) 困ったことが起きた場合に、近隣住民の援助が期待できる	1	2	3	4	5
(イ) 近隣住民は互いに緊密な関係である	1	2	3	4	5
(ウ) 近隣住民は互いに信頼できる人々である	1	2	3	4	5
(エ) 近隣住民同士の仲はうまくいっていない	1	2	3	4	5
(オ) 近隣住民同士で価値観を共有できていない	1	2	3	4	5

**※質問は以上です。ご協力ありがとうございました※**



## 「安心・安全まちづくり活動」の成果向上 をもたらす要因に関する実態調査

### ご協力をお願い

※本調査は、「安心・安全まちづくり活動」の成果を向上させる要因が一体何であるか、ということを探ることを目的とする実態調査です。

※本調査は、京都府安心・安全まちづくり推進課及び京都府立大学京都政策研究センターの共同実施の下に行われ、研究成果は「京都府犯罪のない安心・安全なまちづくり計画・アクションプラン」や今後の安心・安全まちづくり施策に還元される予定です。

※本調査で得られたデータは、上記目的達成のための研究以外の用途では用いないことをお約束いたします。

※本調査で得られたデータを公表する際には、個人や団体が特定できないよう統計的に処理いたします。

※上記枠内の内容を十分にご理解いただきました上で、貴団体を代表してご回答いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

※選択項目と自由記述の項目全てにご回答いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

**\*お問い合わせ先\***

竹中 祐二（たけなか ゆうじ）

京都府立大学京都政策研究センター

（京都府立大学大学院）

電話番号：※

Fax 番号：※

メールアドレス：※

（※：実際のフェイスシートには連絡先個人情報を明示して配付している。）

- ① 団体で活動されている人数は何人ですか？ なるべく正確にご記入下さい。

	人
--	---

- ② 団体で活動されている方々の年齢構成はどのようになっていますか？男女別に、多い順から1から7の順位をご記入下さい。

男性	
～19 歳	
20 歳～29 歳	
30 歳～39 歳	
40 歳～49 歳	
50 歳～59 歳	
60 歳～69 歳	
70 歳～	

女性	
～19 歳	
20 歳～29 歳	
30 歳～39 歳	
40 歳～49 歳	
50 歳～59 歳	
60 歳～69 歳	
70 歳～	

- ③ 団体で活動されている方々はどのような職業の方が多いですか？男女別に、多い順から1から7の順位をご記入下さい。

男性	
給与所得者	
自営業・家族従事者	
経営者	
アルバイト ・パートタイマー	
学生	
専業主婦	
無職	
その他	

女性	
給与所得者	
自営業・家族従事者	
経営者	
アルバイト ・パートタイマー	
学生	
専業主婦	
無職	
その他	

- ④ 団体の主たる活動地域はどの辺りですか？小学校区をご記入下さい。2校に範囲がまたがる場合は、2校ともご記入下さい。

小学校区記入欄	
小学校	小学校

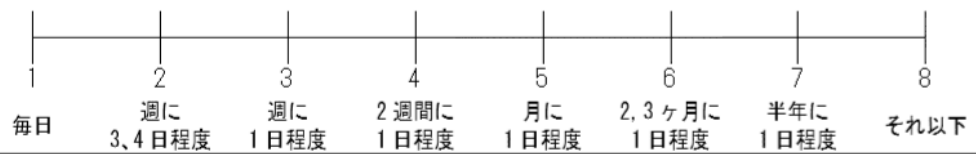
- ⑤ 団体の結成時期はいつ頃ですか？分かる範囲で月までお答え下さい。

	年		月
--	---	--	---

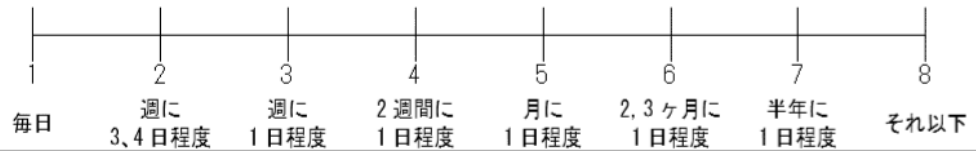
- ⑥ 貴団体の、各活動の頻度はどの程度ですか？各活動につき、当てはまるものに○印を付けて下さい。

<b>1) 登下校時の見守り活動</b>																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">毎日</td> <td style="text-align: center;">週に 3、4日程度</td> <td style="text-align: center;">週に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">2週間に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">月に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">2、3ヶ月に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">半年に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">それ以下</td> </tr> </table>									1	2	3	4	5	6	7	8	毎日	週に 3、4日程度	週に 1日程度	2週間に 1日程度	月に 1日程度	2、3ヶ月に 1日程度	半年に 1日程度	それ以下
1	2	3	4	5	6	7	8																	
毎日	週に 3、4日程度	週に 1日程度	2週間に 1日程度	月に 1日程度	2、3ヶ月に 1日程度	半年に 1日程度	それ以下																	
<b>2) 登下校時の付き添い活動</b>																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">毎日</td> <td style="text-align: center;">週に 3、4日程度</td> <td style="text-align: center;">週に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">2週間に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">月に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">2、3ヶ月に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">半年に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">それ以下</td> </tr> </table>									1	2	3	4	5	6	7	8	毎日	週に 3、4日程度	週に 1日程度	2週間に 1日程度	月に 1日程度	2、3ヶ月に 1日程度	半年に 1日程度	それ以下
1	2	3	4	5	6	7	8																	
毎日	週に 3、4日程度	週に 1日程度	2週間に 1日程度	月に 1日程度	2、3ヶ月に 1日程度	半年に 1日程度	それ以下																	
<b>3) 地域のパトロール活動</b>																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">毎日</td> <td style="text-align: center;">週に 3、4日程度</td> <td style="text-align: center;">週に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">2週間に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">月に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">2、3ヶ月に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">半年に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">それ以下</td> </tr> </table>									1	2	3	4	5	6	7	8	毎日	週に 3、4日程度	週に 1日程度	2週間に 1日程度	月に 1日程度	2、3ヶ月に 1日程度	半年に 1日程度	それ以下
1	2	3	4	5	6	7	8																	
毎日	週に 3、4日程度	週に 1日程度	2週間に 1日程度	月に 1日程度	2、3ヶ月に 1日程度	半年に 1日程度	それ以下																	
<b>4) その他の防犯活動</b>																								
※具体的にご記入下さい。※																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 12.5%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">毎日</td> <td style="text-align: center;">週に 3、4日程度</td> <td style="text-align: center;">週に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">2週間に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">月に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">2、3ヶ月に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">半年に 1日程度</td> <td style="text-align: center;">それ以下</td> </tr> </table>									1	2	3	4	5	6	7	8	毎日	週に 3、4日程度	週に 1日程度	2週間に 1日程度	月に 1日程度	2、3ヶ月に 1日程度	半年に 1日程度	それ以下
1	2	3	4	5	6	7	8																	
毎日	週に 3、4日程度	週に 1日程度	2週間に 1日程度	月に 1日程度	2、3ヶ月に 1日程度	半年に 1日程度	それ以下																	

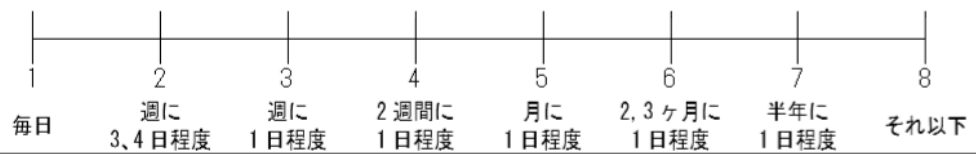
### 5) 普及・啓発活動



### 6) 団体内でのミーティング

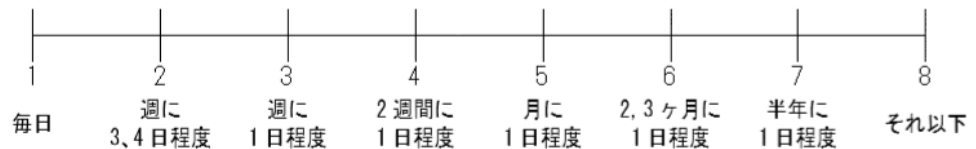


### 7) 勉強会・情報交換会



### 8) その他

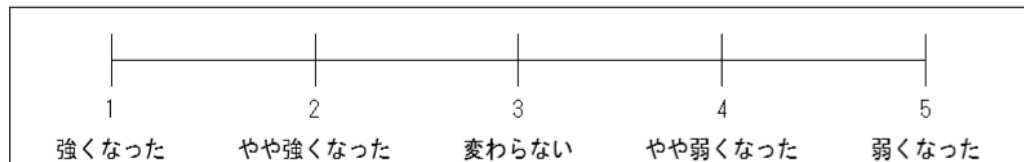
※具体的に記入下さい。※



- ⑦ 団体の安全・安心に対する意識は、活動開始当初と比較してどのように変わりましたか？当てはまるものに○印を付けて下さい。



- ⑧ 団体における活動の熱心さは、活動開始当初と比較してどのように変わりましたか？当てはまるものに○印を付けて下さい。



- ⑨ 団体の活動地域における「安全」の状況は、活動開始当初と比較してどのように変わりましたか？当てはまるものに○印を付けて下さい。

1	2	3	4	5
安全になった	やや安全になった	変わらない	あまり安全ではない	安全ではない

- ⑩ 団体の活動地域における「安心」の感じ方は、活動開始当初と比較してどのように変わりましたか？当てはまるものに○印を付けて下さい。

1	2	3	4	5
安心できるようになった	やや安心できるようになった	変わらない	あまり安心できない	安心できない

- ⑪ 団体の活動成果として、防犯以外の、地域社会における他の様々な活動への影響は、活動開始当初と比較してどのように変わりましたか？当てはまるものに○印を付けて下さい。

1	2	3	4	5
良い影響を与えている	良い影響を やや与えている	変わらない	良い影響はあまり 与えていない	良い影響を全く 与えていない

- ⑫ 団体の活動について、どの程度満足しておられますか？当てはまるものに○印を付けて下さい。

1	2	3	4	5
満足している	やや満足している	どちらでもない	あまり満足していない	満足していない

⑬ 団体における今後の課題として考えておられることについて、自由にご記入下さい。

--

※質問は以上です。ご協力ありがとうございました。※

※本調査に継続して、活動の具体的な内容への聞き取り調査等を 10 月～11 月頃に実施することを計画しております。追加調査にご協力いただけます方は、下記項目をご記入いただければ幸いです。改めてこちらから連絡させていただきます。

貴団体名	
代表者様ご氏名	
代表者様ご連絡先 (お電話番号)	
代表者様ご連絡先 (メールアドレス)	